

Kawasaki Report 2014

(フルレポート)



目次

会社概要	1	トップメッセージ	9
編集方針	2	対談	10
事業を通じた社会課題の解決	3	Kawasaki グリーン製品	15
医療の課題に挑戦する		パフォーマンスハイライト	19
医療は、人々の命を守るという重要な社会的使命を担っています。		事業の概況と戦略	21
研究、技術共に日夜飛躍的な成長を遂げ続ける一方で、		研究開発	29
医療技術そのものだけでは解決できない課題や、超えるべき壁もあります。		川崎重工グループのCSR推進	31
川崎重工は、輸送システム、エネルギー環境、産業機器という		テーマ1／事業による価値創造	33
3つの事業領域で、医療の分野においても課題解決を目指しています。		テーマ2／マネジメント	37
		テーマ3／従業員	51
		テーマ4／環境への取り組み	59
		テーマ5／社会貢献	89
		ダイアログ	93
		役員紹介	95
		株式情報	96
		拠点紹介	97

輸送システム



エネルギー環境



産業機器



会社概要

■社名

川崎重工業株式会社

■本社所在地

東京本社

〒105-8315 東京都港区海岸1丁目14番5号

神戸本社

〒650-8680 神戸市中央区東川崎町1丁目1番3号
(神戸クリスタルタワー)

■代表者

取締役社長 村山 滋

■発行済株式総数

1,671,892,659株(2014年3月31日現在)

■売上高

・連結1,385,482百万円(2014年3月期)

・単体1,011,603百万円(2014年3月期)

■従業員数

・連結 34,620人(2014年3月31日現在)

・単体 15,196人(2014年3月31日現在)

世界に広がる事業体制(2013年度)

会社数・従業員数・売上高

欧州

7社 687人
101,381百万円

日本

48社 25,531人
605,328百万円

米州

15社 3,478人
413,107百万円

アジア・ オセアニアなど

26社 4,924人
265,664百万円

編集方針

川崎重工グループは、2013年度よりアニュアルレポートとCSR報告書を統合し、「Kawasaki Report」として発行しています。ステークホルダーの皆様により良く当社グループの取り組みや姿勢についてご理解頂けるよう、お読み頂く目的に合わせた3つの報告媒体を用意しました。

1. 冊子版(本誌):

ダイジェスト版と位置付け、ポイントをコンパクトに報告しています。

2. フルレポート:

当社Webサイトからご覧頂けます。冊子の内容に加え、CSRデータを中心により詳細な報告を掲載しています。

3. 環境情報詳細版:

環境情報に特化し、報告しています。

報告媒体と報告内容

内容 媒体	ダイジェスト	詳細情報		
		財務	CSR	環境
和文冊子	●			
和文フルレポート	●		●	●
英文冊子	●	●		
英文フルレポート	●	●	●	●
環境情報詳細版				●

対象期間

2013年度(2013年4月1日～2014年3月31日)
一部、2014年度の活動を含む

対象範囲

川崎重工工業株式会社および連結子会社96社(国内48社、海外48社)、持分法適用非連結子会社18社 ※但し一部は単体情報

参考ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」

発行頻度 原則年1回発行

前回発行 2013年9月 次回発行 2015年7月予定

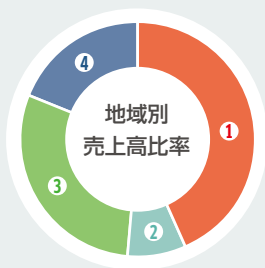
お問い合わせ先

当社Webサイトのお問い合わせフォームよりお問い合わせください。

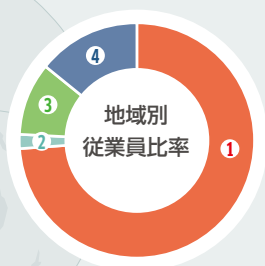
<http://www.khi.co.jp/contact/index.html>

免責事項

本レポートのうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従って、これらの業績見通しのみによって投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。本レポートは、当社グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営計画・経営方針に基づいた予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって将来の事業活動の結果や事象が記述内容とは異なったものとなる可能性があります。



1 日本	44%
2 欧州	7%
3 米州	30%
4 アジア・オセアニアなど	19%

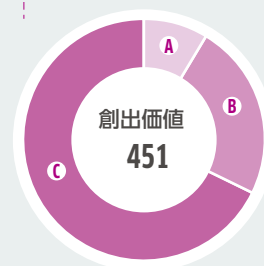


1 日本	74%
2 欧州	2%
3 米州	10%
4 アジア・オセアニアなど	14%

創出価値および ステークホルダーへの価値配分(2013年度)



	(億円)
1 お取引先	11,077
事業コスト (従業員、社会、政府・行政を除く)	
2 従業員	2,116
給与および賞与	
3 社会	6
社会貢献支出額	
4 政府・行政	203
法人税等	



5 創出価値	451
提供価値から、お取引先、従業員、 社会、政府・行政を控除した額	
A 債権者 支払利息	39
B 株主 少数株主利益+支払配当額	107
C 企業内部等 利益剰余金当期増加額	304

Transportation System

輸送システム

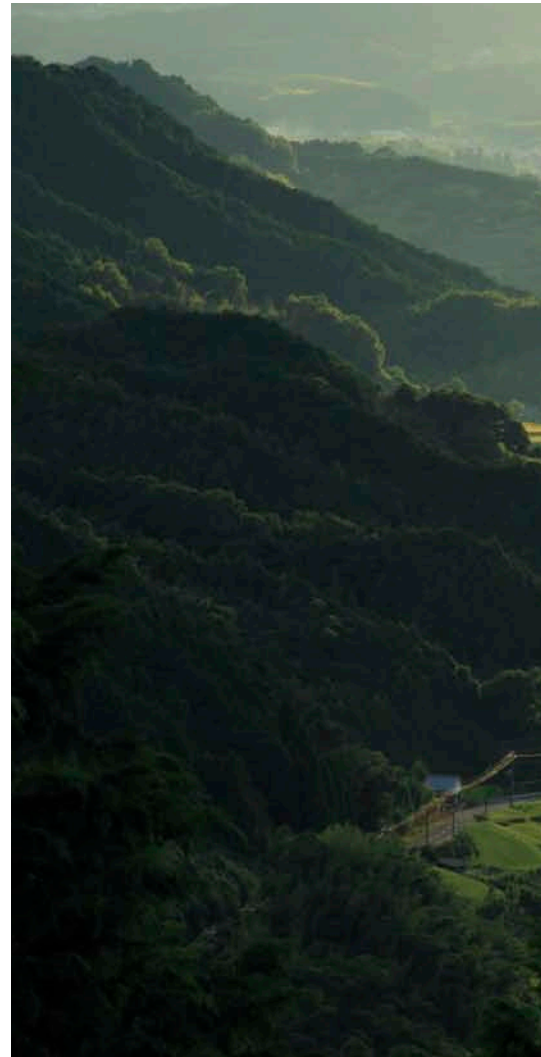
医療アクセスの 向上を果たす

あと少し早く患者さんの元にたどり着ければ、あと少し早く医療行為を始められれば、救えた命があったかもしれない——医療の現場は、常に時間との戦いです。

近年、医療技術や輸送手段は日進月歩で目覚ましい進化を遂げてきました。たとえば、先進国の都市部では先端医療設備などが充実した病院も増加しています。その一方で、医療機関がない、あるいは容易に医療機関を利用できない“無医地区”と呼ばれる地域があることは見逃せません。ともすると、新興国特有の問題としてとらえられるかもしれませんが、実は先進国でも生じている深刻な問題なのです。

距離の壁、時間の壁を打ち破り、どこにいても医療に十分なアクセスを可能とするために、ドクターヘリが活躍の場を広げています。交通事故の負傷者を対象としたある調査*では、ドクターヘリを使わなかったと仮定した場合と比べて、ドクターヘリの救護により死者は40%減、社会復帰ができた人は1.6倍増加したという結果も出ています。

当社製のドクターヘリ「川崎式BK117」の最新型である「C-2」型では、医師や看護師や臨床現場の声を反映し、機内に広いキャビンスペースを確保しています。また、後部出入口も広く取っているため、患者搬送時の作業もスピードアップ。十分な医療機器を搭載しているのはもちろん、機体の改良によって騒音低減なども実現しました。また、陸路では到達に時間を要する地域や災害などが起こった場合でも、ドクターヘリによってアクセスを確保することができます。



川崎式BK117 C-2型ヘリコプタ

-40%



輸送システムを通じて、医療アクセスを解決したい。誰もが充実した医療を受けられる社会に貢献したい。「多様な技術ソリューションで、お客様と社会の可能性を切り拓く力となる」—Powering your potential—という想いのもとに、川崎重工は技術力で医療現場の課題に挑み続けます。

*出典:平成17年度厚生労働科学研究ドクターヘリの実態と評価に関する研究(2006年3月)

Energy & Environmental Engineering

エネルギー環境

医療現場における 電力の安定供給

現代社会の生活は、電力なくして成立しません。東日本大震災により、計画停電の実施や電力使用量の制限など、さまざまな場面で大きな影響が出ました。電力の断絶は災害による被害の拡大も招きかねません。もし、手術中に停電が起こり、視界ゼロの暗闇に包まれてしまったら…。また、火災消火設備やスプリンクラー、屋内消火栓、排煙機といった防災設備は、いずれも電力で制御されているケースがほとんどです。もし、これらが作動しなかったら…。万が一の事態に見舞われても防災設備の正常稼働を担保するために、電力の安定供給は非常に重要な課題であると言えます。

川崎重工では「Powering your potential」をコーポレートスローガンに掲げ、技術で社会に貢献することを目指しています。その一環として、当社製の非常用ガスタービン発電設備「カワサキPUシリーズ」は、非常時にも信頼できる電力の供給体制構築に貢献しています。各施設で必要とする電力量に応じて、同シリーズでは出力量を150kVAから6,000kVAまで全21種類をラインアップ。さらに、設置場所は屋外・屋内を問わず、運転やメンテナンスを容易に行えるというメリットもあります。排気にも配慮し、環境保全対策にも貢献。設備の維持管理が現場や環境の負担になることはありません。「カワサキPUシリーズ」は、これまでに7,000台以上の納入実績を誇り、世界各地で活躍の時に備えています。



非常用ガスタービン発電設備「カワサキPUシリーズ」

365 days



非常用発電設備は、縁の下の力持ちです。たとえ表舞台に立つことはなくても、陰ながら医療現場の安全・安心を支えています。「万が一の時にも、安心していられる」。医療従事者の方々や患者さんに、いつもそう感じてもらえるように。そして、非常時にも安心して電力利用できる社会を実現するために。いかなる時でも電力を安定的に供給し続けるという使命を全うするために、川崎重工の挑戦に終わりはありません。

Industrial Equipment

産業機器

医薬・医療現場の リスクゼロを目指して

最先端医療の研究は、常に進化を遂げています。しかし、最先端の現代医学をもってしても今なお原因を究明できず、治療困難な病気は数多く存在しています。新たな薬剤を生み出す創薬研究や、細胞組織を再生する再生医療などの領域においては、さらなる研究の飛躍が望まれています。また医療の現場では、早期に病気を発見して、早期回復を目指した低侵襲治療の進歩により手術や薬剤投与に伴う患者様への身体的負担を軽減し、医療従事者をサポートすることで、より多くの患者様を救うことを可能とする医療用ロボットの開発が待たれています。

川崎重工は「多様な技術ソリューションで、お客様と社会の可能性を切り拓く力となる」ことを目指しています。医薬・医療分野の発展のために、果たして当社には何ができるのだろうか。たとえば、さまざまなモノづくりの生産現場で作業を自動化してきた実績を活かし、調剤・製薬工程向けロボットを開発しました。アーム本体に凹凸が少なく、薬液耐性に優れた本製品は、作業のスピードアップと労働環境の改善に貢献します。また、人為的な作業ミスや雑菌混入のリスクも限りなくゼロにすることが可能です。

一方、ロボットやプラントなど当社のさまざまなコア技術を医薬・医療分野に応用展開し、iPS細胞などの自動培養を行う細胞自動培養システムも開発*し、再生医療の実用化に向け、安全かつ安定的にヒトの細胞を培養できる環境整備に貢献しています。

さらにシスメックス株式会社との共同出資により株式会社メディカロイドを設立し、医療ロボットの開発、製造、販売に向けたマーケティングを開始しました。

*独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクトによる成果を活用



医薬・医療向けロボット

Toward Zero



患者様、医療に従事される方々、そしてご家族の方々「みんな」が、安心して暮らせる、豊かな高齢化社会へ。より多くの患者様を救えるように新薬の開発、再生医療、医療用ロボットの進歩に期待が寄せられています。

私たちは、医薬・医療の新しい一歩を拓く研究の進歩に貢献するために、これからも未来を見据えて技術力を磨き続けていきます。



細胞自動培養システム

トップメッセージ

「Kawasaki Report」第2号の発行にあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当社グループは、これまで、財務情報・経営方針・事業環境・戦略などの情報を発信していた「Annual Report」と、企業の社会的責任の観点からサステナビリティに関する取り組みなどの情報を発信していた「CSR報告書」をそれぞれ発行してまいりましたが、昨年、経営とCSRの一元化推進を目的にこの2つを統合し、新たに「Kawasaki Report」を創刊致しました。

「Kawasaki Report」の発行により、ステークホルダーの皆様には、当社グループの事業が『サステナビリティ』や『社会課題を解決する使命』と親和性・同軸性が高いこと、すなわち経営とCSRの一元的推進が企業価値の向上に大きく資することを、これまで以上にご理解頂ければ幸いです。

当社グループは今後も企業価値のさらなる向上を目指し、ステークホルダーの皆様と共に、この「Kawasaki Report」を皆様とのコミュニケーションツールとして位置付けていきたいと考えておりますので、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年7月



代表取締役社長

村山 滋

代表取締役社長

村山 滋



社外取締役

森田 嘉彦

業務執行の最高責任者である村山社長と、当社初の社外取締役である森田取締役が、「企業価値向上」をテーマに対談を行いました。



2013年度は、中期経営計画(中計2013)の初年度でした。昨年1年間の経営環境、経営実績をどのように評価していますか。

村山: 2013年度は緩やかな世界経済の成長に円高是正も加わり、グループ全体としては増収増益となり、税後当期純利益は過去最高となる386億円を達成しました。

特に、中長期的に市場拡大が期待される民需航空機分野、先進国・新興国に関わりなく経済発展に欠かせない鉄道車両や、分散型発電をはじめとした各種インフラ分野に加え、人件費高騰への対応や労働生産性の向上を目的とした産業用ロボット分野などにおいて、当社グループの製品に対する需要が世界的に伸長しています。

こうした需要に応える製品は、安全性・効率性・快適性を追求した高度なエンジニアリング技術や、無数の部品を摺り

合わせる匠の生産技術に加え、先行投資を伴う最新鋭の生産設備が求められるため、他社には容易に真似ることのできないもので、当社グループの強みとなっています。

連結受注高・売上高・利益実績および見通し (億円)

	2013年度(実績)	2014年度(見通し)
受注高	14,554	15,800
売上高	13,854	14,900
営業利益	723	730
経常利益	606	660
当期純利益	386	410
税引前ROIC	8.1%	8.6%

ROIC(税引前)=(税引前利益+支払利息)÷投下資本

実績/前提	ドル(¥/\$)	99.63	100
レート	ユーロ(¥/EUR)	134.56	135

前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

森田:業績改善と併せて、昨年度は財務体質も大きく改善しました。これについては、社長が旗振り役となってきました。

村山:近年、事業拡大に伴う各種投資により、有利子負債が4,846億円(2012年度期末残高)まで膨れ上がっていましたので、2013年度は喫緊の経営課題として有利子負債の削減に取り組みました。年度末の目標を4,500億円台に置き、グループ一丸でキャッシュ・フロー改善策を推進してきた結果、2013年度期末時点で4,446億円まで削減が進みました。「中計2013」最終年度である2015年度期末は有利子負債の目標を4,000億円台としていますが、この達成も視野に入ってきています。総じて「中計2013」の初年度としては順調なスタートが切れたのではないのでしょうか。

2014年度の見通しと取り組みについて お聞かせください。

村山:2014年度も増収増益の見込みで、経常利益660億円、税後当期純利益410億円と過去最高を上回る業績を見込んでいます。

森田:当社グループの2013年度海外売上高比率は56.3%に達しており、今後、海外市場に目を向けた取り組みが当社グループの成長を考える上でますます重要になっているのではないのでしょうか。

村山:その通りです。そのため、2014年度の事業別の取り

組みとして、船舶海洋事業では、海洋分野での地位の確立や海外拠点との分担生産などによるグローバルな事業展開力の強化を、車両事業では、北米・アジア市場での強固な事業基盤の構築を、航空宇宙事業では、ボーイング社とのパートナーシップ強化を進めていきます。また、ガスタービン・機械事業では、ジェットエンジンの国際共同開発プロジェクトにおけるプレゼンス向上や分散型発電市場への展開の拡大、プラント・環境事業では海外企業との協業、モーターサイクル&エンジン事業では新興国でのプレミアム戦略の展開、精密機械事業においては6カ国生産拠点展開やロボット製品の海外生産など、当社グループ独自のグローバル戦略をさらに推進する計画です。

川崎重工グループは、ROIC*(Return on Invested Capital:投下資本利益率)を重要経営指標とし、「企業価値の向上」を経営管理の中心に位置付けていますが、川崎重工グループのミッションステートメント、総合経営、強みについてのお考えをお聞かせください。

*ROIC(税引前)=(税引前利益+支払利息)÷投下資本

村山:当社グループが企業として果たすべき使命を定めたミッションステートメントの「カワサキバリュー」にある「テクノロジーの頂点を目指す」は、私がとても好きな言葉で、当社グループのカラーをよく示しています。企業価値は将来にわたって生み出す収益を現在価値に割り戻したものの総和と

カワサキグループ・ミッションステートメント



■カワサキバリュー

重きを置く価値:戦略・施策立案の立脚点

- 多様なお客様の要望にこたえる
- テクノロジーの頂点を目指す
- 独自性・革新性を追求する

■グループ経営原則

グループ経営の指針、経営活動における原則

- ① 高機能・高品質で安全な製品・サービスを世界の人々に提供する。
- ② 社会的責任を認識し、地球・社会・地域・人々と共生する。
- ③ 労使の信頼を企業文化とし、グローバルに“人財”を育成・活用する。
- ④ “選択と集中”、“質重量従”、“リスクマネジメント”を指針とする。

■グループ行動指針

日常の業務においてとるべき行動の指針

- ① グローバルで長期的な視点に立つ。
- ② 困難な課題に挑戦する。
- ③ 目標の実現に向け、最善を尽くす。
- ④ 社会と人々から信頼される企業人となる。
- ⑤ 自主独立のプロフェッショナルとなる。
- ⑥ 誇りと喜びを共有する、カワサキのよきメンバーとなる。



されています。企業価値を向上させるためには、今後成長が見込める事業分野に人財、設備投資、研究開発などの経営資源を集中させながら、投下資本コストを上回る収益を持続的に確保していくことが必要不可欠です。その鍵となるのが当社グループの強みである技術力です。誰にも真似のできない技術力、これを我々は先人から受け継ぎ、発展させ、次世代に引き継いでいくことに尽きると思います。

森田: 当社グループは、長い歴史とともに技術を磨いてきた会社であり、7つのカンパニーそれぞれが世界に誇る技術を持っていて、それを大事に育ててきていると感じています。

しかし、各カンパニーの技術だけではなく、7つのカンパニーを合わせた、総合力を活かせる余地がまだまだあるのではないかと思います。7つのカンパニーが集まることで生まれるプラス α を大きくしていくことを目指してもらいたいと思います。

川崎重工の初代社長である松方幸次郎を描いた「火輪の海」を改めて読み直してみましたが、私なりに感じたことは4つありました。1つが「時代を見る目」。これは、時代の先を見ながらスピード感を持って時代のニーズに対応していくこと。2つめが「公益を考える心」。これはグループミッションそのものです。3つめが「闘う姿勢」。4つめが「徹底したコスト主義」でした。4つめは、まさに今取り組んでいる、質主量従の徹底、あるいは資本効率の追求ということにほかなりません。松方さんの経営哲学が、現代にうまく引きつがれているという印象を持ちました。

村山: 松方幸次郎は社長在任時に、造船のみならず、鉄道車

両、航空機へ進出しました。その後も、これらの技術を核に、発電用機器やモーターサイクルなど、多様な事業に進出し、現在に至っています。これからはお客様のニーズに応じた提案を強化していくとともに、7つのカンパニーの総合力をさらに高めていきます。

質主量従の徹底、資本効率の追求ということでは、2013年度にBU(ビジネスユニット)別の評価を実施しましたが。

村山: 当社は2001年度からカンパニー制を採用しており、独立採算、賞与の業績連動性を徹底しています。仕事への想いは大切ですが、冷静な目で、それは本当にビジネスとして成り立っているのかと見ることも必要です。今回この判断基準としてROICを用いたハードルレートを設定し、これに基づきBUにランク付けをしました。基準に満たないBUについては、収益性や必要経営資源などを総合的に勘案して事業再生を図っていきますが、全社的な支援をもってしても将来性が開けないと判断すれば、経営資源を成長分野にシフトさせます。この事業再生のキープポイントとなるのがコア・コンピタンスです。事業をこれまでのカンパニーの括りから、BUレベルへメッシュを細かくし、各事業のコア・コンピタンスを抽出しやすくするとともに、3つのC(Customer、Competitor、Company)と照らし合わせて、いかにお客様の高い評価を得、利益につなげることが

できるかを検討し、事業再生の道を探ります。この過程を全社の経営メンバーへオープンにし、情報を共有することで、今まで以上にもたれあいや甘えを排除していくとともに、他カンパニーのメンバーとも相互にいい知恵を出し合えるようになります。その点でも今回の施策は上手くいったと感じています。

資本効率の徹底と持続的な成長を両立させるこのKawasaki-ROIC経営は、まさにバランスよく総合経営を行っている当社には適った経営手法だと考えています。

森田: 私も、BUごとのROICの数字から、それぞれのBUが抱えている強み、弱みや課題などが見える化できたのは成果だと思います。さらに、カンパニー間の情報共有を通じて、「これはこのカンパニーでも適用できる」、「このカンパニーの技術は別のカンパニーの技術と合わせるとシナジー効果が発揮できる」などの全社的な議論も深まってきており、ぜひこれからのアクションに結び付けてもらいたいと思います。

(森田取締役は、社外取締役として)当社のコーポレート・ガバナンスをどうお考えになっていますか。

森田: 非常に自由闊達な議論が行われており、風通しの良い会社だと感じました。そのような中で、本当に温かく迎えて頂き感謝しております。コーポレート・ガバナンスには2つのミッションがあると考えています。1つは「経営の健全性や透明性の確保」、もう1つは「企業価値の持続的な向上」です。

社外取締役というのは、企業の監視役という面が強調されがちです。これも重要な視点ですが、併せて株主や他のステークホルダーと一体となって、さらなる企業価値向上にも寄与していきたいと思っています。

村山: 森田取締役は非常に見識が高く、ポイントをついた質問をされる。まさにステークホルダーの代表という観点で発言を頂いています。

たとえば、ある案件に対して「非常に素晴らしいけれど、時間軸が長すぎませんか。もっとスピード感をもってやるべきではないですか。」という発言がありました。100点満点を目指すならこの時間がかかるのは分かりますが、お客様や社会は待ってくれないのではないですかと。非常に大事な視点です。

身内だけでは偏った経営になる恐れがあります。ステークホルダーの視点で意見を唱えて頂ける社外取締役を灯台に我々経営メンバーが自由闊達な議論を行い、その上で決定

した方針に従って全員が粛々と行動することこそ、コーポレート・ガバナンスの実現に必要不可欠です。社外取締役は経営の健全性と企業価値の向上の両方に寄与する重要な存在だと考えています。

環境について、当社グループはグループミッションに「地球環境の未来に貢献」することを掲げ、「グリーン製品適合性評価」、「エネルギー見える化」などの施策を進めています。

村山: CO₂排出量の増加は重要な社会課題であり、今後も削減に向けた取り組みが必要不可欠であると考えています。そのような観点からも、世に出す製品の低燃費化や高効率化等を進めることは大変重要で、当社が特に環境に配慮したグリーン製品を目指すのは当然のことで、これからも推進します。現在、水素プロジェクト*にも取り組んでおり、来るべき水素社会に向けて当社グループがお役に立てるよう、継続して発展させたいと思っています。

森田: 効率の良いものというのは初期投資としては高くなりがちです。しかし、ランニングを含めたトータルコストで考えれば、実は安価であるということも、さまざまな場でアピールしていく必要があります。

*水素プロジェクトの詳細は29-30ページをご覧ください。

会社のステークホルダーについての考えをお聞かせください。



村山: 会社のステークホルダーとして、株主の皆様、お客様、従業員、お取引先、地域社会などがありますが、企業価値の向上を拠り所として、これらステークホルダーとの関係を構築していく必要があります。企業価値向上のためには、

まずお客様に当社グループ製品を買って頂かなければなりません。どんな高度な技術をもっていても、買って頂けなければ社会のお役にたてない。その意味では、お客様が一番です。お客様のご要望にお応えできるものを提供しなければなりません。

森田:これまでの日本の製造業は、技術先行、つまり、テクノロジー・プッシュであったと思うんです。今後は、テクノロジー・プッシュからディマンド・プル、つまり需要創造の方にシフトしていく必要がありますよね。非常に優れた技術をいかにビジネスにしていくのか。当社グループも、営業戦略、販売戦略といった面を従来よりも強めていっても良いという気がしています。7つのカンパニー間のシナジーを十分に発揮して、ディマンド・プルを意識したグローバル戦略を推進してほしいと思います。

村山:おっしゃる通りです。当社の技術力の高さと広範な事業を背景とした総合経営を活かし、お客様の需要を開拓し、お客様の事業拡大とともに当社事業も成長するという姿を追求していきたいと思っています。その際、「社会の課題を解決する使命」という視点および「社会のサステナビリティ」という視点からのディマンド・プルを強く意識し、これに応え得る技術基盤をより強化するという考え方でものづくりをしていかなければならないと思います。

また、従業員も企業価値の向上に大切な役割を果たすステークホルダーです。従業員のモチベーションをグループミッション実現の方向へと導くことにより、ミッションの実現が従業員の満足度アップにつながり、結果として、これが企業価値の向上にもつながっていきます。私はよく新入社員に「世の中には“即戦力”という言葉があるけれど、まずはしっかりと勉強して実力をつけて、プロになってほしい。」と言っています。それでこそ、当社グループの強みである技術力のベースとなる「テクノロジーの頂点を目指す」という会社の理念に合ってくるわけです。その環境を作ってあげることが一番だと考えています。

また、ダイバーシティの観点も重要です。女性や外国人従業員の潜在力をより活かしていくことが会社の成長力をより一層加速させ、力強いものにすると考えています。

続いて、お取引先とはwin-winを相互に強く意識することが必要です。これがあって初めて、お互いに企業価値の向上を補完しあうことが可能となります。厳しい競争環境の中でも、当社と同じ“船”に乗っているという意識をお取引先と共有できれば、中長期的に良好な関係が続いていくと考えています。サプライチェーンは長く育てていくものだと思います。

このほかにグループミッションを通じた地域社会への貢献なども企業の価値を向上させることにつながりますが、これら一連のステークホルダーとのお互いに共感し合える関係の構築こそが、企業価値の向上をより確かな、より力強い

ものとし、最終的に株主の皆様ごの持ち分、すなわち株式価値の増大につながるものと考えております。

ステークホルダーそれぞれについては今述べた通りですが、何度も繰り返すようですが、企業価値の向上のためには、1つのステークホルダーに偏ることなく、すべてのステークホルダーをバランスよく尊重することが極めて重要と考えています。

森田:私もそう思います。ステークホルダー間の利害というのは、局面として相反するところもあるかもしれませんが、全体としては1つです。

企業価値の向上は、ステークホルダー全員のメリットになるわけで、これは相反しません。企業価値というと、売上・利益などの定量面は投資家にとってのメリットと思われがちですが、それは従業員にとっても大事なことです。また、グループミッションの実現は、定性面の企業価値です。これと、定量的な目標というのは相反しません。当社グループは世界を良くするさまざまな技術を持っています。しかし、世界の人々に活用してもらわないと意味がない。活用してもらおうということは、買って頂くということ。つまり売上・利益を伸ばすことにほかなりません。この両立を図っていくということが、企業のあり方だと思います。

村山:我々の責務は、売上・利益を伸ばすこととグループミッションの実現を両立させることで、企業価値を向上させることです。そのためには、自らの意見だけではなく、多様な意見を尊重しなければなりません。株主の皆様、お客様、従業員、お取引先をはじめ、会社はさまざまなステークホルダーの支えがあって初めて成り立ちます。どの会社もそうですが、会社の中というのは日常の仕事のやり方の積み重ねや歴史、しがらみがあったりと、やはり考え方がしばられてしまうところがあります。社外の目があって、初めて得られるものがあります。だからこそステークホルダーの皆様ごの意見をお聞きする場を、これからも積極的に持ちたいと思います。皆様方のご理解、ご支援のもと、Kawasaki-ROIC経営を進めることによって、持続的な成長、企業価値の向上に邁進し、ステークホルダーの皆様ごの幸福を実現していきたいと考えてる次第です。



第1回 Kawasakiグリーン製品決定

グループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の実現を目指し、川崎重工グループは広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら豊かで美しい未来社会の形成に向けて新たな価値を創造します。

このたび開始する「Kawasaki グリーン製品」は、このグループミッションの達成に向け、製品自体の環境性能向上と、生産過程での環境負荷低減を加速する取り組みで、当社が独自に定めた基準を満足する製品を「Kawasaki グリーン製品」又は、「Kawasaki スーパーグリーン製品」として適合性評価し、ISO14021 に準拠して、社外発信していくものです。

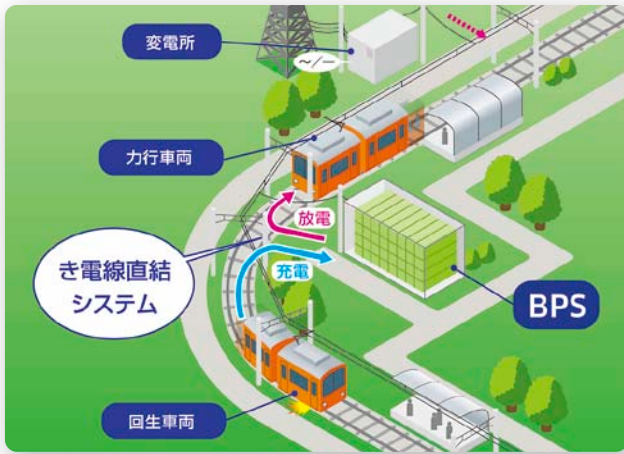
製品や生産工程に込めた環境配慮への思いをシンボルマークに凝集しました。このマークは、川崎重工グループが「陸・海・空の輸送システム」、「エネルギー環境」、「産業機器」の主な事業分野で、革新的先進的な技術力によってそれぞれが確固とした1本の柱となり、これら3本柱が融合することで、地球環境を支えていこうという決意を表現しています。

**世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”**



Kawasaki Green Product
Promotion Activity

シンボルマーク



地上蓄電設備 (BPS)



BK117 C-2型ヘリコプタ



スポット溶接ロボット (BX200L SE22)



Kawasaki Green Product
Promotion Activity

第1回 Kawasakiグリーン製品 発表



ショベル用油圧ポンプ (K7V)



Ninja ZX-6R

製品申請

環境配慮製品および環境ソリューション製品のうち、

低炭素社会

循環型社会

自然共生社会

の観点から特に優れた製品について順次申請します。

総合的な評価基準

製品の環境性能および環境管理活動の両面から、総合的に評価します。

CO₂削減・再生可能エネルギー・
高効率化 など

低炭素
社会

リサイクル・リユース・
軽量化・長寿命化 など

循環型
社会

有害物質使用削減・騒音振動低減・
環境負荷物質削減・環境保全 など

自然共生
社会

環境性能



環境管理活動



M1A-17D ガスタービン



グリーンガスエンジン

第1回「Kawasakiグリーン製品」が選定されました。

製品の環境性能および環境管理活動の両面から、総合的に評価し、自主基準をクリアした「Kawasaki グリーン製品」「Kawasaki スーパーグリーン製品」を紹介します。

* 詳細についてはP75～81および環境情報詳細版2014をご参照ください



MAGターボ（曝気用単段ターボブロワ）



CKKシステム



水冷媒ターボ冷凍機

適合性評価

製品の適合性を審査し適合性評価を行います。

Kawasaki スーパーグリーン製品

環境への配慮が業界トップクラス相当の要素を含む製品

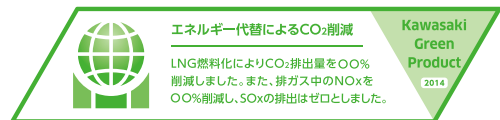
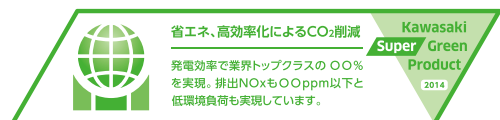
Kawasaki グリーン製品

環境への配慮が業界標準クラスを超える、または当社前機種製品を超える製品

環境ラベル

適合性評価された製品には、認証根拠を含む製品特長を記載した環境ラベルを付与し、環境主張を発信します。

(例)



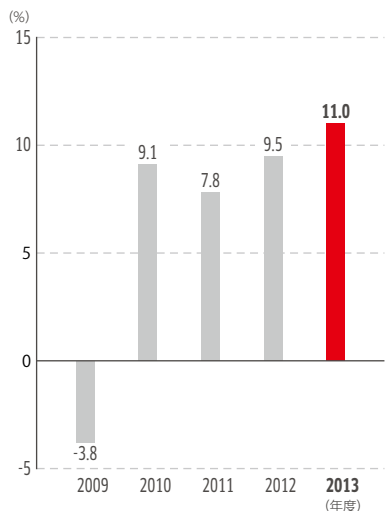
パフォーマンスハイライト

	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(千ドル)
	2013	2012	2011	2013 (年度)
売上高	1,385,482	1,288,881	1,303,778	13,461,737
営業利益	72,351	42,062	57,484	702,982
経常利益	60,605	39,328	63,627	588,855
当期純利益	38,601	30,864	23,323	375,058
包括利益	68,705	44,039	24,569	667,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,721	28,101	84,737	1,474,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 77,559	▲ 81,160	▲ 65,959	▲ 753,585
フリーキャッシュ・フロー	74,162	▲ 53,058	18,778	720,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 62,505	57,671	▲ 26,831	▲ 607,316
現預金	47,949	38,525	34,316	465,886
売掛債権 (受取手形および売掛金)	415,664	432,649	404,054	4,038,709
棚卸資産	458,033	460,105	441,897	4,450,379
その他流動資産	84,107	85,534	86,918	817,207
流動資産計	1,005,754	1,016,814	967,186	9,772,192
固定資産 (有形固定資産および無形固定資産)	401,174	325,239	293,536	3,897,920
投資その他の資産計	147,500	124,236	101,416	1,433,151
総資産 (資産合計)	1,554,430	1,466,290	1,362,139	15,103,284
買掛債務 (支払手形および買掛金)	306,030	281,063	310,775	2,973,484
有利子負債	444,644	484,653	407,166	4,320,287
その他負債項目	427,068	350,693	328,274	4,149,514
負債計	1,177,744	1,116,409	1,046,216	11,443,296
株主資本	376,284	357,379	335,270	3,656,082
その他包括利益累計額	▲ 13,243	▲ 19,139	▲ 29,216	▲ 128,672
少数株主持分	13,645	11,641	9,868	132,578
純資産	376,686	349,881	315,922	3,659,988
負債および純資産	1,554,430	1,466,290	1,362,139	15,103,284
事業所における CO ₂ 排出量 (単体) (万 t-CO ₂)	26.3	28.4	25.2	
製品使用時の CO ₂ 削減量 (万 t-CO ₂)	74.1	50.4	32.1	
社会貢献支出額 (百万円)	631	687	796	
従業員数 (人)	34,620	34,010	33,267	
国内 (人)	25,531	25,222	24,770	
海外 (人)	9,089	8,788	8,497	

米ドル表記は、日本円の金額を2014年3月31日現在の為替レート1ドル=102.92円で換算しています。

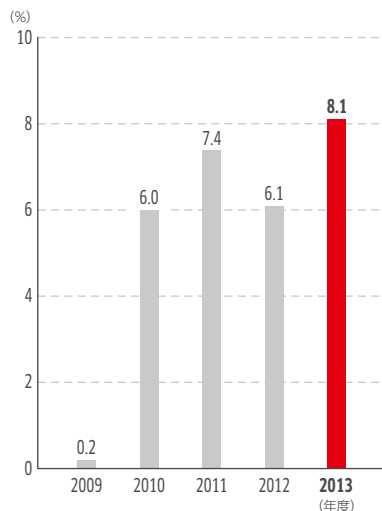
ROE(自己資本利益率)

当期純利益÷自己資本



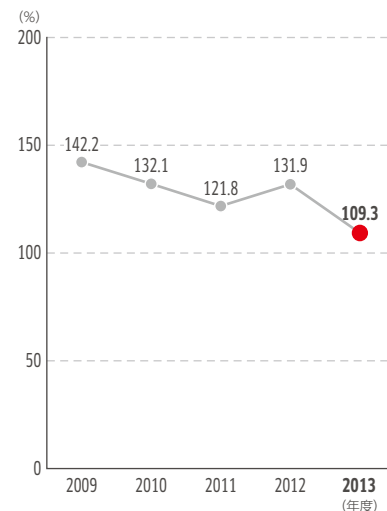
税引前ROIC(投下資本利益率)

(税引前利益+支払利息)÷投下資本



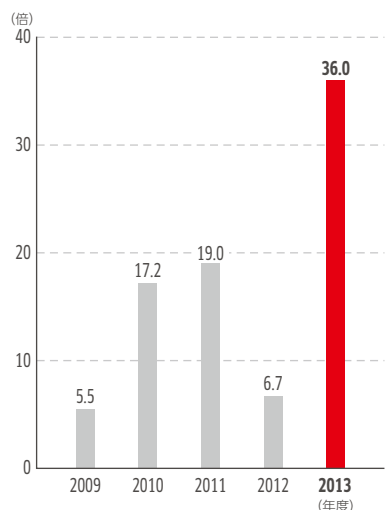
NET D/レシオ

NET有利子負債÷自己資本

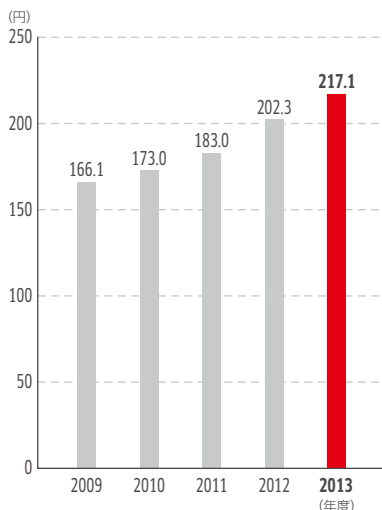


インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業活動キャッシュ・フロー÷利払い

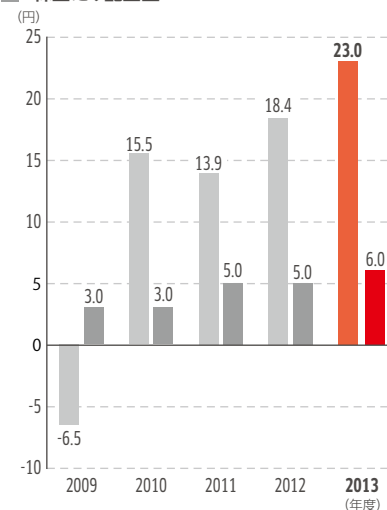


1株当たり純資産

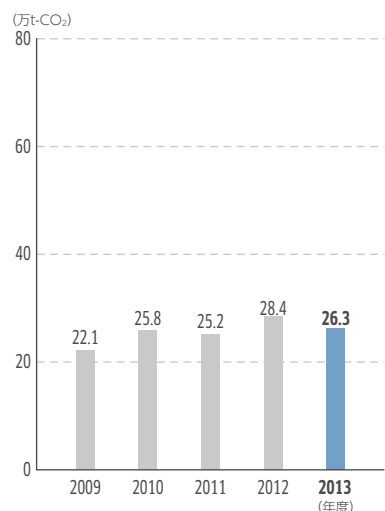


1株当たり当期純利益

1株当たり配当金

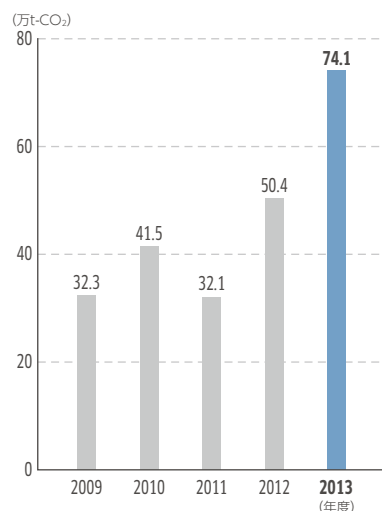


事業所におけるCO₂排出量(単体)*1



*1 詳細については65ページをご参照ください。

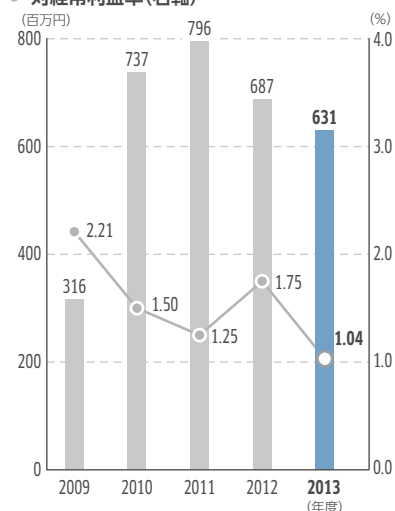
製品使用時のCO₂削減量*2



*2 納入実績より試算

社会貢献支出額*3(左軸)

対経常利益率(右軸)



*3 2010年度より社会貢献支出額の集計対象を変更しています。

事業の概況と戦略

2013年度(単位:億円)

カンパニー	売上高構成比	売上高	営業利益	主要製品
 <p>Ship & Offshore Structure 船舶海洋</p>	 <p>5.8%</p>	808	-20	<ul style="list-style-type: none"> ● LNG船 ● LPG船 ● オフショア船 ● VLCC ● ばら積み運搬船 ● 潜水艦
 <p>Rolling Stock 車両</p>	 <p>10.6%</p>	1,479	75	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種電車(新幹線含む) ● 機関車 ● 客車 ● ギガセル(二次電池)
 <p>Aerospace 航空宇宙</p>	 <p>20.2%</p>	2,807	262	<ul style="list-style-type: none"> ● 防衛航空機 ● 民需航空機分担製造品 ● 民間向けヘリコプター ● 誘導機器・宇宙関連機器
 <p>Gas Turbine & Machinery ガスタービン・機械</p>	 <p>13.6%</p>	1,892	104	<ul style="list-style-type: none"> ● 航空機用エンジン ● 産業用ガスタービン・コージェネレーション ● ガスエンジン ● ディーゼル機関 ● 陸用・船用タービン ● 空力・水力機械
 <p>Plant & Infrastructure プラント・環境</p>	 <p>7.4%</p>	1,038	63	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業プラント(セメント、肥料等) ● 発電プラント ● LNGタンク ● ごみ焼却プラント ● トンネル掘削機 ● 破碎機
 <p>Motorcycle & Engine モーターサイクル & エンジン</p>	 <p>23.2%</p>	3,222	161	<ul style="list-style-type: none"> ● 二輪車 ● 四輪バギー車(ATV) ● 多用途四輪車 ● パーソナルウォータークラフト ● 汎用エンジン
 <p>Precision Machinery 精密機械</p>	 <p>8.8%</p>	1,232	104	<ul style="list-style-type: none"> ● 油圧機器(ポンプ・モーター・バルブ) ● 陸用油圧装置 ● 船用油圧装置 ● 精密機械・機電製品 ● 産業用ロボット

Ship & Offshore Structure

船舶海洋



LNG運搬船「グレースダリア」

2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、液化ガス運搬船(LNG運搬船、LPG運搬船)や大型オフショア作業船など9隻を受注し、前期に比べ121億円増の1,178億円となりました。連結売上高は、液化ガス運搬船の建造量が増加した一方、ばら積み船などの建造量が減少し、前期に比べ94億円減収の808億円となりました。営業損益は、受注工事損失引当金の新規繰入や鋼材価格の上昇などにより、前期に比べ61億円悪化し20億円の営業損失となりました。

2014年度は、受注高1,500億円、売上高850億円、営業利益0億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

国内事業

- 既存事業の優位性、および省エネルギー・環境負荷低減等の先端技術開発センターの役割を確立
- 海外事業のマザーファクトリーとしての機能を強化

海外事業

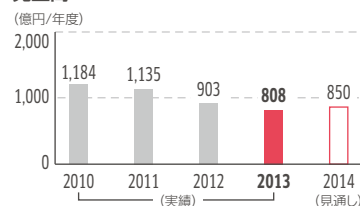
- 中国合併事業の収益力の維持・向上
- ブラジルプロジェクトの円滑な立ち上げの支援

海運市況には回復の兆しがあるものの、造船マーケットの本格的な回復には至っておりません。一方、地球環境問題・燃料油高等を背景に、省エネルギー・環境負荷低減に対する船社の関心が高まっています。こうした中、当社は、国内事業ではLNG船・LPG船・潜水艦の技術優位性をさらに強化するとともに、省エネルギー・環境負荷低減等の先端技術開発センターとしての役割を果たしていきます。また、昨年度受注した大型オフショア作業船・LNG燃料推進船など新分野の製品についても、着実な事業伸長を目指します。

海外事業については、中国で2つの合併事業(NACKS・DACKS)を営み、業績も堅調に推移しています。今後、設計能力の向上・コスト低減等により、さらに競争力を強化していきます。また、ドリルシップ建造等を行うブラジルでの合併事業に参画しており、造船所の建設およびドリルシップの設計・建造を支援するなど、プロジェクトの円滑な立ち上げに取り組んでいます。

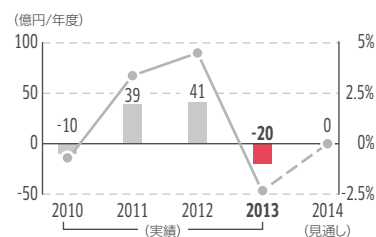
財務ハイライト

売上高



営業利益

売上高営業利益率



*2014年4月25日現在

税引前ROIC

年度	2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
税引前ROIC	17.3%	3.4%	0.2%

向き合う社会課題

- 1 世界の人々の豊かな生活の基盤となる海上輸送手段を通じた、省エネ・環境負荷低減等、地球規模の課題解決への貢献
- 2 新たな資源の宝庫としての海洋開発への参画による豊かな未来への貢献

Rolling Stock

車両



東日本旅客鉄道株式会社向け E7系 新幹線電車

2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、ロングアイランド鉄道・メトロノース鉄道向け通勤電車、ワシントン首都圏交通局向け地下鉄電車および札幌市交通局向け地下鉄電車などを受注した結果、前期に比べ86億円増の1,330億円となりました。連結売上高は、北米やシンガポールなどの海外向け売上が増加したことなどにより、前期に比べ179億円増収の1,479億円となりました。営業利益は、コスト削減や円安の影響により、前期に比べ53億円増益の75億円となりました。

2014年度は、受注高1,800億円、売上高1,350億円、営業利益60億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- 最先端の技術・開発力を裏付けとした提案型受注活動、差別化製品の展開によるプレゼンス向上
- 北米における高度な技術力・品質等や車両一貫生産体制および新製品の開発による収益拡大
- システム案件履行能力の向上、最適なプロジェクト遂行体制によるアジア市場での競争力強化

近年、新興国の経済発展に伴うインフラ投資の活発化や、先進国での高速鉄道建設や既存路線の高速化・近代化計画などを背景に、鉄道車両はグローバル規模での需要拡大が見込まれています。こうした中、当社は顧客ニーズに最大限に応えると共に、「efWING」台車等の高性能・高機能製品を拡販することにより、国内市場でのプレゼンスを向上します。また、数多くの実績があり今後の成長が見込める北米市場においても、「efSET」をはじめとする新製品、高度な技術・品質・契約履行能力ならびに現地生産2拠点を強みに、北米におけるトップメーカーとして基盤強化を図ります。アジア市場においては、現地パートナーシップの維持・発展により最適なプロジェクト遂行体制を確立し、システムインテグレーション力を強化します。

これらの施策を中心に日米亜3市場で均整の取れた成長を達成し、ビジョン達成に取り組んでいきます。

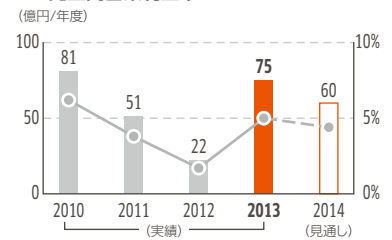
財務ハイライト

売上高



営業利益

売上高営業利益率



*2014年4月25日現在

税引前ROIC

年度	2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
税引前ROIC	4.6%	10.2%	7.9%

向き合う社会課題

- 1 安全かつ環境にもやさしい鉄道車両システムの供給
- 2 新興国の経済発展を支える交通インフラ整備への寄与



2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、ボーイング社向け787分担製造品の受注が増加し、前期に比べ28億円増の2,863億円となりました。連結売上高は、ボーイング社向け777・787分担製造品や防衛省向けの売上が増加したことなどにより、前期に比べ415億円増収の2,807億円となりました。営業利益は、売上の増加、生産性の向上および円安の影響などにより、前期に比べ114億円増の262億円と大幅な増益になりました。

2014年度は、受注高2,900億円、売上高3,200億円、営業利益270億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

防需

- P-1固定翼哨戒機、C-2輸送機の量産体制の確立および派生型機への展開

民需

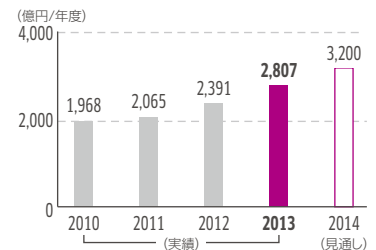
- ボーイング社向け787分担製造品増産対応および派生型機への展開

防需分野では、今後の防衛事業の中核となるP-1固定翼哨戒機およびC-2輸送機の量産を既に開始しています。これら2機種を安定的な防衛事業の売上・収益の柱とするため、修理・部品補給を含めた岐阜工場における量産体制を確立し、各種派生型機への展開を図っていきます。また、新規プロジェクト等への進出に向けて研究開発に注力するとともに、システムインテグレータとしての技術力を活かし、防需分野での受注獲得およびシェア拡大を図ります。

民需固定翼分野については、今後も中長期的な航空機需要の拡大が見込まれます。当社は、ボーイング社向け787分担製造品のさらなる増産に対応するため、名古屋工場の生産能力を一層拡充するとともに、コスト低減を図ります。また、ボーイング社向け777分担製造品については、安定的に高い生産レートを維持するため、岐阜工場を含めた生産体制の整備を行っていきます。今後は、これまでの実績・ノウハウを活かし、新機種や各種派生型機の開発・生産への参画に注力します。

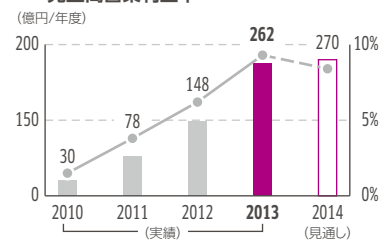
財務ハイライト

売上高



営業利益

売上高営業利益率



*2014年4月25日現在

税引前ROIC

年度	2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
税引前ROIC	15.9%	19.6%	17.7%

向き合う社会課題

- 1 炭素繊維複合材技術を活かした環境負荷低減への貢献
- 2 人材育成・次世代への技術継承を含めた航空宇宙産業発展への寄与

Gas Turbine & Machinery

ガスタービン・機械



カワサキグリーンガスエンジン



「L30A」ガスタービン

2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、前期に比べ335億円減の2,220億円となりましたが、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少分568億円を除外すると、実質的には前期に比べ233億円の増加になります。主な内訳は、ガスエンジンや航空エンジン分担製造品の増加などです。連結売上高は、前期に比べ177億円減収の1,892億円となりましたが、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少分374億円を除外すると、実質的には前期に比べ197億円の増加になります。なお、主な内訳は、船用ガスタービンおよび船用ディーゼル主機の減少、航空エンジン分担製造品およびガスエンジンの増加などです。営業利益は、航空エンジン分担製造品の経理処理変更による減少を除外した実質的な売上高が増加したことなどにより、前期に比べ34億円増益の104億円となりました。

2014年度は、受注高2,300億円、売上高2,300億円、営業利益90億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)における重点施策

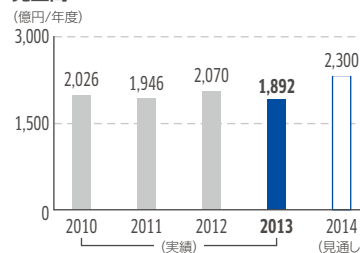
- 「エネルギーソリューション本部」を新設し、エネルギー需要拡大への対応強化
- 民間航空エンジン事業の拡大と安定した収益の確保
- オイル&ガス関連オフショア市場に向けた船用推進機ビジネスの拡大

エネルギー分野では、東日本大震災後のエネルギー政策の見直しによる分散型電源の需要の高まりや、新興国におけるエネルギー需要拡大等への対応を強化するため、2013年度に「エネルギーソリューション本部」を新設しました。従来の製品別事業の枠を超え、これらキーワードを複合化、統合化することで、より幅広いお客様からの要望に応えられるよう、エネルギーソリューション提案力を強化していきます。

輸送用機器分野では、航空機需要の拡大が見込まれ、当社ではボーイング787用Trent1000エンジンの量産、エアバスA350XWB用TrentXWBエンジンおよびA320neo用PW1100G-JMエンジンの開発を進めています。さらに、これら新規プロジェクトの効率的な生産体制を構築するとともに、コストダウンの推進により安定収益を確保していきます。今後も、基本設計から国際共同開発に参画するモジュールサプライヤーとして事業を展開していきます。また、世界的なエネルギー需要の拡大に伴って海洋資源開発が活発化する中、チャトルタンカーやオフショア支援船などオイル&ガス関連オフショア市場向けに船用推進機ビジネスの拡大を図っていきます。

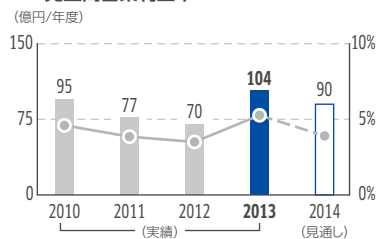
財務ハイライト

売上高



営業利益

売上高営業利益率



*2014年4月25日現在

税引前ROIC

年度	2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
税引前ROIC	5.3%	4.6%	5.1%

向き合う社会課題

- 1 クリーンなエネルギーの安定供給への貢献
- 2 多様化するエネルギー・輸送ニーズへのソリューションの提供

Plant & Infrastructure

プラント・環境



北海道ガス(株)石狩LNG基地向けLNGタンク

2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

連結受注高は、台湾中油股份有限公司(CPC)台中港LNG受入貯蔵設備増設プロジェクト向けLNGタンクなどを受注したものの、前期に比べ96億円減の1,039億円となりました。連結売上高は、環境装置案件が増加したものの、搬送設備や海外向け大型案件が減少したことなどにより、前期に比べ119億円減収の1,038億円となりました。営業利益は、売上の減少や利益率の低下などにより、前期に比べ34億円減益の63億円となりました。

2014年度は、受注高1,300億円、売上高1,200億円、営業利益60億円を見込んでいます。

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

- 各種プロジェクトの遂行体制の強化
- 既存技術の改良・標準化と次世代主力製品の早期事業化
- 海外市場でのラインアップの拡充とパートナーシップの構築

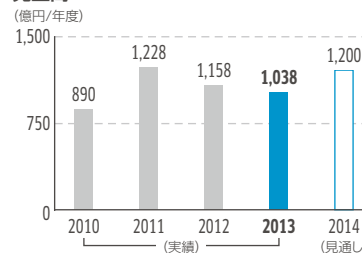
当社は、セメント・肥料等の産業プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント等、多岐にわたる事業を手掛けており、長年培ったエンジニアリング能力を駆使して品質の高い製品を提供します。また、エンジニアリング能力のさらなる向上を目指して人材投資を推進し、プロジェクトの遂行体制の強化を図ります。

技術面においては、優位性の高い既存技術の付加価値をさらに高めるとともに、設計標準化の徹底により品質安定化、短納期化、コスト低減を図ります。新製品・新技術については、当社技術開発本部と連携するなど、グループ全体の知的資産を融合し、早期事業化を図ります。

世界的にエネルギー需要が高まる中、新興国・資源国市場における当社のプレゼンスを高めるため、国内市場で競争力のある製品群を海外市場に積極的に展開して、製品メニューを拡充するとともに、海外パートナーとの協業により、EPC(設計、調達、建設)能力の向上を目指します。

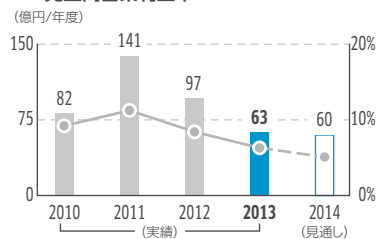
財務ハイライト

売上高



営業利益

売上高営業利益率



*2014年4月25日現在

税引前ROIC

年度	2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
税引前ROIC	21.2%	14.9%	13.5%

向き合う社会課題

- 1 製品・技術による地球環境保全・CO₂削減への貢献
- 2 新興国の社会基盤形成への貢献

Motorcycle & Engine

モーターサイクル
& エンジン



Ninja 1000

2013年度売上高、営業利益実績および2014年度見通し

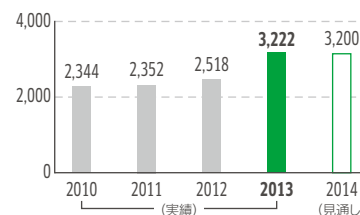
連結売上高は、米国向け、インドネシアやタイを中心とする新興国向け二輪車の増加などにより、前期に比べ703億円増収の3,222億円となりました。営業利益は、売上の増加および収益性の向上などにより、前期に比べ137億円増の161億円と大幅な増益となりました。

2014年度は、売上高3,200億円、営業利益160億円を見込んでいます。

財務ハイライト

売上高

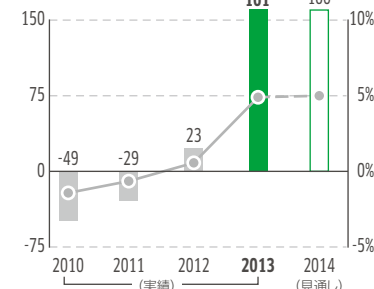
(億円/年度)



営業利益

● 売上高営業利益率

(億円/年度)



*2014年4月25日現在

税引前ROIC

年度	2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
ROIC	3.4%	1.4%	9.2%

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

ブランド力向上

- 「Fun to Ride」, 「Ease of Riding」, 「環境」をキーワードに、走る喜び・操る楽しさを提供する「強いモデル」の開発・販売を継続

新興国事業の拡大

- レジャー用オートバイ分野での地位を強化

先進国市場に競争力のある「強いモデル」を継続して開発・導入し、ブランド力を高めてきましたが、その成果として、新興国市場においても、プレミアムブランドとしてのプレゼンスが高まり、高レベルの収益を実現する事業基盤が確立できました。今後、先進国市場では、大幅な回復は期待できず、量的拡大より収益性を重視し、さらなるブランド力向上に注力します。

新興国市場は経済成長に伴い、一層の拡大が見込まれていますが、既に当社が先行しているレジャー用オートバイ分野での地位を強化するため、現地工場の生産能力を拡大、さらなる新規戦略モデルの投入、インド事業の拡大、中国市場への参入等を行い、確実に市場の成長需要を取り込んでいきます。

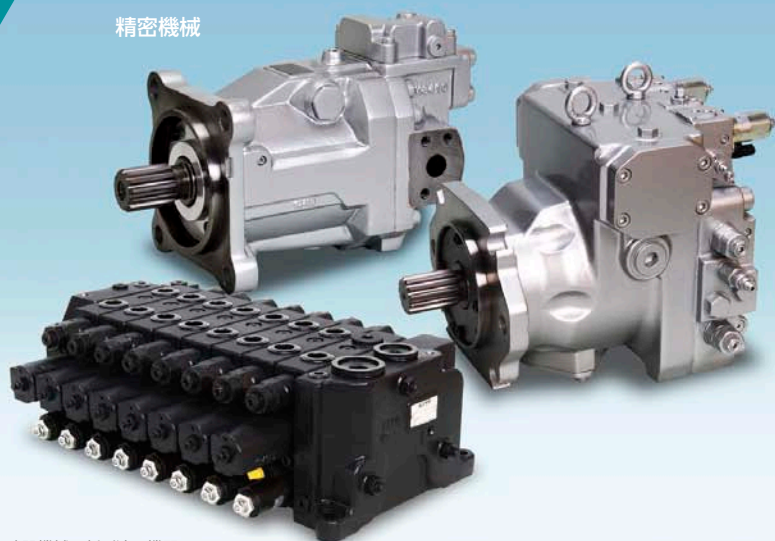
汎用エンジン事業については、新型エンジンの開発と市場投入、米国・中国の2拠点生産体制の確立により、事業の収益基盤を強化していきます。

向き合う社会課題

- 1 「走る喜び・操る楽しさ」の実現と、「低炭素社会」への貢献
- 2 新興国のニーズに合致した製品開発と生産拠点の展開

Precision Machinery

精密機械



建設機械用新型油圧機器
[M7V112、KLSV18、K8V125]



スポット溶接ロボット[BX200L]

2013年度受注高、売上高、営業利益実績および2014年度見通し

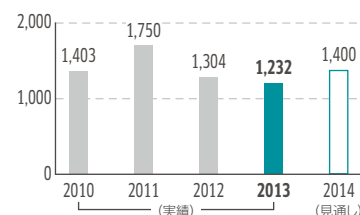
連結受注高は、半導体製造装置向けグリーンロボットや自動車産業向けロボットの増加などにより、前期に比べ175億円増の1,272億円となりました。連結売上高は、半導体製造装置向けグリーンロボットや自動車産業向けロボットが増加したものの、油圧機器の減少などにより、前期に比べ71億円減収の1,232億円となりました。営業利益は、半導体製造装置向けグリーンロボットや自動車産業向けロボットの売上増加、円安の影響などにより、前期に比べ19億円増益の104億円となりました。

2014年度は、受注高1,400億円、売上高1,400億円、営業利益120億円を見込んでいます。

財務ハイライト

売上高

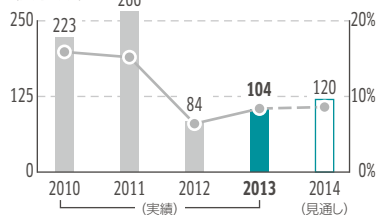
(億円/年度)



営業利益

● 売上高営業利益率

(億円/年度)



*2014年4月25日現在

中期経営計画「中計2013」(2013~2015年度)における重点施策

油圧機器

- ショベル分野における高シェア維持と、ショベル分野以外への拡販による事業構造の多角化
- グローバル市場での拡販と世界最適生産体制の実現

ロボット

- 自動車向け・半導体向けロボットのさらなる強化と新興国市場への拡大、および新分野の開拓

油圧部門は、現在のショベル分野における高シェアを維持するため、最先端の油圧機器技術の追求とシステム化技術の向上を図ります。さらに、ショベル以外の建設機械分野や農業機械分野向けに油圧機器の拡販を推進し、事業の多角化を図ります。

また、グローバル化への対応として、中国に続き、将来の市場拡大が期待されるインドにおいても、新会社を設立し、2012年より生産を開始、現在、日・英・米・韓・中・印の世界6極体制を確立しています。急速なグローバル化に対する機動的な対応とグループ全体の最適化を目指します。

一方、ロボット部門においては、グローバル化へ向けて飛躍するためコスト競争力をさらに強化し新興国市場の拡大を図るとともに、強みを持つ自動車向け・半導体向け分野を一層強化していきます。さらに、医療ロボット分野に参入するとともに、人との共存技術の開発や潜在的な自動化ニーズの発掘により新分野を開拓していきます。

税引前ROIC

2012年度	2013年度	2014年度(見通し)
14.0%	17.5%	16.8%

向き合う社会課題

- 1 省エネ・対環境性を重視した製品開発
- 2 新興国のインフラ形成への貢献

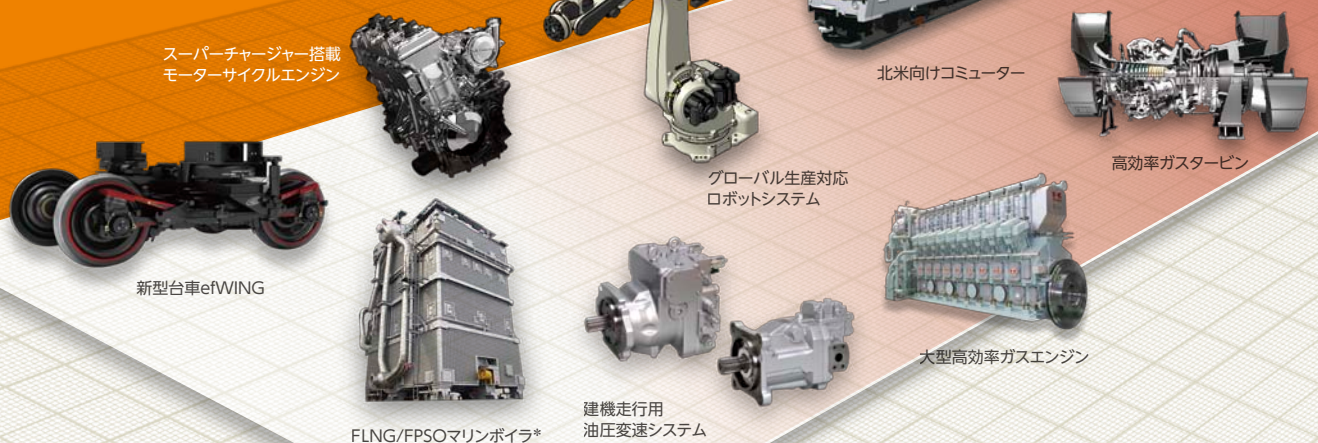
研究開発

Research and Development

川崎重工グループは、事業部門のコア・コンピタンス強化や新たな顧客価値の創造に向け、「新製品・新事業」の開発や、製品の競争力強化、生産性の向上などに、事業部門と本社・技術開発本部とが一体となり精力的に取り組んでいます。

また、全社のROIC経営戦略の下、事業部門の垣根を越えて「技術のシナジー」を追求し、「新製品・新事業」の開発を効率的に推進することで、グループ全体の求心力を高め、さらなる企業価値向上を目指しています。

社会動向、市場ニーズ >>>

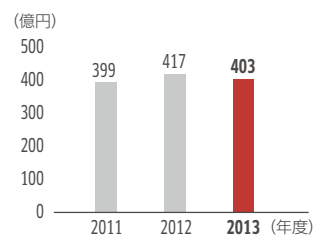


「明日」から「将来」までを見据えた技術・製品開発

現有事業におけるコア・コンピタンス強化の取り組みとして、海洋資源開発用オフショア船、北米向け通勤ター、洋上浮体式海洋ガス・石油生産貯蔵積出設備（FLNG/FPSO）用マリンボイラ*、発電用大出力ガスエンジン、スーパーチャージャー搭載モーターサイクルエンジンなどの新製品開発を進めています。また、新たな顧客価値の創出に向けた将来技術の早期育成・強化を目的とし、機械システムの電動化のための機電一体システム化技術や、民需航空機や大型航空エンジンの高効率生産を目指した革新生産技術などの開発に取り組んでいます。さらに、将来の水素社会の到来を見通し、水素関連技術・製品の開発にも注力しています。

このように「明日」から「将来」までをしっかりと見据えて、バランス良い研究開発を継続的に進めています。

研究開発費の推移



将来の需要拡大を見据えた「水素利活用技術」の開発

従来、水素は主に産業用ガスとして利用されてきましたが、2015年には燃料電池自動車（FCV）が市場投入され、2020年の東京オリンピックでは水素で発電した電力の供給が検討されるなど、水素がクリーンエネルギーとして大量に消費される社会が目前に迫っています。このような社会

動向、市場ニーズの変化を見据えて、水素を安全かつ大量に供給・利用するための研究開発に数年前から取り組んでいます。

たとえば、水素の大量輸送を担う液化水素運搬船や水素を効率的に液化する技術の開発、あるいは水素燃料に対応したガスタービンなど、水素の製造から、輸送・貯蔵、利用に関わる水素インフラ製品のコア技術を開発し、事業に近いものから順次製品化を加速しています。

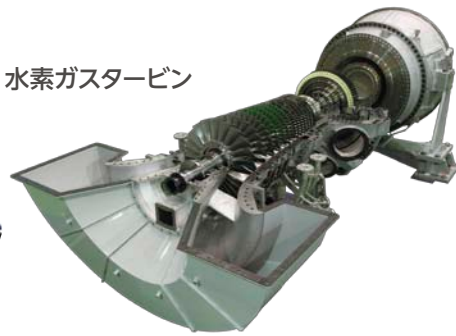
液化水素運搬船



エネルギー用途の水素は大量に扱う必要があり、輸送段階では、いかに効率よく運ぶかがポイントとなります。液化水素は、水素ガスよりも体積が800分の1と極めてコンパクトなので、輸送・貯蔵の形態として、最も優れています。

現在、世界初となる液化水素運搬船の開発を進めており、昨年、世界で初めて、液化水素貯蔵システムの基本認証を日本海事協会より取得しました。これは、長期にわたり顧客から高い信頼を得ているLNG運搬船や国内最大容量の液化水素タンクなどの先進技術が結実したものです。

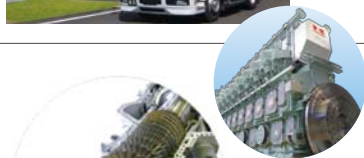
水素ガスタービン



産業用発電機器のパイオニアとして、ガスタービンやガスエンジン発電機器の水素エネルギー対応化を進めています。ガスタービンについては、当社独自の「追い焚き燃焼方式」を利用した燃焼器により、天然ガスに水素ガスを混合燃焼し、高効率と環境性能を両立させる技術の世界で初めて開発しました。

本技術を適用した30MW級高効率ガスタービン[L30A]の営業活動を開始しております。

Hydrogen Road



インフラ

輸送・貯蔵

発電

将来民需航空機
革新生産技術

大型航空エンジン
革新生産技術

液化水素運搬船

川崎重工グループのCSR推進

CSRの枠組みづくりとテーマ

川崎重工グループでは、CSR活動を「『世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する』というグループミッションを、より高いレベルで実現するための努力の積み重ね」であると位置付けました。

私たちは、人間社会・地球環境の未来に貢献することがカワサキブランドの価値を向上させることであると認識して、「CSRの5つのテーマ」を設定し取り組んでいます。

CSRの5つのテーマ

- 1 総合技術力で未来をひらく価値を創り出します
- 2 社会の信頼に応えるため、いつも誠実に行動します
- 3 ずっと働きたい職場をみんなで作ります
- 4 「地球が微笑むものづくり」を追い求めます
- 5 社会と未来につながる貢献の輪を広げます

- 事業
- マネジメント
- 従業員
- 環境
- 社会貢献

テーマ	個別領域	目指す姿	中計期間中の目標・施策*
全般	CSR活動全般		川崎重工グループの社会的責任を明文化し、グループ全体として従業員に周知し、推進体制を整備する。
			ステークホルダーの意見を聞き、企業活動・事業活動に反映する。グローバルコンパクト、国連ミレニアム開発目標、ISO26000などの国際的なCSR関連行動基準を尊重する。
事業	製品開発	グループの総合力を活かして、高度な技術力で高機能・高品質の製品を開発します	事業および製品で持続可能な社会への貢献を目指す。
	製品責任	お客様の視点に立った、「信頼」「安心」の製品・サービスを提供します	お客様に信頼される製品を作り、品質・製品安全のさらなる向上を図っている。
	お客様満足	お客様のニーズを満ちし、感動を伴う製品・サービスを提供します	お客様満足をフォローし、そのさらなる向上を目指す。
マネジメント	コーポレート・ガバナンス	経営の透明性と健全性を追求し、事業部門の自立的な運営とともにグループ総合力の発揮を実現します	コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を目指す。
	コンプライアンス	風通しが良く自浄作用の働く組織を築き、信頼される企業風土を確立します	企業倫理や行動規範が従業員に周知徹底されている。
	情報セキュリティ	確実な情報セキュリティ対策を行い、情報の安心と安全を維持します	各種情報保護についてさらなる向上を目指す。
	情報開示・IR活動	適時的確に企業情報を発信し、開示内容もさらに一層充実させます	株主・投資家コミュニケーションのさらなる向上を目指す。
	お取引先	お取引先と共生し、公正なパートナーシップを継続するとともに、CSR活動の協働を推進します	お取引先とのCSRマネジメントの協働を推進している。
従業員	安全・衛生	安全と健康を最優先する職場風土を構築し、心身ともに健康に働くことができる、安全で快適な職場環境を築きます	従業員の安全・衛生に配慮し、労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用と継続的な改善を行っている。
	人財開発	一貫した従業員の育成・強化を行い、人的価値を最大限に高めます	従業員の人的価値を最大限に高める取り組みを行っている。
	人権・労働	従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指します 働きがいのある職場づくりに努め、公平・公正な処遇を行います	従業員の人権配慮に関する取り組みを行っている。 機会均等と多様性の前向きな活用を図っている。 従業員の働きやすさに関する取り組みを強化する。
環境	地球環境	低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します	年間でのCO ₂ 排出量およびエネルギー使用量を着実に削減している。 廃棄物排出量を削減するとともにリユース・リサイクルを推進している。 環境負荷物質を着実に削減している。
社会貢献	(全般)		グループとしての社会貢献ビジョン、基本方針、重点領域を明確化し活動を推進する。
	地域社会・日本社会	地域社会と共生・連携し、未来の夢のテクノロジーを担う次世代の育成を支援します	
	国際社会	世界の国々の文化を尊重し、技術や人財の育成を通じて豊かさの実現に寄与します	社会貢献自主プログラムを推進している。

* Kawasaki Report 2013での報告では「ありたい姿」と表現していましたが、今年度は「中計期間中の目標・施策」と言い換えています。

CSR取り組み課題と「中計2013」における中期的目標設定

川崎重工グループでは、お客様からのご要望、NGOなどからの調査、ISO26000の中核課題を収集・集約し、この中から当社グループとして取り組むべきCSR課題をテーマごとに抽出しています。中期経営計画2013(2013～2015年度)においては、新たに頂いたお客様のご要望や海外のSRIインデックスの項目を盛り込んで課題の見直しを行い、中計期間中の目標と施策*を策定して取り組みを行っています。

前中期経営計画(「中計2010」)期間中は、単体としての取り組み体制とPDCAサイクルの確立に主眼を置いていましたが、「中計2013」においては、グローバル・グループ(海外拠点を含めたグループ全体)と、サプライチェーンという「範囲の拡大」にも取り組んでいます。また、人権・労働領域については、ダイアログ等(93-94ページをご覧ください)による社内理解の促進を含め、取り組みを強化しています。

2013年度の取り組み状況

5つのテーマとそれぞれの個別領域で長期的なゴールとしての目指す姿に対し、中期的目標と施策を見直しました。その目標に到達するためのアクションプランを各部門で設定し、2014年3月時点でその実施状況をフォローして、到達状況を4段階で自己評価したのが下の表です。

本社部門がそれぞれ担当の課題に取り組むのはもちろん、カンパニー部門も個別重点的に取り組む課題を設定しています。

なお、「中計2013」では、グローバル・グループ共通で2つの課題に取り組んでいます。

- ①人権・労働領域課題：児童労働・強制労働がないことの確認およびこれからも行わないことへの拠点ごとの宣言
- ②お取引先(サプライチェーン)課題：CSR調達ガイドラインの拠点ごとの保有とサプライチェーンへの協働の呼びかけ

中計期間中の目標を目指すための具体的なアクション	中計目標に対する自己評価(2014.3)
<ul style="list-style-type: none"> ●CSRのアップデート、グループへの周知、企業経営との関連性の整理[CSR部] ●経営企画業務とCSR企画業務の融合の検討[経営企画部、CSR部] ●CSRに関する教育の実施[人事本部] ●海外拠点法務支援体制強化[法務部] ●階層別研修での教育と100%子会社への展開[プラント・環境カンパニー] ●カンパニー報での展開、カンパニー規程の整備[モーターサイクル&エンジンカンパニー] ●階層別研修での全員への周知[精密機械カンパニー・精機部門] ●階層別研修での全員への周知[ロボットビジネスセンター] ●ダイアログの継続・拡大、SRIインデックスのCSR活動への取り込み[CSR部] ●労使交渉や経営者と従業員の直接対話の充実[人事本部] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●各種国際規範の動向把握・対策[CSR部] ●グローバル・グループでの人権問題への取り組み推進[CSR部、人事本部、調達企画部] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●顧客の価値創造[マーケティング本部] ●「Fun to Ride」、「Ease of Riding」、「環境」を追求したモデルの開発[モーターサイクル&エンジンカンパニー] ●品質管理活動での目標設定の定量化の徹底、継続的改善実行および製品安全リスクの低減要領をカンパニー規程への反映・運用[船舶海洋カンパニー] ●製品の品質および安全性向上についての取り組み内容の見える化[ガスタービンビジネスセンター] ●顧客意識調査の実施[マーケティング本部] ●顧客との技術交流会の拡大・顧客満足度調査に基づく施策の展開[精密機械カンパニー・精機部門] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●ガバナンス・内部統制強化策検討(社外取締役導入・増員ほか)[経営企画部] 	★★★★★
<ul style="list-style-type: none"> ●グループ企業それぞれの企業倫理指針の徹底[CSR部] ●外国公務員贈賄禁止規則制定・グループ展開[CSR部] ●法令遵守に関する教育啓発活動の継続[総務部] ●拠点会議を活用した周知徹底[マーケティング本部] ●教育・研修等のコンプライアンス周知活動を継続[機械ビジネスセンター] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●機密情報漏洩リスクに対応したセキュリティレベルの向上[情報企画部] ●個人情報保護施策の継続・強化[CSR部] ●IT監査の本格的展開[監査部] ●個人株主工場見学会の定期的開催[総務部] ●IRとの連携による対応強化[広報部] ●開示情報・方法の見直し、IRイベントの充実[財務部] 	★★★★★
<ul style="list-style-type: none"> ●グループ各社のCSR調達ガイドライン策定[調達企画部、CSR部]⇒[グローバル・グループ共通] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●重大・類似災害の防止対策の強化[人事本部] ●安全の意識付けの教育の推進[人事本部] ●安全衛生組織体制の強化[人事本部] ●メンタルヘルス対策の強化[人事本部] ●労働安全衛生マネジメントシステムへのDNV(認証団体)による監査継続・リスクアセスメント活動を継続実施[船舶海洋カンパニー] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●グローバル人材の育成強化とその他の諸制度・条件整備[人事本部] ●マネジメント教育・階層別教育の強化[人事本部] ●企業家人材・エンジニアリング人材の育成や現場ものづくり力の強化[人事本部] ●人材育成施策のグループ全体への展開[人事本部] ●エンジニアリング人材の育成・生産現場のものづくり支援・ものづくり力強化[プラント・環境カンパニー] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●グループ全体(海外含む)での児童労働・強制労働の撤廃の徹底[人事本部、CSR部]⇒[グローバル・グループ共通] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●全女性従業員向け推進活動(4Uネットワークほか)実施[人事本部] ●外国籍従業員継続採用、定着のための諸施策実施(ネットワークづくり等)[人事本部] ●障がい者雇用率の確保と活躍支援(特例子会社の設立・運営)[人事本部] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●育児世代・介護世代の支援強化[人事本部] ●老朽化著しい寮・社宅の安全確保のための補修と建替[人事本部] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー見える化システムの活用、推進[地球環境部] ●グローバルレベルでの把握および削減への取り組み[モーターサイクル&エンジンカンパニー] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●廃棄物の削減、リユース・リサイクルの推進、PCB処理の推進[地球環境部] ●廃棄物排出量の原単位での削減[ガスタービンビジネスセンター] 	★★★★★
<ul style="list-style-type: none"> ●化学物質の削減[地球環境部] ●水の省資源化[地球環境部] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●ビジョン、基本方針、重点領域、各組織の役割の具体化・明確化[CSR部、総務部] ●効果的な社会貢献の検討と公表[総務部] 	★★★★☆
<ul style="list-style-type: none"> ●社内体制の構築、活動強化、当社への期待の把握と活動への反映[CSR部] ●カワサキワールドの小中学生社会科見学組み込みの継続[広報部] ●工場周辺清掃の継続実施、職場体験の受入れの継続実施、次世代支援育成支援活動(子供向けヘリコプター工作教室)[航空宇宙カンパニー] ●高知県仁淀川町との「かわさき協働の森」事業継続、留学生の支援事業の継続[プラント・環境カンパニー] 	★★★★☆

評価対象：今回は原則単体。

中期目標に対する自己評価の指標 ★：これから取り組みたい ★★：ある程度は取り組んでいる ★★★：かなり取り組んでいる ★★★★：十分だがさらに向上させていきたい

1 事業による価値創造

総合技術力で未来をひらく価値を創り出します



川崎重工グループのグループミッションは「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」であり、これは、『事業』を通じ、『持続可能性』『社会課題の解決』を目指していることにはかなりません。同時に、製品安全の確保、品質・お客様満足度の向上についても、さらなる向上に向けた取り組みを行っています。

目指す姿

製品開発

グループの総合力を活かして、高度な技術力で高機能・高品質の製品を開発します

製品責任

お客様の視点に立った、「信頼」「安心」の製品・サービスを提供します

お客様満足

お客様のニーズを満たし、感動を伴う製品・サービスを提供します

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中の目標・施策とアクション

目標・施策	アクション
<ul style="list-style-type: none"> ● 事業および製品で持続可能な社会への貢献を目指している ● お客様に信頼される製品をつくり、品質・製品安全のさらなる向上を図っている ● お客様満足をフォローし、そのさらなる向上を目指している 	<p>※「事業による価値創造」の重点施策は32ページ「中計期間中の目標を目指すための具体的なアクション」に掲載しています。</p>

2013年度の取り組み総括

製品安全、製品品質、お客様満足度などを向上させるための取り組みは、ものづくり企業として創業から一貫して注力してきた分野です。

「中計2013」期間中の初年度となる2013年度は、各カンパニーの取り組みとしては製品の品質および安全性向上についての取り組み内容の見える化の進展、顧客満足度調査に基づく施策の展開によるお客様満足度の

向上等の各領域における施策のほか、「顧客の価値創造」の視点で製品の開発を進めるなど、中期目標を目指した施策を推進しました。

今後も、より広い範囲で「社会課題の解決」と事業をさらにつなげていくため、課題の把握やステークホルダーとの対話などを継続していきたいと考えています。



「製品安全」「品質向上」「お客様満足向上」への取り組みについては、事業部門ごとに毎年順番に報告していきます。

1 製品安全への取り組み

「走る喜び・操る楽しさ」と安全性の追求



モーターサイクル&
エンジンカンパニー
技術本部商品企画部 基幹職
谷川 弘吏

二輪車の最も大切な機能は、走る・曲がる・止まるを確実に行うことです。二輪車は乗用車とは違い、走行しているときしか自立できず常に転倒の可能性があるので、すべての操作で適切なコントロールが必要です。しかし、

一見すると不安定に見える車体を大きく傾けて曲がるコーナーリングや、乗用車と異なる加速減速によるスピードコントロールは、二輪車特有の操る楽しさを実感できる部分です。

当社では得意とするレジャー用二輪車の分野で、十分安全性に配慮しながら、Fun to Ride、Ease of Ridingを提供するという、相反するかに見える要求に応えられるよう製品開発を行っています。以下に実例を紹介します。

カワサキのフラッグシップであるNinja ZX-14Rでは、加速するために最大限のトラクションをキープし続ける機構と、滑りやすい路面でも安定した車体挙動の維持を可能にする機構の2つの技術を統合した、最新スペックのKTRC（カワサキ・トラクション・コントロール）を搭載しています。モードは3つから選ぶことができ、オフ機能も備えライダーの技能に合わせた制御を実現しています。



KTRCの作動モード

長距離を走ることが多いツアーの1400GTRでは、タイヤの空気圧を常に計測できるTPMS（タイヤ・プレッシャー・モニタリング・システム）を装備し、操縦安定性の低下などの原因になる空気圧低下をメーターに表示し、すぐにライダーに知らせることができます。



TPMSの作動概念



マルチファンクションLCDメーター

日本市場で好評なNinja 400ではアナログタコメーターと、デジタルスピードメーター内蔵のマルチファンクションLCDを組み合わせたメーターを備え、LCDバックライトには夜間でも視認性に優れるホワイトLEDを採用してライダーが運転に集中できるように配慮しています。

Ninja 300と合わせて世界中で大人気のNinja 250には、250ccクラスではカワサキ初となるABS（ブレーキをかけた場合の車輪のロックを回避し、安定したハンドルコントロールを可能にする機構）モデルを設定し、緻密な液圧コントロールを可能とする、世界最小の最新コントロールユニットを採用したことで、自然な操作感を達成しています。

二輪車の世界でも乗用車と同じように技術の進歩は絶え間なく続いていて、次々と新しい技術が生まれ、エンジンや車体の設計に取り入れられています。当カンパニーでも、ライダーが「走る喜び・操る楽しさ」を存分に味わえるよう、安全性に配慮しながら製品開発に努めています。



小型ABSユニット

2 品質向上への取り組み

海外向け大型案件への取り組み



プラント・環境カンパニー 品質保証部品証一課長

藤野 弘明 (後列左より4人目)インドネシア調達先にて

当プラント・環境カンパニーは、セメント・化学等の産業プラント、LNGプラント、発電プラント、ごみ焼却プラント等多岐にわたる製品を手掛けており、殆どの製品が一品一様の受注生産であるという特徴があります。それら製品の一つにLNGタンクがありますが、当社播磨工場における溶接自動化やプレス方法改善によって、高品質かつ適正価格を実現し、顧客の信頼を獲得しています。

また、昨今の国際的なエネルギー需要の高まりを背景に、これまで国内市場で競争力を培ってきた製品群を、積極的に海外市場へ展開していますが、低価格化はもちろんのこと、ハイスペックかつ高品質への要求に、市場での競争は激化しています。また大型案件は、受注額が大きい反面、小さな間違いがプロジェクト全体の成否に大きな影響を与えるため、総合エンジニアリング力の真価が問われます。

- 担当者同士がバリアフリーなコミュニケーションを図り、円滑にプロジェクトを進めるための部門横断型プロジェクト体制の編成
- 見積・設計段階から徹底的に潜在リスクを洗い出す当カンパニー独自のフロントエンドエンジニアリングの実践
- 全社研修のほかにカンパニー内独自の教育研修プログラムの活用、OJT推進によりベテランから若手への技術伝承を積極的に実施などにより、総合エンジニアリング力のさらなる強化に努めています。

さらに、高まる品質要求に応えるため、

- 過去に起きた不具合情報を共有化し、生きた教科書として活用できるデータベースの構築
- 事前にリスクを洗い出し、対応策について見える化し、タイムリーかつチーム一丸でリスク管理に取り組むシステムの活用
- 技術・製品の標準化活動の推進
- 海外調達先の製作能力評価精度の向上
- 海外調達先での製作に関わる管理手法の効率化を実践し、日々、品質向上に取り組んでいます。

現在、オーストラリア・イクシスLNGプロジェクト・陸上ガス液化プラント向け低温タンクの製作が進行中です。9%Ni鋼、低温用炭素鋼で構成されるタンクの重要部位は播磨工場で作成していますが、炭素鋼で構成される屋根に関しては、当カンパニー初となる海外調達先での製作を試みています。屋根骨継部に関しては、労務費の高いオーストラリアでの据付コスト低減のため、一般的な溶接構造ではなくボルト構造を採用しました。その反面、構成パーツの製作精度への要求は従来構造より高まりましたが、播磨工場での経験者と海外プロジェクト経験者の連携により、国内製作に劣らぬ品質を確保しています。



播磨工場での9%Ni鋼タンク側板の自動溶接

今後、新興国の台頭による国際競争がより一層激化することが予想されますが、当カンパニーはさらなる品質向上に取り組み、総合エンジニアリング力を活かした国際競争力のある製品をグローバルに提供していきます。



インドネシア調達先からオーストラリア現地へ向けて出荷

3 お客様満足度向上への取り組み

ノウハウを活かしたプロダクトサポート



川重ジェイ・ピー・エス(株)
営業部長
渡邊 義弘

現在、わが国では22隻の全没翼型水中翼船「ジェットfoil」(JF)が運航されています。川重ジェイ・ピー・エス(株)では、JFを運航している船社に対し、技術サービス、部品供給、ガスタービンエンジン整備などのサポート業務を提供しています。

JFは、米国ボーイング社(ボ社)が航空機技術を転用して開発した、海の上を浮き上がり飛ぶように走る超高速船です。現在では、ボ社より製造販売ライセンスを取得した川崎重工が、世界で唯一のJF製造会社となっており(ボ社は既に撤退)、当社は、船舶海洋カンパニーをはじめ、関連各カンパニーの協力を得ながら、川崎重工グループのJFサポート業務窓口として、各船社からの各種ご要望にお応えしています。

各地で運航されているJFは、主に本土と離島とを結ぶ生活・観光・ビジネスなどの足として、今では各地域になくはならない交通手段となっています。そのため、事故やトラブルにより欠航する事態は極力避けなければなりません。

一方で、JFは航空機技術を基に製造されているため、その構成部品も特殊なものばかりです。当社では、船社の要請に対応するため、常に十分な量の各種部品を在庫管理しており、緊急に部品出荷の要請があった場合でも、365日、24時間体制で、必要な部品を出荷・供給できる体制を採っています。さらには、必要に応じて技術者を派遣し、トラブルシュートを行うとともに、その処置についてのアドバイスも行っています。

また、新たにJFを導入される船社は、運航するための知識やノウハウが乏しいため、操船と日常整備の対応について教育訓練が必要となります。当社では、座学から実地での操船訓練、メンテナンス実地教育に至るまで、船社のニーズに対応

した教育訓練メニューを取り揃えて、実施しています。最近では、2014年3月1日に就航したばかりの隠岐の島/境港航路の運航・整備関係者に対し、当社より一連の教育訓練を実施し、無事に就航を迎えることができました。なお就航後の訓練として、当社ではJFの夜間航行訓練用のシミュレーターを備えており、船社からのご要請に応じて、乗組員への夜間航行の教育訓練も行っています。

このように当社は、JFの運航がスムーズに行くよう陰で支えながら、お客様の満足を得られるよう日々活動しています。



新潟-佐渡航路を航行するジェットfoil

わが国のジェットfoil(2014年3月現在)

船番	オペレーター	船名	製造年
BJ-11	いわさきコーポレーション	トッピー7	1978年6月
BJ-15	佐渡汽船	ざんが	1979年11月
BJ-17	東海汽船	セブンアイランド愛	1980年8月
BJ-19	東海汽船	セブンアイランド虹	1981年2月
BJ-20	東海汽船	セブンアイランド夢	1981年4月
BJ-23	コスモライン(市丸グループ)	ロケット2	1984年6月
BJ-26	九州郵船	ヴィーナス2	1985年4月
KJ-01	佐渡汽船	つばさ	1989年3月
KJ-02	東海汽船	セブンアイランド友	1989年6月
KJ-03	JR九州高速船	ビートル三世	1989年9月
KJ-04	九州商船	ベガさす	1990年3月
KJ-05	JR九州高速船	ビートル	1990年4月
KJ-06	コスモライン(市丸グループ)	ロケット3	1990年7月
KJ-07	九州商船	ベガさす2	1990年10月
KJ-08	JR九州高速船	ビートル二世	1991年2月
KJ-09	九州郵船	ヴィーナス	1991年3月
KJ-10	佐渡汽船	すいせい	1991年4月
KJ-11	隠岐広域連合	レインボージェット	1991年6月
KJ-12	いわさきコーポレーション	トッピー2	1992年4月
KJ-13	いわさきコーポレーション	トッピー3	1995年3月
KJ-14	JR九州高速船	ビートル五世	1994年6月
KJ-15	コスモライン(市丸グループ)	ロケット	1994年6月

*BJはボーイング製、KJは川崎重工製

2 マネジメント

社会の信頼に応えるため、いつも誠実に行動します



川崎重工グループが社会からの期待に応えられる企業としてあり続けるために、ステークホルダーの皆様に対して透明性の高い経営を行い、ミッションステートメントに基づいた経営とCSR活動を一元化した取り組みを進めていきます。

目指す姿

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性と健全性を追求し、事業部門の自立的な運営とともにグループ総合力の発揮を実現します

情報セキュリティ

確実な情報セキュリティ対策を行い、情報の安心と安全を維持します

コンプライアンス

風通しが良く自浄作用の働く組織を築き、信頼される企業風土を確立します

情報開示・IR活動

適時的確に企業情報を発信し、開示内容もさらに一層充実させます

リスク管理

事業目標の達成を阻害する重要なリスクを把握し、最適な対応がとれる体制を構築します

お取引先

お取引先と共生し、公正なパートナーシップを継続するとともに、CSR活動の協働を推進します

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中の目標・施策とアクション

目標・施策	アクション
●コーポレート・ガバナンスのさらなる向上を目指している	●ガバナンス・内部統制強化策の検討(社外取締役導入・増員ほか)
●企業倫理や行動規範が従業員に周知徹底されている	●グループ企業それぞれの企業倫理指針の徹底 ●地方拠点・小規模拠点の不正リスク防止策強化
●各種情報保護についてさらなる向上を目指している	●機密情報漏洩リスクに対応したセキュリティレベルの向上 ●IT監査の本格的展開
●株主・投資家コミュニケーションのさらなる向上を目指している	●開示情報・方法の見直し、IRイベントの充実 ●個人株主工場見学会の定期的開催
●お取引先とのCSRマネジメントの協働を推進している	●グループ各社のCSR調達ガイドライン策定の促進

2013年度の取り組み総括

「中計2013」期間中の初年度となる2013年度は、社外取締役を初めて選任しました。経営の健全性と企業価値の向上に対して大きな役割を果たして頂いています。

また、贈賄防止規則を社則として制定するとともに、国内外のグループ企業も同様の社則を導入するよう要請し年度末までに完了しました。調達項目においては紛争鉱物方針を策定するなど世の中の動きに対応した施策を実施しました。

リスク管理については、グループ展開を進める中、2013年度には国内関係会社に対するリスク管理の体制が整いました。

個人株主工場見学会*についても明石工場、兵庫工場で実施するなど、それぞれの活動をより深化させました。

1 川崎重工グループの内部監査

当社の内部監査部門の歴史は古く、既に金融恐慌後の1928年(昭和3年)に「業務部監査課」が設置されました。これは日本の株式会社の中で先進的な取り組みといえます。

現在の内部監査体制は、社長直属部門の監査部が、当社グループを対象にした業務監査および財務報告に係る内部統制(J-SOX)の評価・報告を行い、社内関係部門・監査役・外部監査人等と密接に連携しながら活動するなど、当社のガバナンスの一翼を担っています。また、当社の特徴として、各カンパニーに設置されたコンプライアンス部が、独自に各カンパニーの特性に応じたきめ細かな業務監査を行い、監査部の監査と併せて、内部統制の向上に向けた役割を果たしています。

監査の客観性・信頼性を確保する取り組みとしては、

前述の通り社長直属による組織上の独立性確保、内部監査人協会の定める国際基準(IPPF)に準拠した監査手順書の整備・内部品質評価の定期的な実施による監査品質の維持向上があります。また、内部監査に関する国際資格である公認内部監査人(CIA)・公認不正検査士(CFE)の取得奨励、外部研修会への参加、他社監査部門との勉強会開催等による、監査部メンバーの監査技術向上にも力を入れています。

当社グループの活動がグローバルに展開し、海外関係会社の重要性が高まる中、海外監査の一層の充実が必要になっており、また国内関係会社への目配りも欠かせません。先人が築いた歴史をもとに、当社グループの企業価値向上に貢献し、ステークホルダーの要請に応えられる活動を展開していきます。

2 贈賄防止規則の制定と展開

昨今、汚職・贈賄問題は、公正な企業競争を阻害するのはもちろん、「国民を守るべき政府・行政」を、「国民を搾取する政府・行政」に変質させてしまうものともされており、その防止に関わる企業の取り組みが世界的に強く求められています。

当社グループは腐敗防止の徹底についてより一層厳しい姿勢で取り組むため、従来からの独占禁止法遵守に加え、贈賄防止についても改めて社則として基本

方針と考え方を定め、国内外の関係会社にも展開しました。

腐敗防止への取り組み全般については、当社Webサイトに記載しています。



腐敗防止への取り組み

<http://www.khi.co.jp/csr/management/compliance.html>



兵庫工場株主工場見学会(当社が開発した新型台車「efWING」の説明)

*37ページに記載



テーマ2 マネジメント

<http://www.khi.co.jp/csr/management/index.html>

川崎重工グループのCSRの5つのテーマの中で、テーマ②「マネジメント」、③「従業員」はかなり広い領域を対象としており、報告事項も多くあります。

本ページでFocusとしていくつかの活動に焦点を当てて報告し、Webサイトで全体的な状況の報告をしていきます。

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社グループは、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」をグループ・ミッションとして掲げ、取締役・監査役を中心として、グローバルに事業展開する当社グループにふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築し、その充実を図っています。そしてグループ全体として、株主・顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの皆様に対して透明性の高い経営を行い、円滑な関係を構築しながら、効率的で健全な経営の維持により企業価値を向上させることを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

企業統治の体制の概要

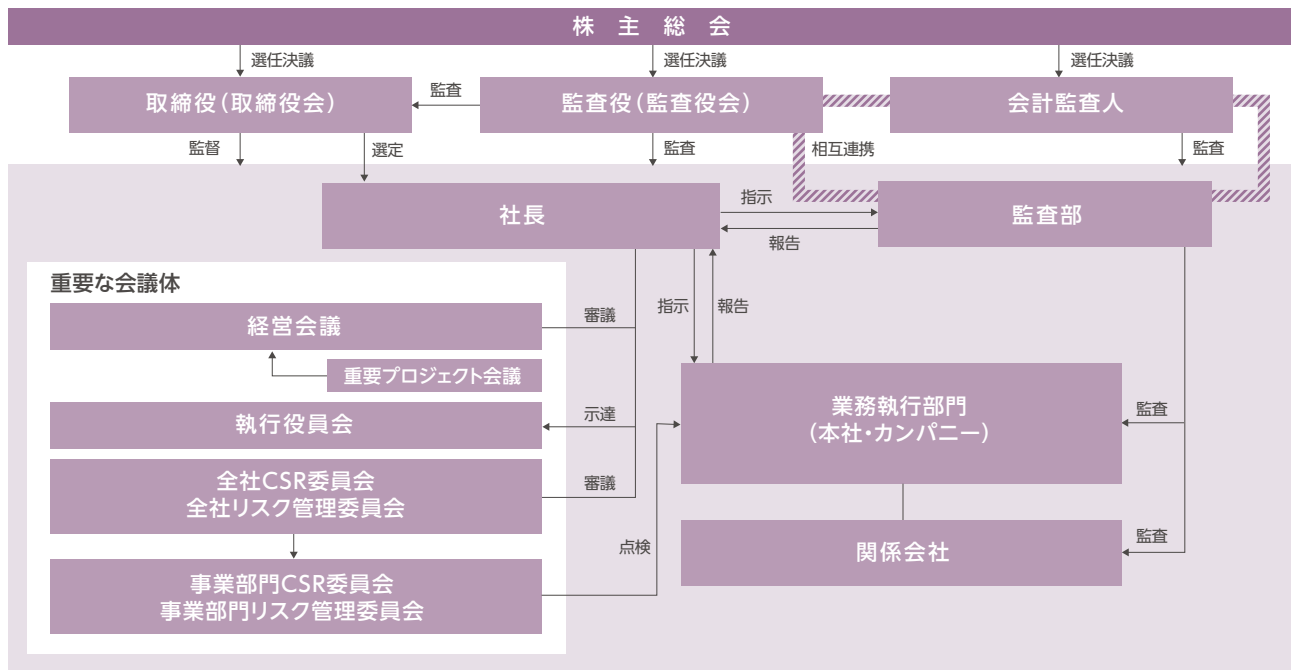
当社は監査役会設置会社であり、会計監査人を設置して

います。さらに、取締役会・監査役会のほか、代表取締役等関係者で構成する経営会議、および取締役会において選任された執行役員を加えた執行役員会を設置しています。

取締役会・監査役会をのぞく主な社内会議・委員会

名称	内容
経営会議	<ul style="list-style-type: none"> グループ経営全般における社長の諮問機関として社長を補佐 グループ経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の審議
執行役員会	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会・経営会議等で決定した経営方針・経営計画に基づく業務執行方針の示達 業務執行上必要かつ重要な報告、伝達、ならびに出席者の意見交換等
全社CSR委員会	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体のCSRの基本方針、重要事項の審議・決定、ならびに実施状況のモニタリング
全社リスク管理委員会	<ul style="list-style-type: none"> グループ全体のリスク管理に関する重要な事項の審議、ならびに実施状況のモニタリング
重要プロジェクト会議	<ul style="list-style-type: none"> 重要な受注案件を始めとする重要プロジェクトのリスク管理に関する審議

川崎重工のガバナンス体制



これまでのコーポレート・ガバナンス強化のための取り組み

1961年	事業部制の採用	経済活動の複雑化、広域化、科学技術の進歩への対応を目的に事業部制を採用(各事業部への権限委譲と利益責任賦課)
1966年	「経営の基本理念」制定	創立70周年にあたり、当社がステークホルダーとともに繁栄することを主眼として制定
2001年	カンパニー制の採用 執行役員制の採用	権限委譲および責任の明確化により意思決定の迅速化を促進 意思決定機能と業務執行機能を分離することで経営の効率性を向上
2007年	「ミッション・ステートメント」制定	「経営の基本理念」制定後の環境の変化を踏まえ、21世紀において当社グループが果たすべき社会的使命や、ブランド価値向上のため共有すべき価値観、経営活動の原則、構成員一人ひとりの日々の行動に求められる指針を盛り込み、新たに制定(2012年一部改正)
2013年	社外取締役の選任	経営全般に対する取締役会の監督機能を強化

取締役会

取締役会は13名(定員18名)の取締役で構成され、議長は会長の欠員により社長が務めています。また、経営全般に対する取締役会の監督機能を強化することを目的として、業務執行から独立した社外取締役(東京証券取引所の定める独立役員)1名を選任しています。なお、すべての取締役の任期を1年とし、さらに社外取締役を除く取締役については、その報酬に業績を反映させるなど、経営責任の明確化を図っています。

取締役会開催実績および取締役・監査役の出席率(臨時取締役会を含む)^{※1}

	2011年6月～ 2012年6月	2012年6月～ 2013年6月	2013年6月～ 2014年6月
開催回数	13回	14回	13回
取締役出席率	97.9%	98.9%	99.2%
監査役出席率	96.2%	100%	100%
社外監査役出席率	100%	92.9%	100%
社外取締役出席率	選任無し	選任無し	100%

※1：開催回数および出席率は株主総会後の取締役会から翌年の株主総会直前までの1年間としています。

社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
森田 嘉彦	国際協力銀行等 ^{※2} における豊富な国際経験と専門的知見に基づき、業務執行から独立した立場から、当社経営の重要事項の決定に際し有用な意見・助言を頂けるとともに、社外取締役として業務執行の監督に十分な役割を果たして頂けるものと判断したため。

※2：過去に森田氏が役員に就任していた国際協力銀行(2011年6月退任)、および顧問に就任していた三井住友銀行(2013年6月退任)は当社取引先ですが、当社は複数の金融機関と取引を行っており、両行への依存度は低く、当社経営への影響度は希薄です。そのためその独立性に問題は無く、独立役員として適任であると判断しています。

監査役および監査役会

監査役会は4名(定員5名)の監査役で構成され、財務報告の信頼性を確保するため財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役を選任するとともに、経営監視機能の客観性および中立性を確保することを目的として、当社との取引関係等の利害関係のない2名の社外監査役(東京証券取引所の定める独立役員)を選任しています。常勤監査役と社外監査役は緊密に情報共有を行い、経営監視機能の充実を図っています。

監査役会開催実績および監査役の出席率^{※1}

	2011年6月～ 2012年6月	2012年6月～ 2013年6月	2013年6月～ 2014年6月
開催回数	17回	18回	21回
監査役出席率	100%	100%	100%
社外監査役出席率	100%	97.2%	100%

※1：開催回数および出席率は株主総会後の取締役会から翌年の株主総会直前までの1年間としています。

社外監査役の選任理由

氏名	選任理由
岡 道生	会社役員 ^{※3} としての豊富な経験と高い見識を生かし、公正かつ独立した立場からの意見を取り入れることにより、監査機能を充実させるため。
藤掛 伸之	弁護士としての高い見識とさまざまな経験を生かし、公正かつ独立した立場からの意見を取り入れることにより、監査機能を充実させるため。

※3：過去に岡氏が役員に就任していた川崎汽船株式会社(2002年6月退任)は当社取引先ですが、グループ会社のような資本関係にはなく、直近5事業年度における当社との平均取引高(連結)も当社および同社の連結売上高の2%未満と僅少であり、岡氏の独立性に影響を与えるものではなく、独立役員として適任であると判断しています。

内部監査

内部監査については、全社業務モニタリングのための独立した組織として、社長直轄の監査部が当社グループすべての事業体の経営諸活動を対象に、業務執行活動の有効性および効率性、財務報告の信頼性ならびにコンプライアンス(企業倫理、法令等の遵守)への適合性を検証・評価し、改善のための提言を行っています。

会計監査

会計監査については、当社の会計監査人である、有限責任あずさ監査法人の財務諸表監査を受けています。監査役および監査役会は、会計監査人からの監査計画の概要、監査重点項目の報告を受け、監査役会からも会計監査人に対し監査役監査計画の説明を行っています。監査結果については定期的に相互に報告を行い、情報交換や意見交換を行うなど連携を図っています。また、必要に応じて監査役が会計監査人の監査に立ち会うほか、会計監査人から適宜監査に関する報告を受けています。

監査報酬の内容等

(百万円)

区分	2013年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
川崎重工工業株式会社	169	40
連結子会社	54	0
計	223	40

役員報酬について

当社の取締役の報酬は、企業業績と企業価値の持続的な向上、および優秀な人材の確保を目的として、各役員の職責に見合った報酬体系としており、取締役会の委任を受けて社長が決定しています。また、社外取締役を除く取締役の報酬

は、会社業績に連動して決定する方針としています。

監査役の報酬は、その職務の独立性という観点から、業績連動を伴わない固定報酬とし、監査役会にて決定しています。なお、上記取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認頂いた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しています。

取締役および監査役の報酬等の額 (百万円)

役員区分	2013年度
取締役 16名	600
監査役 5名	88
合計 21名	689(うち社外4名 27)

(注) 取締役の報酬限度は、年額1,200百万円以内です(平成24年6月27日開催の第189期定時株主総会において決議)。監査役の報酬限度額は、月額8百万円以内です(平成5年6月29日開催の第170期定時株主総会において決議)。

業務執行体制

当社では、グループとして経営環境の変化に迅速に対応できる体制とするため執行役員制を採用しており、取締役会において選任された執行役員に業務を委任しています。

また、グループ経営全般における社長の諮問機関として経営会議を設置し、グループ経営における重要な経営方針、経営戦略、経営課題等の審議を行うとともに、所定の事項については取締役会に諮ることとしています。

さらに、取締役会・経営会議等で決定した経営方針・経営計画に基づく業務執行方針は全執行役員に直ちに示達されるとともに、グループ経営における意思統一を図る機関として設置された執行役員会において徹底を図るなど、円滑な業務執行に資する体制を構築しています。

本体制の採用により、当社グループは、経営の透明性を確保しながらも、より効率的で健全な経営を実現し、企業価値の持続的な向上を目指しています。

コンプライアンス

川崎重工グループは、カワサキグループ・ミッションステートメントの「グループ経営原則」において「社会的責任を認識し、地球・社会・地域・人々と共生する」ことを謳い、「グループ行動指針」では構成員一人ひとりに「社会と人々から信頼される企業人となる」ことを求めています。

また、川崎重工単体では社則「川崎重工業企業倫理規則」、グループ全体では全世界共通の指針として「川崎重工グループ グローバル企業倫理指針」を制定し、役員および従業員が遵守すべき企業倫理の基本理念について定めています。

川崎重工業企業倫理規則

当社は、社則「川崎重工業企業倫理規則」を制定し、この中で当社役員及び従業員が遵守すべき企業倫理の基本理念を次のように謳っています。

1. 企業人としての倫理規範の実践

業務に対して、真実に立ち、正しいことを行う。

2. 人格・人権の尊重と差別の禁止

快適な職場環境を作り、これを維持するため、すべての人々の人格と人権を尊重し、いわれなき差別、セクシャルハラスメント、部下のいじめ等の行為を行わない。

3. 環境保全の促進

限りある資源や自然を大切に、地球環境への負荷低減を図るため、資源・エネルギーの節約、廃棄物のミニマム化、資源リサイクル促進並びに環境汚染防止等に自主的かつ積極的に取り組む。

4. 法令及び社会のルールの遵守(コンプライアンス)

コンプライアンスの重要性を認識し、コンプライアンスに積極的に取り組む。

5. 適正な会計処理及び財務報告の信頼性の確保

企業活動の記録・会計処理及び開示は、法令・規則等に定められた正しい基準にしたがって行い、財務報告の信頼性を確保する。

1) 誠実な取引

私たちは、自社の製品を説明・宣伝する際、うその情報を使用しません。私たちは、顧客、代理店または調達先と、敬意を持って誠実に取引をします。

2) 公正な競争

私たちは、独占禁止法を守り、公正な競争を行います。私たちは、競合他社と販売価格や入札価格について話し合ったりしません。

3) 正しい経理

私たちは、取引につき適切な経理処理を行います。私たちは、正しく抜け落ちのない財務報告を行います。

4) 過大な贈り物・接待の禁止

私たちは、過大な贈り物や接待を提供したり、あるいは受けたりしません。

5) 賄賂の禁止

私たちは、自国または外国の公務員に賄賂を渡しません。代理人や仲介者を通じて公務員に賄賂を渡すこともしません。

6) 公私混同の禁止

私たちは、仕事の上で公私混同を行いません。私たちは、個人的な利益に影響されることなく、会社にとって最も利益になるよう行動します。

7) 会社資産の適正な使用

私たちは、会社の資産を私的に流用しません。

8) 会社の未公表情報の適切な取り扱い

私たちは、未公表情報を業務上の必要性なく社外に公開しません。私たちは、未公表情報を個人的な利益のために使用しません。

9) 輸出管理に関する法令の遵守

私たちは、輸出管理に関し適用される法令を守ります。

10) 環境法令の遵守

私たちは、きれいな空気や水を守るための法律を遵守します。私たちは、有害な廃棄物を法律に従った方法で保管または処分します。

11) 安全な職場

私たちは、安全が最優先であることを認識します。私たちは、法律の基準に従い、安全な方法で作業を行います。

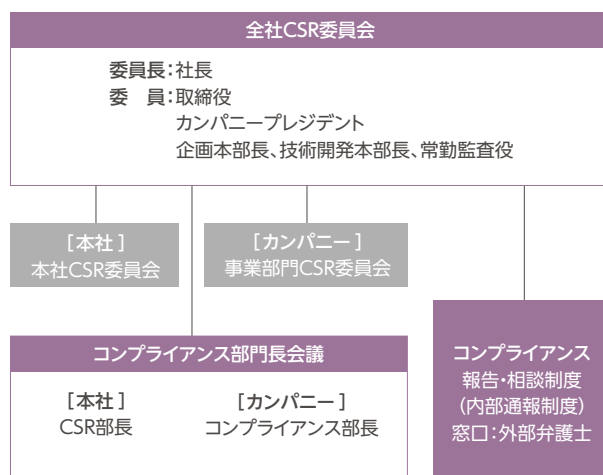
12) 人権の尊重

私たちは、職場で差別や嫌がらせを行いません。私たちは、現地の最低年齢を下回る児童労働やあらゆる強制労働を許しません。

コンプライアンス推進体制

川崎重工グループが企業の社会的責任（「川崎重工業企業倫理規則」に規定される企業倫理の基本理念の遵守を含む）を果たすための各種施策を審議、決定し、遵守状況のモニタリングを行うことを目的に、社長を委員長に全役員がメンバーとなる「全社CSR委員会」を年2回以上開催しています。また、全社CSR委員会の目的を各組織で実施するため、本社部門および各カンパニーにおいて「事業部門CSR委員会」を開催し、グループ全体への展開を図っています。

コンプライアンス推進体制



コンプライアンス報告・相談制度

当社および国内連結子会社の従業員が、所属する部門でコンプライアンス違反の疑いがあることに気付いても、上司や関係部門に報告あるいは相談しづらいときのために、外部弁護士を窓口とする「コンプライアンス報告・相談制度」を設けています。

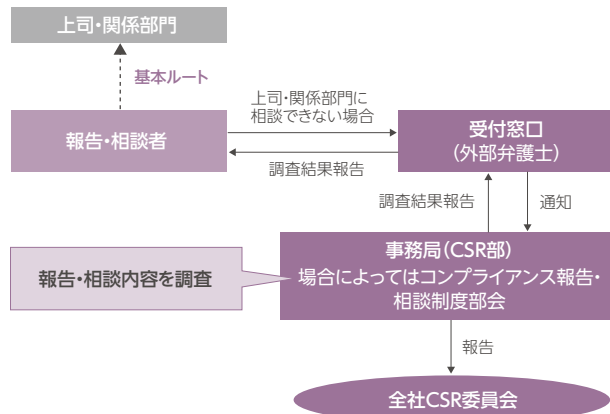
「コンプライアンス報告・相談制度」では、外部弁護士が直接報告・相談者からの相談にのり、報告を聞きます。その後、事実関係を調査し違反の有無を判断のうえ、今後の対処方針を決定し、その結果を報告・相談者に外部弁護士が直接回答するという運用がなされています。

2013年度は19件の報告・相談がありました。

報告・相談件数実績(2013年度)

報告・相談の種類	件数
パワーハラスメント	6件
人事処遇に関する問題	5件
金銭等の不正利得	4件
その他	4件
計	19件

コンプライアンス報告・相談制度のフローチャート



コンプライアンス推進活動

法令等遵守の宣言書

当社では、役員就任時、幹部職員任用時に「違反行為は絶対に起こさない」という意識を改めて徹底するため、全文を手書きで「法令遵守の宣誓書」を作成し提出することとしています。

パワーハラスメント研修

当社グループでは、毎年度コンプライアンスに関するテーマを選定し「全社共通コンプライアンス活動」としてグループ全体でコンプライアンスに関する活動を実施しています。

2013年度は、当社および国内関連企業の部下を持つ幹部職員（部課長）を対象にパワーハラスメント研修を開催し、2,298名が受講しました。

なお、今回の研修では、管理職による適切なマネジメントは、単に「パワーハラスメントをしない・させない」だけではなく、部下の成長や職場の活性化につながるという考えから、研修の目的を「パワーハラスメントの無い活力のある職場づくり」としています。

コンプライアンスガイドブック第5版(改訂版)の配布

「いかなる状況、いかなる場面においてもコンプライアンスを徹底する」という社長コンプライアンス宣言を冒頭に掲載したコンプライアンスガイドブック第5版(改訂版)を2013年9月に発行し、日本国内の当社グループの全役員・従業員・派遣社員に配布しました。

コンプライアンスガイドブックでは、当社グループのコンプライア



ンス体制と活動、コンプライアンス報告・相談制度の説明をはじめ、コンプライアンスに関する事項を「お客さま、お取引先の信頼確保に関する事項」「社会の一員として守るべき事項」「情報管理に関する事項」「金銭の取扱いに関する事項」「職場に関する事項」「管理職の責務」の項目に分け、注意すべき事例をイラスト入りで判りやすく紹介しています。

腐敗防止への取り組み

独占禁止法遵守徹底のための取り組み

当社は、「川崎重工工業企業倫理規則」において法令および社会のルールの遵守（コンプライアンス）を謳っています。しかし、残念ながら過去においては独占禁止法に抵触する行為を行ったとして処分を受けた事例がありました。

当社は、このような事態を二度と引き起こさないという固い決意のもとに、独占禁止法の遵守に向けて様々な施策を講じています。

具体的には、まず経営トップ自らが範を示すべく、各事業年度の株主総会直後の取締役会において、独占禁止法を遵守する旨の決議を行っています。また、従業員に対しては、「独占禁止法遵守規則」を制定して独占禁止法に違反する行為を行わないよう強く要請するとともに、日常業務で起こりうる事例を題材とする行動指針を示した「独占禁止法遵守ガイドブック」を発行し、具体的に周知・指導を行っています。

贈賄防止規則

腐敗防止の徹底について、より一層厳しい姿勢で取り組むため2013年8月に社則「贈賄防止規則」を制定し、「川崎重工グループは、事業を行うにあたり、法令を遵守し、日本及び外国の公務員に対する贈賄を一切許容しないこと」を基本方針として定めました。現在、国内外関連会社にも同趣旨の規則制定を展開しています。

小規模拠点における不正リスク対策

地方における営業所・出張所といった小規模拠点では、「チェック体制が行き届きにくい」「人事ローテーションが困難でメンバーが固定しやすい」等、小規模拠特有の事情があります。これらの事情を踏まえ不正リスクを低減するため本社の関連部門で構成するワーキンググループを発足し、効果的かつ効率的なリスク管理（不正防止体制の構築）の検討を進めています。

反社会的勢力の排除

当社は、反社会的勢力からの不当な要求に対し、毅然としてこれを拒否するとともに、反社会的勢力との一切の関係を遮断するために様々な取り組みを行っています。

具体的には、「コンプライアンスガイドブック」や「反社会的対応マニュアル」を発行して、反社会的勢力に対する社内体制や具体的対応要領などの周知・徹底を図っています。また、反社会的勢力排除に係る対応を統括する部署を本社内に設置し、警察等外部の専門機関と緊密に連携しながら、反社会的勢力からの不当な要求に対して組織的に対処する体制を構築しています。

リスク管理

リスク管理の考え方

当社では、会社法に基づき、取締役会において「内部統制システム整備の基本方針」を決議しています。この中で、リスク管理については「リスク管理規則」に則り、リスク又はリスクによりもたらされる損失を未然に回避・極小化するためのリスク管理体制を適切に運用することを定めています。

また、カワサキグループ・ミッションステートメントにおいて、収益力と企業価値の持続的向上を図るためグループ経営原則の指針として、リスクマネジメントを掲げています。

これを受け、川崎重工業グループのリスク管理における基本方針を「リスク管理規則」で次の通り定めています。

- ①「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」に示すグループミッションの実現を目指して、当社（グループ）のグローバルかつ持続的な事業運営を可能とするため、リスク管理を継続的に実施する。
- ②リスク管理実施においては、社長を最高責任者とするリスク管理体制を構築し、当社（グループ）の事業運営を阻害するリスクの未然防止に努める。
- ③万一リスクが顕在化した場合には、顧客、従業員、地域社会など各ステークホルダーの損失を最小限にとどめると共に、その再発防止に努める。
- ④役員および従業員の各人がリスク管理に積極的に取り組むと共に、リスク管理体制の維持およびリスク管理・対応能力の向上に努める。

これら基本指針に基づき、「リスク管理規則」および「全社的なリスク管理マニュアル」では、全社として組織的なリスク管理を実施するために、各業務担当部門はこれまで行ってきたリスク管理を強化するとともに、全社としては、毎年、経営に重大な影響を及ぼす重要なリスク（全社認識リスク）を特定し、全社的に対策を講じる必要があるリスク（全社対応リスク）を定め、対策を実施し、その結果をモニタリングすることとしています。

なお、経営戦略上のリスクについては、取締役会規則、経営会議規則、決裁規則に則り、事前に関連部門においてリスクの分析や対応策等の検討を行い、規則に準じて取締役会又は経営会議において審議・決議を行うことにしています。特に、経営に対する影響が大きい重要なプロジェクトについては、別途、「重要プロジェクトのリスク管理に関する規則」に則り、適切なリスク管理の実施を行うことにしています。

また、リスクが顕在化した場合の対応として、リスク管理規則の中で危機管理の運用について定め、緊急事態における行動指針を明らかにするとともに、各事業所に危機管理責任者を置き、損失を極小化するための体制を適切に運用することとしています。

対象とするリスク

当社では、リスクを「事業活動の遂行や組織目標を阻害する事象」と定め、戦略リスク等のリスク項目については、組織にとって有利な影響を与える事象についても考慮することとしています。

具体的には、外部リスク、内部リスク（戦略リスク、事業リスク）に分類したすべてのリスクを対象とします。

リスク管理体制

当社では、全社で一定のリスク管理水準を確保するための「全社的なリスク管理体制」を構築し、経営に重大な影響を及ぼす重要リスクの把握と対応を行い、グループ経営原則に掲げているリスクマネジメントの充実を図ることにしています。

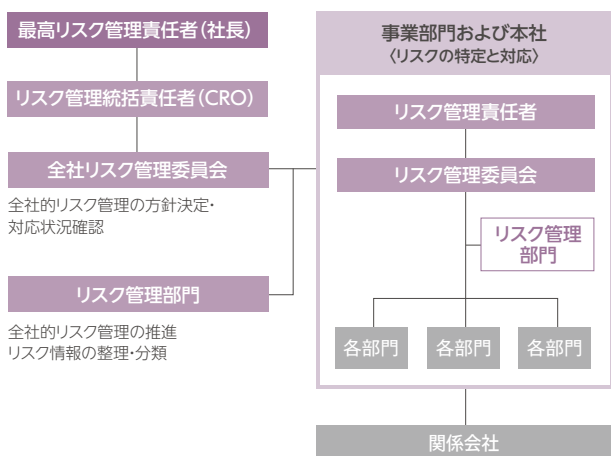
「全社的なリスク管理体制」を推進し継続的な取り組みとするため、中期経営計画の重点施策の1項目に「全社的なリスク管理の実施」を掲げるとともに、2010年4月に「リスク管理規則」を改正しました。

当該体制では、リスク管理の最高責任者として社長を、

リスク管理業務を統括する責任者としてCRO (Chief Risk Officer) を置くとともに、リスク管理に関する重要な事項の審議や実施状況のモニタリング機能を持ったリスク管理委員会を設置してリスク管理体制の強化を図ることとしました。また、本社経営企画部にリスク管理部門を設置し全社的リスク管理を推進・支援するとともに、各事業部門においても事業部門長を責任者とした同様の体制を構築し全社的リスク管理に取り組む体制を整備しました。

また、2011年10月から、国内関係会社において同様の取り組みを開始し、2012年度中に、国内関係会社まで含めた「全社的リスク管理体制」を構築しました。

全社的リスク管理体制



重要なリスクに対する取り組み(2013年度)

全社的リスク管理体制の下、全社の経営に重大な影響を及ぼす重要なリスクを毎年共通な尺度で特定し、全社的視点で合理的かつ最適な方法で管理していくことにしています。

具体的には、全社的リスク管理活動のPDCAサイクルに基づき、①リスクの洗い出し・評価、②重要リスクの特定・対応リスクの選定、③リスク対策の策定・実行、④モニタリングといった一連のサイクルを通じ、全社レベルの重要リスクを管理することにしています。

2013年度に特定した全社認識リスク

事業部門毎に特定した重要リスクを集計し、全社リスク管理委員会で経営に重大な影響を及ぼす重要なリスクを20項目決定しました。

当該リスクについては、本社にモニタリング責任部門を設置し毎年1回3月にモニタリングを行います。

また、全社認識リスクをもとに、有価証券報告書等で「事

業等のリスク」として開示するリスク項目を決定します。

なお、リスク項目については、毎年見直しを行います。

2013年度に特定した全社認識リスク

リスク名称	本社モニタリング責任部門
為替リスク	財務部・経営企画部
人的リスク	人事部
大規模災害リスク	経営企画部
調達リスク	調達企画部
情報漏洩リスク	総務部・情報企画部
個別受注プロジェクト管理リスク	経営企画部
景気悪化リスク	経営企画部
品質管理リスク	ものづくり推進部
安全衛生リスク	安全保健部
開発設計リスク	技術開発本部
カントリーリスク	マーケティング本部
債権回収リスク	財務部
コンプライアンスリスク	CSR部
契約リスク	法務部
生産工程管理リスク	ものづくり推進部
税務リスク	経理部
環境汚染リスク	地球環境部
設備老朽化リスク	経営企画部
知的財産リスク	知的財産部
事業投資リスク	経営企画部

2013年度に選定した全社対応リスク

全社認識リスクの中から、対応が不足しておりかつ緊急に全社として対応することが必要なリスク項目として、以下の2項目を選定しました。当該リスクについては本社に対応責任部門を置き、当該部門を中心に対策を策定し、実行しています。

2013年度に選定した全社対応リスク

リスク名称	本社対応責任部門
大規模災害リスク	経営企画部、総務部
情報漏洩リスク	情報企画部

危機管理

危機管理の考え方

川崎重工グループでは、リスクが顕在化した場合に備え、社則「リスク管理規則」の中で危機管理の運用を定めています。生命・財産の保全、被害・損失の極小化、事業活動の早期復旧を図ることを目的とし、基本方針や体制について定めています。危機発生に備え、グループ全体を組織横断的に統合する危機管理体制として危機管理対策機構を設け、危機発生時には対策本部を立ち上げ、迅速に対応する体制を構築しています。

危機管理体制

平時体制

危機発生に備え、グループ全体を組織横断的に統合する危機管理体制として危機管理対策機構を設けています。社長を最高危機管理責任者とし、各事業所・各組織にはその長が危機管理責任者として任に就きます。危機管理責任者のもとには危機管理事務局を設けています。危機管理事務局は危機管理責任者の補佐を役目とし、平時から緊急事態に備えて初動体制の整備・維持の実務を行っています。また、本社各部門の長またはその指名する者で専門スタッフを構成し、危機管理事務局を支援しています。

事故・災害発生時体制

事故や災害の発生に備え、当社グループでは緊急事態発生時の報告ルートを決め、平時の危機管理体制である危機管理対策機構を通じ社内に周知されています。緊急事態発生時の報告ルートとあわせ、各事業部門・各事業所に連絡網が構築されており、迅速に社内報告がなされる体制が整っています。

事故・災害発生時体制

本部種類	主な役割	設置場所
全社対策本部	全社的な対処を要する危機が発生した場合に設置し、グループ全体の対策、行動計画の基本方針を決定する	被災していない事業所原則として神戸本社か東京本社のいずれか
複合工場対策本部	工場全体に関わる事項の決定およびカンパニーとの調整を行う	複数のカンパニーからなる工場
カンパニー対策本部	カンパニーに関わる被災した現地の支援、被災取引先・顧客への対応を決定する	カンパニーごとの適切な場所
現地対策本部	事業部門、事業所ごとの対応を決定する	被災した事業所

また、川重グループ全体を対象に、災害時の従業員安否を迅速に確認する手段として「緊急連絡システム（通称：K急連絡システム）」を導入し、毎年テストを重ねて利用の習熟に努めています。

危機管理に対する取り組み

川崎重工グループでは、上記の危機管理体制の整備に加え、首都直下地震や南海トラフ地震といった巨大地震や、新型インフルエンザの流行等のパンデミックに備え、BCP（事業継続計画）を策定しています。

策定に当たっては、次の基本方針を定めています。

1. 従業員と家族の健康、生命を守る（構内入業作業、来訪者を含む）
2. 社会的責任を果たすため継続しなければならない業務の遂行（顧客、取引先、官公庁からの要請、防衛、公共インフラなど基幹システムの維持・復旧）
3. 川崎重工当社グループの事業活動の正常化
4. 地域社会への責任と貢献

輸出管理

国際的な平和および安全の維持という安全保障の観点から、軍事転用可能な貨物や技術を輸出する際には、経済産業大臣の許可が必要となる場合のあることが、外国為替および外国貿易法等の輸出関連法規に定められています。

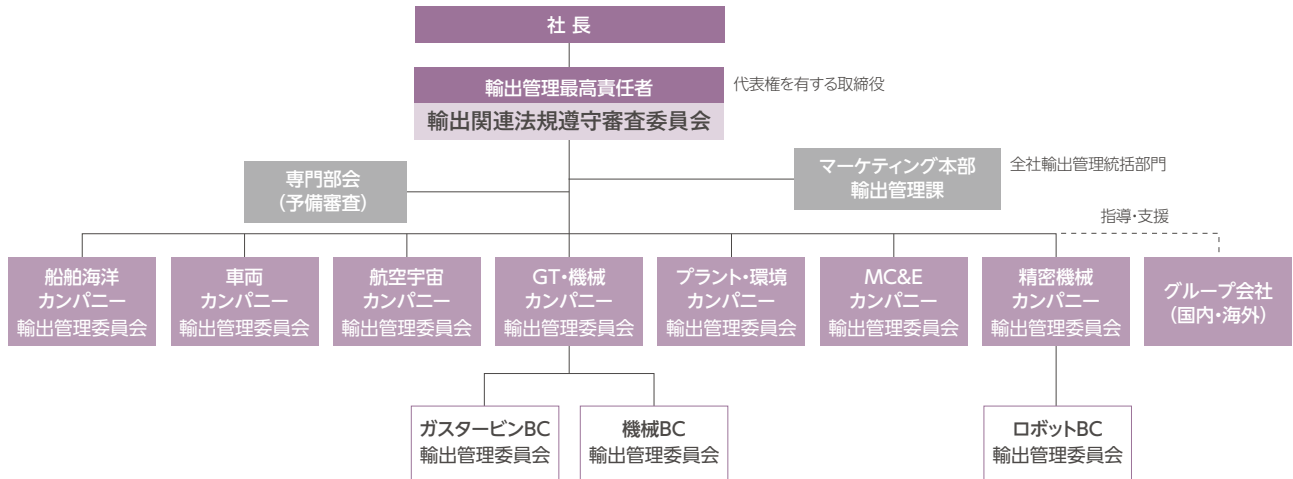
輸出管理の基本方針

当社における輸出管理の基本方針は、「国際的な平和と安全の維持を妨げるおそれのある取引に関与しないこと」であり、そのために外国為替および外国貿易法等、輸出関連法規の遵守の徹底を期することとし、また、米国原産の貨物・技術の取引引きを行う際には、米国の再輸出規制にも留意した輸出管理を実施しています。

輸出管理体制

輸出関連法規の遵守を全社に徹底するため、社則として「安全保障に係る貨物・技術の輸出管理に関する規則」を策定し、代表権を有する取締役を輸出管理の最高責任者とする輸出管理体制を構築しています。

輸出管理体制



まず、本社に輸出管理最高責任者を委員長とする輸出関連法規遵守審査委員会(以下、「審査委員会」)を設置し、全社の全輸出案件に関する輸出関連法規への適法性についての最終審査、各カンパニーの輸出関連法規の遵守に係る管理体制の指導および監督を行います。また、審査委員会の事務局および全社輸出管理統括部門として、本社マーケティング本部内に輸出管理課を置いています。次に、審査委員会の下部機構として専門部会を置き、審査委員会による審査に先立つ予備審査、審査委員会より委嘱された事項についての審議ならびに審査委員会への報告、輸出管理関連情報等の各カンパニーへの水平展開を行っています。

また、各カンパニーあるいはビジネスセンターには輸出管理委員会を設置し、カンパニー・ビジネスセンターの全輸出案件に対する取り引き審査およびその審査結果の審査委員会への付議を行うこととしています。

輸出管理教育・指導

グループ会社を含めた全社に対する輸出管理教育として、本社輸出管理課が主催する全社輸出管理研修会を、毎年、全国数カ所の事業所において、(財)安全保障貿易情報センターからの外部講師を招いて開催しています。また、カンパニーごとに、階層別教育の中で個別に輸出管理教育を実施しています。

輸出管理監査に関しては、本社監査部と本社輸出管理課が共同して、毎年1回、全カンパニーおよび国内の主要グループ会社に対して、個別に監査を実施しています。

さらに、海外のグループ会社に対しても、毎年、輸出実績等についてのアンケート調査を行うとともに、所管するカンパニーが輸出管理の指導・支援を適宜行っています。

情報セキュリティ管理

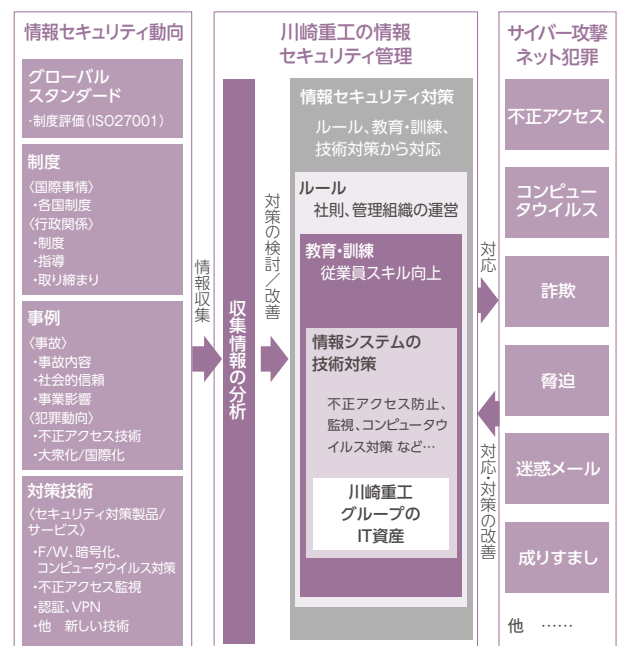
情報セキュリティの考え方

当社グループは一般消費者、公共、防衛関係といった幅広い分野で製品を提供しており、それぞれの分野の要請に応じ、お客さまや取引先に関わる情報と会社の事業に関わる情報を適切に保護するために、情報セキュリティの維持と向上に取り組んでいます。

情報セキュリティのマネジメント体制

全社リスク管理体制の下にグループの情報セキュリティ管理を行う専門組織を置き、時々刻々と変化する情報セキュ

情報セキュリティのマネジメントシステム



リティ・リスクに対し、「ルール」、「教育・訓練」、「技術対策」の3つの視点からマネジメントサイクルをまわし、情報セキュリティの対策を体系的に整備し運営と改善をしています。

また、当社グループのデータセンターでは、情報セキュリティ・マネジメントの国際規格(ISO27001)を取得し、高いレベルの維持に努めています。

情報セキュリティ対策

ルール

国内外の法律や顧客との契約の遵守、ビジネスを保護するために実施すべき情報セキュリティ管理を社則として定めています。

社則は基本ポリシーとしての「情報管理規則」と、情報システムの利用や導入/開発など運営のための管理方針を定めた各種基準を整備しています。

教育・訓練

グループの従業員に対し、情報セキュリティ専門の教育と訓練を実施しています。

教育内容は、法律やマナー、会社のルール、事故事例などについて、新入社員、一般社員、幹部職のそれぞれの立場にあった教育コースを設け実施しています。

訓練は、従業員が日常業務でサイバー攻撃やネット犯罪などの被害に合わないため、模擬演習を定期的に行っています。

情報システムのセキュリティ対策

外部からの不正アクセス、社内からの情報漏えい、コンピュータウイルス感染の防止の仕組みの導入と不正行為のモニターなどを行う仕組みを導入しています。

知的財産の保護

熾烈なグローバル競争を勝ち抜くためには、コアコンピタンスを活用した事業展開によって企業価値を向上する必要があります。そのための重要な経営資源である知的財産の確保・活用に向けては、「事業」と「研究開発」に「知財」を加えた三位一体による活動が鍵となります。

このような戦略的知財活動を推進するため、技術開発本部知的財産部が全社的な施策の立案・推進を行い、各事業部門の知財主管部門と連携してそれぞれの事業活動に即した支援を実施する体制を組織しています。

発明報償制度

従業員が行った発明に対しては、特許法職務発明規定を踏まえ、出願時(出願報償)、登録時(登録報償)、実施時(実績報償)にそれぞれ報償する旨を社内規程に定め、確実に実施しています。さらに、発明に対して秘匿戦略をとった場合についても同様に報償しています。特に実績報償金は会社への貢献度を十分に勘案して支給しており、その対価水準は同業他社や社会の動向を踏まえて、適正となるよう努めています。

個人情報保護

当社は、個人情報保護に関する基本方針である「個人情報保護方針」を定め、対外的に公表しています。

また、個人情報保護管理責任者を置くとともに、社則として「個人情報保護規則」を制定し、それに基づいた個人情報の管理を行っています。

個人情報管理の一環として、各部門で保有する個人情報の取り扱い状況を一覧できる個人データ取扱台帳を作成し、定期的なアップデートを行っています。

なお、当社が保有する個人情報に関し、本人から開示や利用停止等の要請があれば、遅滞なく対応する体制を整備しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、Webサイト上で公開している「ディスクロージャー・ポリシー」に基づき、公平かつ適時適切な開示に努めるとともに、国内外におけるさまざまなIR活動を通じて、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを積極的に行っています。

株主総会

当社は、企業の最高意思決定機関である株主総会を、株主の皆様と当社経営陣との間でコミュニケーションを行う重要な場と考えており、株主の皆様に参加して頂きやすい取り組みを積極的に行っています。



株主総会情報

<http://www.khi.co.jp/ir/stocks/meeting/index.html>

株主総会の活性化・議決権行使の円滑化に向けての取り組み

集中日を回避した株主総会の設定	より多くの株主の皆様にご参加頂くため、集中日を避けて株主総会の開催日を設定しています。
株主総会招集通知の早期発送	株主の皆様が十分な議案検討時間を確保できるように、法定で定められた期限よりも早い株主総会開催日の3週間前に招集通知を発送しています。
電磁的方法による議決権の行使	株主総会会場に出席することが困難な株主の皆様の利用性を向上することを目的として、パソコン・携帯電話を用いたインターネットによる議決権行使制度を採用しています。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取り組み	2006年6月開催の定時株主総会より、株式会社ICJが運用する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しています。
招集通知(要約)の英文での提供	招集通知およびその英訳版を、発送日に当社ホームページなどに掲載しており、議決権行使の促進を図っています。
その他	株主総会会場では、1年間の事業の経過と成果などを映像を使用して株主の皆様によりわかりやすくご説明するよう努めています。(過去の株主総会で使用した資料は当社のWebサイトに掲示しています)

利益の還元

株主の皆様への利益還元については、将来の成長に備え収益力と経営基盤の強化・拡充を図るため、内部留保の充実に配慮しつつ、業績に見合った配当を安定的に継続することを基本方針としています。2013年度(2014年3月期決算)は、将来の業績見通しおよび内部留保などを総合的に勘案し、1株あたり6円の期末配当を実施いたしました。

1株あたり純利益(連結)と年間配当金の推移

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
純利益	▲6円51銭	15円55銭	13円95銭	18円46銭	23円09銭
配当金	3円	3円	5円	5円	6円
配当性向	—	19.3%	35.8%	27.0%	25.9%

* 2009年度の配当性向については、当期純利益がマイナスとなっているため記載していません。

IR活動

当社は、多様化するニーズに対応したIR活動を通じて、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションの充実を図るとともに、これらのIR活動を通じて寄せられた意見を社内にフィードバックし、経営や事業運営に反映させるよう努めています。



ディスクロージャー・ポリシー
<http://www.khi.co.jp/ir/policy/disclosure/index.html>



川崎重工IR情報
<http://www.khi.co.jp/ir/index.html>

IRに関する活動状況

	補足説明	代表者説明
ディスクロージャー・ポリシーの作成・公表	ディスクロージャー・ポリシーを作成し、当社Webサイトに掲載しています。	
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	当社は、第2四半期決算および本決算発表時の年二回、社長および財務担当取締役による決算説明会を開催しており、説明会では決算実績および業績見通し、今後の経営戦略などの説明を行っています。 なお、決算説明会での主要な質疑応答の内容については、当社Webサイト「IR情報」にて公開しています。	あり
海外機関投資家への個別訪問を実施	経営幹部による北米・欧州の機関投資家訪問などを行っています。	あり
IR資料のWebサイト掲載	当社Webサイト内にIR専用サイト(日本文および英文)を設置し、主に次の(1)～(7)の会社情報を掲載しています。(1)決算情報(2)決算情報以外の適時開示資料(3)有価証券報告書または四半期報告書(4)株主総会の招集通知(5)Business Report(6)Kawasaki Report(7)決算説明資料	
IRに関する部署(担当者)の設置	財務部IR課および総務部文書株式課で対応しています。	
その他	個人株主を対象とした工場見学会を明石工場・兵庫工場で実施しました。	

サプライチェーン・マネジメント

サプライチェーン・マネジメントに関する考え方

当社は、広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて、新たな価値を創造することをカワサキグループ・ミッションステートメントとして掲げておりますが、当社が新たな価値を創造するためには、必要な資機材をご提供頂くお取引先との協働が不可欠となります。

したがって、CSRの領域においても、当社がCSRの考えに即した事業活動を実践するのみならず、お取引先を含めたサプライチェーン全体での協働が必要と考え、お取引先にもCSR活動推進のご協力をお願いしています。

サプライチェーン・マネジメント体制

当社では、2011年4月に「資材調達基本方針」^{※1}および「資材取引先との取引における行動指針」^{※2}を、2012年4月に「CSR調達ガイドライン」^{※3}を当社Webサイトに開示しました。

- ※1：当社の調達活動における考え方（ポリシー）を表明するとともに、事業活動のパートナーであるお取引先にも取り組みをお願いしたい事項を示したものを。
- ※2：お取引先と関係するすべての者（当社の役員、従業員、派遣社員、パート等）が、「資材調達基本方針」の趣旨に沿って職務にあたることを表明したものを。
- ※3：お取引先を含めたサプライチェーン全体でのCSR活動を推進すべく、「資材調達基本方針」のお取引先へのお願い事項を詳細化することで、CSR活動へのご理解・ご協力を要請したものを。

本方針、本行動指針および本ガイドラインに基づき、当社はコンプライアンスをはじめとし、人権・労働・安全衛生や地球環境への配慮など、CSRの考え方に沿った調達活動を行うとともに、当社のパートナーであるお取引先にもご協力頂き、サプライチェーン全体でのCSRの取り組みを積極的に推進しています。



資材調達基本方針

<https://www.khi.co.jp/csr/procurement/plan.html>



資材取引先との取引における行動指針

<https://www.khi.co.jp/csr/procurement/plan.html>



CSR調達ガイドライン

<https://www.khi.co.jp/csr/procurement/guideline.html>

サプライヤーとのパートナーシップの強化

当社では、お取引先との相互信頼に基づく協調関係を構築し、共存共栄することを目的として、カンパニー/ビジネスセンターごとに、緊密な関係にあるお取引先を会員とした協力会を運営しています。

具体的には次の活動内容を通じて、お取引先とのパートナーシップの強化に努めています。

- 定例会合の実施（調達・生産などの方針を共有）
- 当社とお取引先共同での生産や品質などの改善活動の実施
- 人材育成・マネジメントなどをテーマとした講演会や勉強会の開催
- 会員会社の工場見学会の実施など

紛争鉱物について

当社では、2013年12月に「紛争鉱物調達方針」を当社Webサイトに開示し、コンゴ民主共和国およびその周辺国で産出される錫、タンタル、タングステン、金の調達・使用によって、当該国での紛争や非人道的行為へ加担する意思はないことを表明しています。

紛争鉱物調達方針

コンゴ民主共和国およびその周辺国で産出される4鉱物（錫、タンタル、タングステン、金）の中には、虐殺や略奪、性的暴力などの非人道的な行為を繰り返す武装勢力の資金源となっているもの（以下「紛争鉱物」と呼びます）があり、更なる紛争を招く可能性が懸念されています。

川崎重工グループは、人権尊重の観点から、これら紛争鉱物を調達・使用することで、紛争や非人道的行為に加担する意思はありません。今後も、お客様やお取引先様の皆さまと連携を取りながら、紛争鉱物の問題に取り組んでまいります。

コンプライアンスの徹底

当社では、「下請法（下請代金支払遅延等防止法）」や「建設業法」など調達関連法規の遵守のため、川崎重工グループの調達部門等を対象とした集合研修を毎年実施しています。

特に、下請法については、次の通り積極的な取り組みを継続しています。

- 他社の違反事例等を参考にした「下請法違反事例集」を2009年10月に作成
- 各業務にて陥りがちな下請法違反行為を確認・是正するためのツールとして、「下請法自主監査チェックリスト」を2013年4月にイントラネットに掲載し、全従業員に幅広く啓発
- 2011年度より、主に設計・製造部門を対象とした研修を各工場および主要関係会社で実施しており、2013年度は652名が受講（参考：累計受講者数は2,146名）

今後の課題および方向性

当社は引き続きお取引先との相互信頼に基づくパートナーシップを強化して行くほか、前述の方針・指針・ガイドラインを国内および海外の関係会社において、各社の事業環境に適合したかたちでの運用を順次拡大することで、グローバルかつグループレベルでのCSR調達活動の推進を図っていきます。

3 従業員

ずっと働きたい職場をみんなで作ります



川崎重工グループのミッションと事業目標を達成する上で、従業員は最も重要な資産であり、「人財」と表現しています。当社が大切にしている「自由闊達で風通しの良い社風」をモットーに、従業員が安全・安心な環境で自己の持つ能力を最大限発揮できる働きやすい職場環境を築くための取り組みを行ってまいります。

目指す姿

安全・衛生

心身ともに健康に働くことができる、安全で快適な職場環境を築きます

人財開発

一貫した従業員の育成・強化を行い、人的価値を最大限に高めます

人権

従業員の多様性を尊重し、さまざまな価値観と能力を受け入れ、活かす職場を目指します

労働

働きがいのある職場づくりに努め、公平・公正な処遇を行います

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中の目標・施策とアクション

目標・施策	アクション
<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の安全・衛生に配慮し、労働安全衛生マネジメントシステムの適切な運用と継続的な改善を行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全の意識付けの教育の推進
<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の人的価値を最大限に高める取り組みを行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ● メンタルヘルス対策の強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の人権配慮に関する取り組みを行っている 	<ul style="list-style-type: none"> ● グローバル人財の育成強化と諸制度・条件整備 ● マネジメント教育・階層別教育の強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 機会均等と多様性の前向きな活用を図っている 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体(海外含む)での児童労働・強制労働の撤廃の徹底
<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の働きやすさに関する取り組みを強化している 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性従業員向け推進活動(4Uネットワーク)実施 ● 外国籍従業員の継続採用・就業促進ネットワークづくり等 ● 育児世代・介護世代の支援強化

2013年度の取り組み総括

「中計2013」期間中の初年度となる2013年度は特例子会社である(株)川重ハートフルサービスの設立や、ダイバーシティの4Uネットワークの活動展開など、ダイバーシティの取り組みについて拡大させることができました。

また、有識者ダイアログ(47-48ページ)ではNGOを含めた有識者の方々に人権について講義をして頂き、企業における人権のあり方について理解を深めることができました。

世界的な「人権・労働」領域の課題のうち、企業が早急に取り組まなければならないものとして下記があります。

- あらゆる形態の強制労働の撤廃の支持
- 児童労働の実効的な廃止の支持

当社グループでは、「中計2013」において、従来からの施策に加え、世界的な状況に対する社内理解のさらなる促進も含めて取り組みを強化していくこととしています。

具体的には、有識者をお招きしてのダイアログを実施しているほか、海外を含むグループ各拠点長による「強制労働撤廃に関する確認・宣言書」および「児童労働撤廃に関する確認・宣言書」への署名実施を全社CSR委員会で決定し、2014年度内の完了を目指しています。

Focus

1 (株)川重ハートフルサービスの設立

(株)川重ハートフルサービスは、川崎重工の中期経営計画2013の重点施策である「ダイバーシティ推進」の一環として、2013年9月に川崎重工100%出資で設立されました。現在は、十数名の方が、神戸本社、西神戸工場、明石工場で一般事務請負や清掃業務を行っています。

この会社の目的は、さまざまな障がいを持つ方々がその特性に応じて活力を持って働ける場を確保し、川崎重工グループ全体での法定雇用率を達成することで、地域雇用を含めた社会的責任を果たすことです。

そのため、川崎重工グループにさまざまなサービスを提供できるよう、各事業所内に拠点を設け、就労の機会を増やしていく予定です。今後は、現在行っている事業の拡大に加えて、簡易印刷や各種グッズ製作等の新事業にも取り組んでいきます。



工場内エントランス清掃風景



構内緑地管理作業風景

Focus

2 2013年度技能交流会

近年当社の生産現場では、団塊の世代が大量に退職する時期を迎え、彼らの技能を次世代へ確実に伝承することが喫緊の課題であり、若手の育成、技能向上に力を注いでいます。

当社は10年程前から明石工場で、国内外の生産拠点で働く若手が、職場で鍛えた技能を競い合う技能交流会を開催しています。2013年度も、国内および海外4か国から参加した若手技能者たちが、自身の磨き上げた技能を思う存分に披露し、お互いに競い刺激合って、多くの学びを得ました。

今後もこうした取り組みを通じて、当社グループ全体の技能維持・向上に努めていきます。



旋盤競技の様子

Focus

3 ダイバーシティ推進 社外との連携

当社ではダイバーシティやワークライフバランス(WLB)の推進を重要な経営戦略と考え、社内での取り組みを行っています。さらに、社会全体でこれらの動きを加速させていくため、社外の勉強会にも積極的に参加し、一企業の枠を超え他団体・企業と共に活動しています。

その1つが、東京大学社会科学研究所と民間企業が共同で行う「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」です。同プロジェクトは調査・研究を通じ広く社会にワークライフバランスの理念を伝えていくことを目的としています。当社は同プロジェクトに2013年より参加し、モデル企業として「管理職向けWLB研修」を社内でも実施しました。

また、関西企業のダイバーシティ推進担当者が集い、好事例やアイデアを共有し、各企業内および行政に働きかけを行う「ダイバーシティ西日本勉強会」にも参加しています。同勉強会では女性社員や外国籍従業員を対象とした異業種フォーラムを幹事として企画・実施しました。



管理職向けWLB研修

人財の育成

人事に関する考え方

川崎重工は「労使の相互信頼を企業文化とし、グローバルに“人財”を育成・活用する(グループ経営原則③)」という考えを基本に、従業員がいきいきと働き続けられる風土と環境づくりを目指して、さまざまな制度を導入するとともに、その内容の充実を図っています。

従業員の構成(2014年3月31日現在)

	合計	男性	女性
単体	15,196名	14,355名	841名
(幹部職員)	3,214名	3,202名	12名
(一般従業員)	11,982名	11,153名	829名
国内グループ	10,335名	—	—
海外グループ	9,089名	—	—
川重グループ全体	34,620名	—	—

*単体の従業員数には臨時従業員を含んでいます。

人事データ(2014年4月1日現在)(川崎重工単体)

	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
単体 男性	38.6歳	15.3年	7,036,800円
単体 女性	38.8歳	14.7年	4,989,700円
単体 合計	38.6歳	15.3年	6,920,600円

2013年度離職者数および離職率(年齢は2013年4月1日現在)(川崎重工単体)

		~29歳	30~39歳	40~49歳	50歳以上	合計
離職者数	男性	39名	21名	10名	91名	161名
	女性	21名	2名	5名	0名	12名
	合計	44名	23名	15名	91名	173名
離職率	男性	1.0%	0.5%	0.3%	2.9%	1.1%
	女性	2.3%	0.9%	1.9%	0%	1.4%
	合計	1.1%	0.6%	0.4%	2.7%	1.1%

*定年退職者と幹部転籍は除きます。

教育・研修体系

当社では「人材」を、財産(宝)という意味を込めて「人財」と表現し、ミッションステートメントに基づいて設定した6つの人財像【①グローバルに活躍できる人財、②社会や顧客の課題を解決できる人財、③変革・革新を担うことのできる人財、④技術を高度化できる人財、⑤総合力を発揮できる人財、⑥常に収益の視点を持つ人財】の実現を目指して、すべての従業員のあらゆる階層において、一貫した育成・強化を図っています。



職種別の研修体系図

<https://www.khi.co.jp/csr/employee/promotion.html>

マネジメント力・業務遂行力の強化(事務・技術職の育成)

事務・技術職は、入社から3年目までの新人期に、指導員制度に基づく体系的なOJT(On the Job Training)と各種研修を組み合わせて、若手担当者の早期育成を図っています。

また、課長研修・部長研修・理事研修といった役職者向けの研修に加え、上司・部下・同僚からの意見・評価をフィードバックし、長所と改善点の気づきを促す「多面観察調査」を定期的に行うなど、ミドルマネジメントの強化と経営候補者の養成に取り組んでいます。

日常の業務遂行にあたっては、「GMK(業務目標共有化)活動」と称する年2回の上司・部下の面談を中心としたコミュニケーションにより、業務目標の達成を通じた能力開発を行っています。

本社主催の主な階層別研修実績(2013年度)(川崎重工単体)

	新入社員研修	新任課長研修	新任部長研修	新任理事研修(新任+グループ会合)
参加人数	280名	85名	33名	延べ46名
延べ時間	13,440時間	8,160時間	1,848時間	495時間

現場力の強化(生産職の育成)

生産職は、若手に向けた「技能資格の早期取得奨励制度」や、高度な専門技能を持つ熟練生産職を「範師」と認定し、その技能を計画的に後進に伝えていく「範師制度」を設け、生産現場における



技能グランプリの様子

技能の伝承と向上に取り組んでいます。2013年度は、20名を新たに認定し、前年度からの継続者とあわせて73名が活動しています。また、技能グランプリなどの社外の技能競技会にも積極的に参加しており、2013年2月の技能グランプリでは旋盤職種で2名、機械組立職種で1名が敢闘賞に入賞しました。

人財の確保

人財の採用にあたっては、単に減耗補充にとどまらず、中長期的な観点から必要となる能力を持った人財を必要な人数確保するよう努めています。具体的には、就職市場の変動に関わらず安定して優秀な人財を確保するため、複数年度での人員の充足を図る採用計画の複数年度化を行って

ます。また、2012年度よりグローバル採用を開始しました。海外の大学に留学している日本人だけではなく、海外大学卒業生や外国籍の学生についても新卒募集に取り組み、2014年度は11名の外国人が当社に入社しました。

新卒採用の状況(川崎重工単体)

	2012年度		2013年度		2014年度	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性
事務職・技術職	266名	23名	256名	23名	272名	29名
生産職	210名	4名	183名	3名	194名	5名
合計	476名	27名	439名	26名	466名	34名

グローバル人材の育成

グローバルな事業展開を支える人材の育成を目指して、英語や中国語の「語学研修」を始め、グローバルな視野に立って働く心構えや海外ビジネスに関するスキルを学ぶ「海外ビジネス実務研修」、地域ごとに異文化コミュニケーションについて学ぶ「海外赴任前研修」、研修目的で海外に派遣する「海外派遣研修」など、研修の強化を図っています。

本社主催の主なグローバル人材育成関係研修実績(2013年度)

	海外ビジネス研修	異文化対応力研修	宿泊型英語研修
参加人数	46名	77名	80名
延べ時間	4,784時間	616時間	1,872時間

*語学研修は、その他各事業所でも実施しています。

適材適所の推進

人事異動にあたっては、適性やスキル、人員配置、後任問題などを勘案して、適材適所の人財配置を図っています。

この「適材適所の人財配置」を図る中で、従業員の意欲向上や活性化を促すために、本人の希望を尊重する各種の制度を設けています。その一つが、自分の持ち味、長所、現職適性および異動希望を年に1度申告する「自己申告制度」です。また、幅広い知識と経験を持つ専門家の育成を目的とした「ローテーション制度」や、特殊な人財ニーズへの対応を目的とした「社内公募制度(=ジョブチャレンジ制度)」も実施しています。

2012年には、これらを補完する手段として「FA制度」*および「カンパニー間人財相互交流制度(社内交換留学制度)」を新たに設け、さらなる人財の適正配置や人財の育成を目指しています。

また、こうした制度を基盤として支える「人財情報マネジメントシステム「DRAGON」」を新たに構築し、2013年度か

ら本格運用しています。これは、従来の基本的な人事情報に、職務経験・担当業務や保有するスキルのレベルといった関連情報をひも付け、客観的に把握できるようにするものです。このシステムの運用により、どの担当業務・スキルレベルの人財がどの部門にいるかなどを見える化し、情報の活用・人財の育成や配置などにつなげています。

*FA制度とは自己申告制度を補完する制度で、ほかのカンパニーや特定部門への異動希望を全社的に宣言し、受入部門とのマッチングを図る制度

多様性(ダイバーシティ)の尊重

多様性(ダイバーシティ)推進

ダイバーシティの考え方

当社では、「会社の中で働く一人ひとりが多様性を構成する重要な要素であると考え、それぞれの持つ多様性=違いを生かしながら会社の力としていこう」というダイバーシティの考え方にに基づき、「全従業員のワークライフバランス実現に向けての多様な働き方への対応」「女性活躍推進」「育児・介護支援」「障がい者雇用促進」を軸とした各種施策を推進しています。

2013年からは、今後、社内でも介護に携わらなければならない従業員が増えていくことを見据え「仕事と介護の両立セミナー」を開始しました。

また、イントラネット内にダイバーシティ推進サイト「ひびきあうチカラ」を開設、ダイバーシティの概要、職場事例の紹介、ワークライフバランス関連制度などを掲載しています。

シンボルマークの制定と込めた想い

川崎重工という木は、さまざまな個性を持つたくさんの人たちによって成り立っています。

木がすくすくと成長し、葉や実がさらにいりどりを増し、豊かになるように、当社で働くわたしたちも、色んな色=個性や能力を川崎重工というフィールドで発揮し、自分と会社をさらに大きく成長させていこう。

シンボルマークには、そんな思いを込めました。



外国籍従業員の活躍推進

2012年度より外国籍従業員の新卒定期採用を開始し、韓国、中国、スウェーデン、オーストラリアなどからグローバルに採用を進めています。このような状況の中、上司・職場と外国人従業員のコミュニケーションの向上、異なる教

育・文化等を背景とした外国籍従業員の理解促進のため、受入れ職場向けのガイドブックを作成し、受入れ部門に配布しました。

外国籍従業員数の推移(事務職のみ、各年4月1日現在)(川崎重工単体)

2012年度	2013年度	2014年度
2名	10名	21名

女性の活躍推進

女性の活躍推進については、まず女性の採用に積極的に取り組んでいます。女性の採用人数・役職者数は年々増加しており、特に採用面では、大卒事務系の採用人員の約3割が女性となっています。

2012年には、「女性事務職のための働き方フォーラム」を開催、約200名が参加し、社外講師による講演やグループに分かれてのディスカッションを行いました。

また、社内に参考となる先輩を見つけたり、参加者同士でイベントと仕事を両立する知恵を共有したりして、

女性同士が切磋琢磨しながらより活躍していくことを目指した「4U (For You) ネットワーク」と題した活動もスタートしています。



4Uネットワーク

女性管理職数の推移(課長職以上各年度4月1日現在)(川崎重工単体)

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
13名	13名	14名	15名	17名

*出向者数、退職者数を含みます。

障がい者の活躍推進

障がい者の雇用拡大にも努めており、さまざまな職場で障がいをもつ方が活躍しています。2013年9月に(株)川重ハートフルサービスを設立し、雇用率の維持・向上に向けてグループ全体で積極的な採用を進めるとともに、バリアフリー化にも積極的に取り組み、障がい者が持てる能力を十分に発揮できる環境を整えていきます。

障がい者雇用率・雇用者数の推移(各年度6月1日現在)(2013年度までは川崎重工単体、2014年度は(株)川重ハートフルサービスとの合計)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
雇用率	1.83%	1.81%	1.74%	1.79%	1.95%
雇用者数	214名	296名	292名	301名	341.5名

*短時間労働者は1名を0.5名としてカウントしています。

*重度障がい者は1名を2名としてカウントしています。

「ワークライフバランス」を支援

当社では、従業員が仕事と子育て・介護を両立させながら、いきいきと働き続けることができるように、さまざまな次世代育成・介護支援を行っています。

特に、子どもが3歳に到達するまで取得できる「育児休業」、小学校卒業まで利用できる「短時間勤務制度」、最長3年間取得できる「介護休業」、育児休業者の職場復帰を支援するプログラムの導入、結婚・出産・育児等による退職者が、再度働ける状況になった際に、会社に再雇用希望の申し出を行うことができる制度、育児・看護等で必要ときに時間単位で休暇をとれる制度など、国の基準を上回る

育児・介護休業取得者数・育児休業後離職率(川崎重工単体)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
育児休業	27名(男3女24)	23名(男0女23)	24名(男1女23)	36名(男2女34)
育児休業 復職率	94.1% (16/17)	100% (30/30)	94.1% (16/17)	100% (21/21)
介護休業	3名(男3女0)	2名(男2女0)	3名(男2女1)	0名

各種支援制度の詳細(川崎重工単体)

育児・出産	育児休業	子が満3歳に達するまで取得可。取得回数に上限なし。
	職場復帰支援プログラム "WIWIW"	育児休業者にインターネットを通じて職場復帰に役立つ情報などを得たり、ビジネススキルを磨いたり、所属とのコミュニケーションを図ったりすることができるサービスを提供。
	看護休暇	小学校卒業までの子1人につき年5日を、子どもの数に上限無く取得可。(法定は子が2人以上の場合年10日まで)
	半日休暇	つわりや育児(小学校卒業まで)で必要な場合、年次有給休暇の範囲内で何回でも取得可。
	積立休暇*	つわりや育児(小学校卒業まで)または看護で必要な場合、取得可。
介護	フレックスタイム制の適用	つわりや育児(小学校卒業まで)で必要な場合、適用を受けることが可能。
	時間外勤務および休日勤務の制限	子が小学校を卒業するまで、時間外・休日勤務を命じられない取り扱いが可能。
	育児のための短時間勤務	子が小学校を卒業するまで、1日最大3時間短縮可。
	介護休業	1回1年を限度として、最長で通算3年まで取得可。
	介護のための勤務取り扱い	介護休業取得期間と通算し、1回1年を限度として最長で通算3年まで、時間外・休日勤務を命じられない取り扱いが1日最大2時間の勤務短縮のいずれかが可能。
その他	介護休暇	介護対象者1人につき年5日を、対象者の数に制限なく取得可。(法定は対象者が2人以上の場合年10日まで)
	半日休暇	介護のため必要な場合、年次有給休暇の範囲内で何回でも取得可。
	積立休暇*	介護のため必要な場合、取得可。
再雇用希望 申出制度	育児や介護により退職した従業員が、再度勤務できる状態になったときに、会社へ再雇用希望の申出が可能。	

*積立休暇とは、翌年度に繰り越すことができなかった年次有給休暇の日数を積み立てたもので、取得できる事由が限定されています。

取り組みをしており、2010年には兵庫労働局長から子育てサポート企業の認定も受け、くるみんマークを取得しました。

また2012年度には配偶者が出産した場合の慶弔休暇を2日から5日に拡大し、男性の育児参加を促進できるようにしました。

さらに、2012年からは振替出勤日に社内で一時預かりを実施する「振替出勤日の託児」や、子どもが病時・病後時の看護や出張・残業に対応するために会社が定めたベビーシッターサービスを利用できる「子育てレスキュー制度」を新たに設けるなど、制度の充実を図っています。



「くるみんマーク」

63歳定年と再雇用

当社は定年延長について改正高齢者雇用安定法の義務化より前に取り組んでおり、2006年4月に一般従業員の定年年齢を63歳と労使で決めました。

また、定年後も原則として希望者全員を65歳まで再雇用する「定年後再雇用制度」を実施しています。これらの施策により、多くのベテラン従業員が、蓄積した経験を活かして技能の伝承や実務従事者として活躍しています。

さらに、55歳に到達する従業員を対象に「生活設計気づきセミナー」を開催し、定年延長・再雇用制度の理解と再雇用後の生活設計について改めて考えるきっかけにしています。

再雇用者数の推移(川崎重工単体)

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
146名	136名	176名	193名

キャリア採用

多様な人財の活用という目的で、キャリア採用にも積極的に取り組んでいます。2013年度は225名が当社に入社しました。新卒・キャリア採用に処遇面での区別はなく、これまでに培ってきたキャリアを活かして、即戦力として活躍しています。

中途採用者数の推移(川崎重工単体)

	2011年度	2012年度	2013年度
事務職・技術職	147名	148名	167名
生産職	174名	223名	58名
合計	321名	371名	225名

活力ある職場風土の実現

年次有給休暇の取得促進

当社は、計画的に休暇を取得することで、従業員の心身のリフレッシュを図り、仕事とプライベートとのメリハリをつけることを目指し、年次有給休暇の取得を促進しています。

その方法のひとつとして、「ゆうゆう連休」と「記念日休暇」という2つの制度を設けています。これらは、従業員が年度初めに休暇取得日を設定し、必ずその日に休暇を取得するという制度です。「ゆうゆう連休」は2日間の連続休暇で、「記念日休暇」とあわせ、年間3日の休暇を各人が計画して取得することになります。

休暇取得日数(年間22日付与)と総労働時間(川崎重工単体)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
有給休暇	15.3日	15.6日	15.4日	15.3日
年間総労働時間	2,044時間	2,048時間	2,037時間	2,050時間
年間残業時間数	282時間	278.1時間	272.2時間	283.8時間
有給休暇取得率	69.5%	70.9%	70.0%	69.5%

経営層と従業員とのコミュニケーション

活力ある職場環境を構築するためには、経営トップの考えや方針・経営情報などが、できるだけ早く正確に全従業員に共有されることが重要です。当社では、イントラネットや社内報を通じて迅速な情報共有・トップメッセージの浸透を図っています。また、年2回、社長が労働組合に対し経営方針や経営状況を説明する場を設けるなどして、従業員への正確な情報伝達に努めています。2014年4月30日現在の労働組合構成率は76.2%です(正規従業員に対する比率)。なお、当社では労働協約においてユニオンショップ制をとっています。

能力と業績に応じたメリハリのある処遇制度

当社は、能力と業績に応じたメリハリのある処遇制度、モチベーションや能力開発意欲の向上を図る処遇制度を実現するために、期待される役割(職務)と能力を基準にした「職能資格制度」を、人事処遇(配置、給与、賞与等)や育成の基軸としています。

この職能資格制度を運用する上での基礎となるのが、「人事考課制度」です。人事考課は、仕事の困難度と達成度および取り組み姿勢を評価する「業績評価」と、知識・技能を

中心とする職務遂行能力を評価する「能力評価」で構成し、評価基準については全従業員に開示しています。

また、上司は部下と年2回以上面接することとし、目標設定や評価の納得性を高めるようにしています。

公平な評価・処遇のための教育・研修

公平・公正な評価を行うために、評価手順を定めて評価者に示すとともに、評価者としてのスキルアップのために、ケーススタディなどを取り入れた研修を課長研修などの場で実施しています。

また、年に一度、労働組合に対して昇進、処遇の状況について説明し、公平・公正な処遇が行われていることの確認をしています。

安心・安全な職場の構築

労働安全と健康に関する基本的な考え方

従業員の安全と健康を守ることは、企業の重要な使命です。

当社は、「人間尊重」ならびに「健康第一」を旨とし、「安全と健康を最優先する職場風土を構築し、心身ともに健康で働くことのできる安全で快適な職場環境の実現」に取り組んでいます。

特に、この2か年は「重大災害の撲滅」と「メンタルヘルス不調者の1次予防強化」を基本方針とし、その実現にむけて、つぎのような全社安全衛生管理要綱を設定しています。

全社安全衛生管理要綱(概要)

1 安全管理

- (1) 重大・休業災害撲滅の対策強化
- (2) 類似災害の再発防止の徹底
- (3) 労働安全衛生マネジメントシステムを基盤とした安全衛生管理活動とリスク低減活動の重点実施
- (4) 危険に対する感性の向上促進(安全の意識づけ教育)と基本ルール遵守の浸透強化
- (5) 現地工事の災害防止対策の強化

2 衛生管理

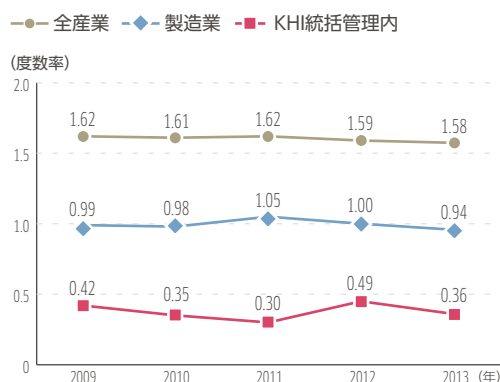
- (1) メンタルヘルス対策の強化
- (2) 職業性疾病防止対策の強化
- (3) 健康管理対策の強化

労働災害防止への取り組み

1 労働安全衛生マネジメントシステムを基盤とした安全衛生管理活動とリスク低減活動の重点実施

労働安全衛生マネジメントシステムを基盤とし、計画的な安全衛生管理活動を実施し、各職場におけるPDCAサイクルと内部監査の継続実施による改善を通して、システムをスパイラルアップさせ、労働災害の未然防止および快適な職場環境の形成を促進します。また、リスクアセスメントにおいては、リスク抽出力およびリスク低減対策力を継続強化します。

労働災害発生頻度(休業度数率)



*データ出典：全産業、製造業「厚生労働省平成25年労働災害動向調査」
*川崎重工が統括管理する協力社従業員(派遣、造船業と建設業の請負)を含む

2 KSKY運動の継続実施

KSKY運動は、当社の重要な安全施策の一つです。安全の基本ルール遵守による規律ある職場づくり(K)、作業の切れ目、勘どころにおける指差呼称の徹底(S)、そして危険予知能力のさらなる向上を図り(KY)、従業員一人ひとりが自主的に参画する意識を高めるとともに、「相互注意」が行える職場づくりを目指して取り組んでいます。

(K：基本ルール、S：指差呼称、KY：危険予知)

3 危険体感教育など安全の意識付け教育の推進

当社では、不安全行動による災害の防止を目指して、疑似体験を通じて職場に存在する危険を体感させる危険体感教育をはじめ、各種階層別安全教育の推進により、不安全行動を自発的に回避するような安全の意識付けに取り組



安全帯吊り下げ体感
「自分の体重をゆっくり吊り上げるだけでもある程度衝撃があることを体感する」

んでいます。また、危険体感種目については、毎年見直しを図り、内容を充実するよう努めています。

安全衛生意識の高揚

当社では、安全衛生意識の高揚を図るため、安全衛生成績の優秀な部門や安全衛生の推進に顕著な功績のあった従業員を、「安全表彰規程」に基づいて表彰しています。

また、「安全衛生教育基準」を定め、法令に基づく教育に加えて、必要な安全衛生教育を実施しています。こうした教育は、安全衛生知識・技能の向上のためだけでなく、安全衛生意識の高揚のためにも重要です。

安全衛生教育については、各階層に対して行う「階層別教育」、作業内容変更時や特に指定した業務の従事者に対する「特定教育」、危険予知訓練や健康教育などの「一般教育」などを定めており、特に階層別教育では、新入社員から中堅職員、管理・監督者に至るまで一貫した体系に基づく教育を行っています。

健康指導とメンタルヘルスケアへの取り組み

1 各種健康診断の実施

従業員の健康状態を把握して適切な健康管理を行うため、年に1度、全従業員に対して「定期健康診断」を実施するほか、雇入れ時や海外派遣時／帰国時、特定の有害な業務に就いている時などに健康診断を実施しています。

2 メンタルヘルスケアの実施

日ごろからメンタルヘルスに関する健康相談を受け付けているほか、定期健康診断時に従業員の日頃のストレス度をチェックし、ストレス度の高い従業員には、産業医による面談を実施しています。さらに、ストレスやメンタルヘルスケアに関する正しい知識と対処の方法を習得するための教育として、管理監督者向けの「ラインケア教育」や従業員向けの「セルフケア教育」などを実施しています。

3 長時間勤務者健診の実施

過重労働による健康障害防止対策として、2ヵ月連続して45時間以上、1ヵ月60時間以上の時間外労働を前月に行った長時間勤務者を対象に「疲労蓄積度自己診断チェック」等を義務付けています。疲労蓄積度が高い従業員には、産業医による面接指導を実施しています。

4 各種健康教室の開催

全社THP (Total Health Promotion) 活動の一つとして、「食生活改善教室」や「運動推進教室」などの健康教室を開催するとともに、定期健康診断結果で生活習慣病の所見があった従業員などを対象に個別指導を行い、生活習慣改善の推進を図っています。



健康教室

人権の尊重

人権の尊重・差別に関する方針

川崎重工業は、企業倫理規則において「人格・人権の尊重と差別の禁止」を基本理念として掲げ、「快適な職場環境を作り、これを維持するため、すべての人々の人格と人権を尊重し、いわれなき差別、セクシャルハラスメント、部下のいじめ等の行為を行わない」ことを謳っています。2011年9月には「川崎重工グループ グローバル企業倫理指針」を作成し、グローバルグループ全社で企業倫理・コンプライアンスに関する方針を持ちました。「グローバル企業倫理指針」の中に「人権の尊重」があり、職場での差別や嫌がらせ、また現地の最低年齢を下回る児童労働やあらゆる強制労働に反対しています。



川崎重工グループ グローバル企業倫理指針
http://www.khi.co.jp/csr/pdf/global_ethics_guideline_jp.pdf

ハラスメントの防止

当社は、ハラスメントのない働きやすい職場環境の構築に向け、階層別研修などを通じて指導・啓発を行っており、原則全従業員にハラスメント研修を行いました。2013年度には幹部職員を対象として、パワーハラスメント研修を実施しました。

セクシュアル・ハラスメントについては各事業所の勤労部門に相談窓口を設けているほか、相談専用のメールアドレスを設け、メールでの相談を受け付けています。また、相談対応者向けのマニュアルを整備し、相談者のプライバシーを厳守して公正に対処しています。

4 環境への取り組み

「地球が微笑むものづくり」を追い求めます



川崎重工グループは「ものづくり」を通じて社会の発展に寄与することを基本に据え、「陸・海・空にわたる基礎産業企業」としてグローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決を図るため、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」および「自然共生社会の実現」を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境に配慮した自社製品・サービスを通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

目指す姿

地球環境

低炭素社会・循環型社会・自然共生社会の実現を目指します

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中の目標・施策とアクション

目標・施策	アクション
<ul style="list-style-type: none"> ● 年間でのCO₂排出量およびエネルギー使用量を着実に削減している ● 廃棄物排出量を削減するとともにリユース・リサイクルを推進している ● 環境負荷物質を着実に削減している 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー見える化システムの活用、推進 ● 廃棄物の削減、リユース・リサイクルの推進、PCB*処理の推進 ● 化学物質の削減

*PCB:ポリ塩化ビフェニル

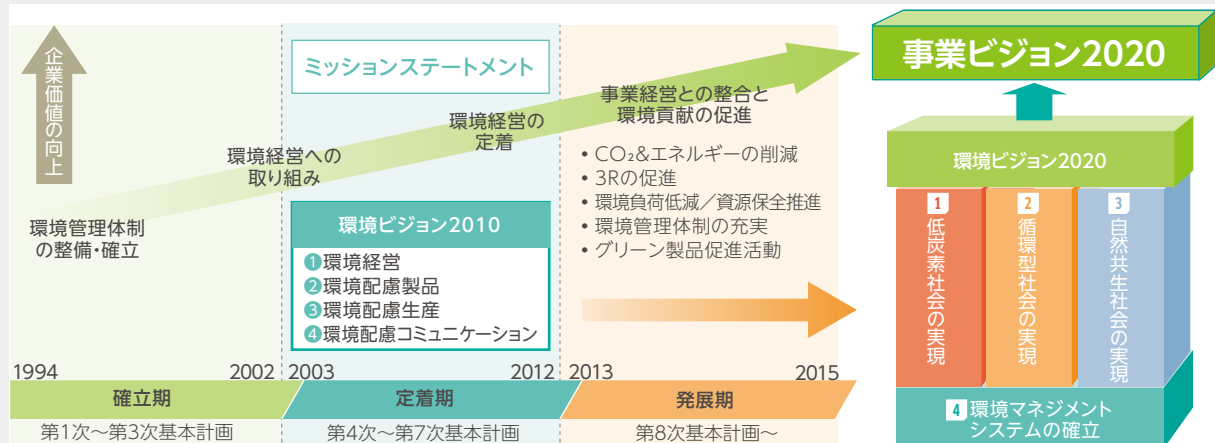
2013年度の取り組み総括

2013年度は、第8次環境経営活動基本計画(2013～2015年度)の初年度として、温室効果ガスの削減、廃棄物総排出量の原単位での削減、化学物質の削減、環境マネジメントシステムの確立の4つの課題で設定した目標の達成に向け重点施策を推進しました。

温室効果ガスの排出量はエネルギー見える化設備による改善活動などにより着実な削減を進めており、廃棄物総排出量は原単位での削減目標を達成しました。環境マネジメントシステムも国内外において確実に強化しています。

環境経営の流れ

グループミッションにおいて策定した「環境ビジョン2020」では、「低炭素社会の実現」、「循環型社会の実現」および「自然共生社会の実現」という3つの社会の実現と、これらを実現するための土台となる「環境マネジメントシステムの確立」の4項目を基本指針とし、持続可能な社会への貢献を目指しています。このビジョンの実現を目指し、3ヵ年ごとに基本方針と重点施策および具体的な目標を定め、現在「第8次環境経営活動基本計画」を進めています。



環境経営の推進

事業経営と環境経営の整合



最高環境管理統括者
(執行役員 総務本部長)

中林 志郎

「環境経営」の考え方は、従来の環境リスク低減を主とした規制対応的なものから、「事業経営」そのものに直結する付加価値の獲得および本業において社会課題を解決する取り組みへと発展しています。

川崎重工グループは、グループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」のもと、環境における2020年のあるべき姿として「環境ビジョン2020」を制定しています。2014年度環境経営活動基本計画では、この環境ビジョン2020の実現を目指し、①低炭素社会の実現、②循環型社会の実現、③自然共生社会の実現および④環境マネジメントシステムの確立の4つの課題について重点施策を定め、環境ニーズを先取りした省エネルギー・省資源化の加速と製品貢献による環境負荷低減の推進に取り組んでいます。

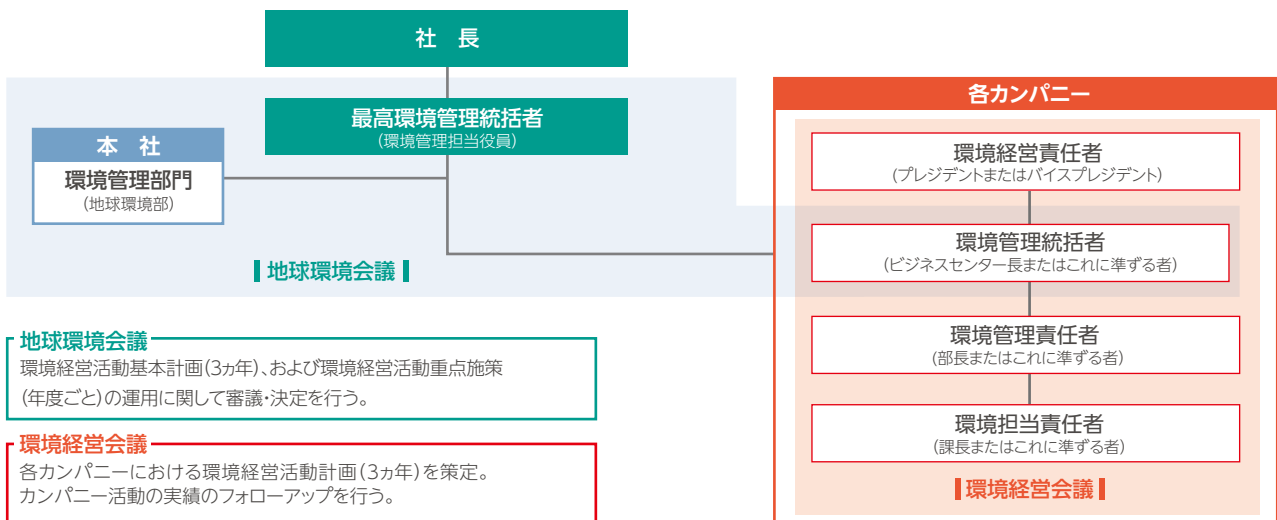
この度、これらの施策強化の一環として、当社はISO14021に準じた「Kawasakiグリーン製品促進活動」を開始しました。この活動は、製品の環境性能の向上と生産過程における環境負荷の低減を加速する取り組みで、環境配慮に特に優れた製品を「Kawasaki グリーン製品」または「Kawasaki スーパーグリーン製品」として適合性を評価し、外部公表していきます。本活動を通じ、環境を主軸とした製品の競争力強化とともに、製品貢献による社会課題の解決を推進していきます。

また、昨年度からすべての主要工場に導入したエネルギー見える化システムを活用することで、省エネルギー・省資源化を加速し、気候変動の要因となるCO₂排出量の削減を強化するなど、持続可能な社会の実現を目指していきます。

環境経営の基盤

環境管理・エネルギー管理組織

川崎重工は、最高環境管理統括者(環境管理担当役員)を選任するとともに、最高環境管理統括者を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項を審議・策定しています。また、策定された環境経営活動基本計画をそれぞれの事業部門が主体的に活動に展開できるよう、各カンパニーの組織に対応して、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者、環境担当責任者を選任し、全員が一丸となって環境への取り組みを推進できる組織体制を確立しています。また、エネルギー管理については2010年よりエネルギー管理体制を構築し、積極的な活動を展開しています。なお、関連会社の環境管理・エネルギー管理組織は、各所管理部門(本社/カンパニー)の下、構築されています。



2014年度 環境経営計画の策定について

2013年度からはじまる2015年度までの第8次環境経営活動基本計画（以下第8次計画）では、「事業経営」に「環境経営」を整合させた基本方針を定め、環境ニーズを先取りした省エネルギー・省資源化の加速と魅力あるKawasaki環境ブランドの構築を主テーマとして、①低炭素社会の実現、②循環型社会の実現、③自然共生社会の実現および④環境マネジメントシステムの確立の4つの課題について重点施策を定め、環境管理活動を推進しています。

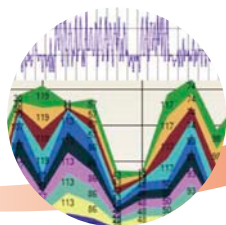
2014年度からは、これらの施策の一層の強化を目的として、「Kawasaki グリーン製品促進活動」を開始しました。

事業経営への整合と環境貢献の促進

重点施策	目 標
低炭素社会の実現 CO ₂ &エネルギー削減	エネルギー見える化システムの活用 2015年度までに、「CO ₂ 排出量・エネルギー使用量」を年間5%以上削減するための設備化と体制を構築する。
	製品貢献によるCO₂排出量の削減 累積値を当初各事業部門計画値以上とし、CO ₂ 排出量の削減を社外に発信する。
循環型社会の実現 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進	廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化の推進 廃棄物総排出量を原単位で削減し、ゼロエミッションを堅持する。 リサイクル率を前年度実績以上とする。
	PCB処理の推進 低濃度PCB廃棄物は最善の処理方法を検討し採用する。
自然共生社会の実現 環境負荷物質削減／ 資源保全推進	化学物質の削減 主要VOC*は原単位で第7次計画の実績平均以下とする。 重金属は2020年度までの原則ゼロ化を目指して削減する。
	森林保全活動の継続 森林保全活動を年2回以上実施する。
	水の省資源化 使用量・排水量を削減する。
環境マネジメントシステム(EMS)の確立 川崎重工グループの環境管理体制の充実	国内本体および主要な連結子会社の環境マネジメント力強化 合理的な削減目標を設定し、適切にフィードバックする。
	海外関連企業の環境マネジメント力強化 情報共有化を進め、海外拠点の課題を抽出、支援する。
Kawasaki グリーン製品促進活動	適合性評価の実施 環境配慮に対する製品の適合性を総合的に審査し、登録する制度を構築する。
	社内外への情報発信 ISO14021に準じ、製品の環境側面を発信する。

*主要VOC：当社グループでは、トルエン・キシレン・エチルベンゼンを主要VOCとしています。（VOC：揮発性有機化合物(Volatile Organic Compounds)）

2020年 川崎重工グループのイメージ



- エネルギー使用量とCO₂排出量
大幅に削減
- 製品貢献
使用時のCO₂排出量を大幅に削減



- 3R
原単位で大幅に削減
リサイクル率97%以上
ゼロエミッションは堅持
- PCB処理
すべての処理を終了



- VOC
原単位又は総量で大幅削減
- 重金属
使用量を大幅に削減
- 森林保全活動
森林保全活動を継続



- EMSの構築
川崎重工グループで構築完了

グループミッション

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する
“Global Kawasaki”

環境ビジョン2020

低炭素社会の実現

エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで
グローバルに地球温暖化防止に貢献

- ①2020年の温室効果ガスの排出量を、国の目標に合わせて削減している。
- ②エネルギーを有効に利用する製品・サービスを顧客に提供し、地球規模で温室効果ガスの排出を削減している。
- ③生産過程や物流過程における省エネルギーを推進し、温室効果ガスの排出削減を行っている。

循環型社会の実現

資源を無駄なく利用する製品とものづくりで
有限な資源を大切に活かし切り、循環させる

- ①資源を有効に利用する設計を推進し、製品の軽量化や耐久性・リサイクル性などの向上を推進している。
- ②生産活動での3R（廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化）を推進し、全工場のゼロエミッションを達成している。
- ③全てのPCB廃棄物とPCB含有機器の適正処理を完了している。

自然共生社会の実現

地球環境に調和した製品とものづくりで、
環境負荷を下げ、生態系の保全に貢献

- ①大気汚染や水質汚濁を防止する製品・サービスを顧客に提供し、環境の改善や生態系の保全を推進している。
- ②製品への化学物質の使用を削減するとともに、生産活動での化学物質の使用を削減している。
- ③地域の森林保全活動など、生態系の環境を保全する活動に協力している。

環境マネジメントシステムの確立

環境ビジョン2020を実現する環境経営の基盤づくり

- ①国内外の全ての連結子会社がEMSを構築し、グループ全体で環境経営を推進している。
- ②環境法令を遵守し、定期的な遵守状況のフォローを行っている。
- ③社内外へ環境情報を発信し、双方向の対話を持ちながら環境保全活動をしている。

2013年度活動実績評価

第8次環境経営活動基本計画(2013~2015)	
低炭素社会の実現	<p>重点施策 CO₂&エネルギー削減</p> <p>1.エネルギー見える化システムの活用</p> <p>取組内容 エネルギー見える化システムを活用した改善活動によりCO₂排出量、エネルギー使用量を削減する。</p> <p>目標 2015年度までに、年間のCO₂排出量およびエネルギー量を5%以上削減する。</p> <p>2.製品貢献によるCO₂排出量削減</p> <p>取組内容 エネルギー関連製品、輸送関連製品、産業機械・その他製品の別にCO₂削減量を算定する。</p> <p>目標 製品貢献によるCO₂排出削減量の累積値を当初各事業部門の計画値以上とする。</p>
	<p>重点施策 3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進</p> <p>1.廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化の推進</p> <p>取組内容 廃棄物総排出量の削減対策を確実に実施する。 サーマルリサイクルからマテリアルリサイクルやリユースへの高度処理移行を推進する。</p> <p>目標 廃棄物総排出量を原単位で削減し、ゼロエミッションを全事業場で堅持する。</p> <p>2.PCB処理の推進</p> <p>取組内容 適正処理計画を策定しフォローする。</p> <p>目標 高濃度PCB廃棄物は、JESCO[※]への処理を着実に実施する。 低濃度PCB廃棄物は、最適な方法で処理する。 ※日本環境安全事業株式会社</p>
循環型社会の実現	<p>重点施策 環境負荷物質の削減</p> <p>1.化学物資の削減</p> <p>取組内容 有害物質を含まない代替材料や含有濃度の低い材料への切り替えを行う。 化学物質の回収処理等の活動により、大気放出、事業場外への移動量を削減する。</p> <p>目標 主要VOCは、原単位で第7次計画の実績平均以下とする。 重金属は2020年度までに原則ゼロ化を目指して削減する。</p> <p>重点施策 資源保全推進</p> <p>1.森林保全活動</p> <p>取組内容 森林保全活動を継続実施する。</p> <p>目標 森林保全活動を年2回以上実施する。</p> <p>2.水の省資源化</p> <p>取組内容 節水活動などを推進する。</p> <p>目標 使用量・排水量を削減する。</p>
	<p>重点施策 川崎重工グループの環境管理体制の充実</p> <p>1.当社および国内関連企業の環境マネジメント力の強化</p> <p>取組内容 環境データをステークホルダーに発信する。</p> <p>目標 合理的な削減目標を設定し、適切にフィードバックする。</p> <p>2.海外関連企業の環境マネジメント力の強化</p> <p>取組内容 環境データを把握し、環境パフォーマンス(環境への負荷やそれに係る対策の結果)を評価する。</p> <p>目標 法規制その他要求事項を把握し、環境リスク低減を支援する。</p> <p>重点施策 Kawasaki グリーン製品促進活動</p> <p>1.Kawasaki グリーン製品適合性評価制度構築</p> <p>取組内容 製品の自己宣言によって環境主張を行う制度を構築する。</p> <p>目標 ISO14021に準拠した制度構築を行う。</p>
自然共生社会の実現	
環境マネジメントシステムの確立	

2013年度実績	評価	記載ページ
CO₂&エネルギー削減 1.エネルギー見える化システムの活用 エネルギー見える化システムを導入し、改善活動を開始した。	○	▶ P.66
2.製品貢献によるCO₂排出削減量 製品貢献によるCO ₂ 排出削減量の2013年度累積値は74.1万t-CO ₂ となった。	△	▶ P.65
3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進 1.廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化の推進 廃棄物総排出量を原単位で前年度比0.52ポイント改善し、最終処分率は1%以下とゼロエミッションを堅持した。	○	▶ P.69
2.PCB処理の推進 高濃度PCB廃棄物は、JESCOでの処理を継続した。 低濃度PCB廃棄物は、処理情報を収集し、各事業部門に情報展開した。	○	▶ P.69
環境負荷物質の削減 1.化学物資の削減 主要VOC、ジクロロメタン、重金属とも削減活動を推進した。	○	▶ P.70
資源保全推進 1.森林保全活動 兵庫県、宮城県、高知県で従業員、およびその家族による森林保全活動を継続した。	○	▶ P.70
2.水の省資源化 節水活動を推進し、2013年度の使用量実績を収集した。	○	▶ P.70
川崎重工グループの環境管理体制の充実 1.国内関連企業の環境マネジメント力の強化 当社が使用する環境情報管理システム(ECOKEEP)を導入し、環境データの収集を開始した。 環境情報をステークホルダーに発信した。	○	▶ P.72
2.海外関連企業の環境マネジメント力の強化 環境データの把握・集計を実施し、環境リスクの低減を推進した。	○	▶ P.72
Kawasaki グリーン製品促進活動 1.Kawasakiグリーン製品適合性評価制度構築 ISO14021に準拠し、製品性能と環境管理活動の両面からの環境貢献についての適合性評価を行う制度の構築を行った。	○	▶ P.15 ▶ P.75

低炭素社会の実現

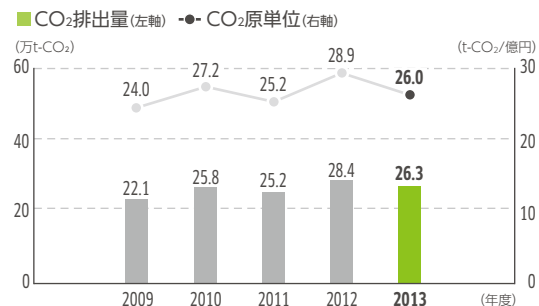
温室効果ガスの削減

気候変動への対応は、当社の事業を継続する上で重要な課題です。特に温室効果ガスの削減については、自らの生産活動で排出されるCO₂削減と、納入した当社製品が利用される時のCO₂削減を活動の中心としています。

当社グループは、「エネルギーを無駄なく利用する製品とものづくりで、グローバルに地球温暖化防止に貢献」することを目指しています。第8次環境経営活動基本計画では生産に係るCO₂削減と製品貢献によるCO₂排出量の削減に目標を設定して活動していますが、昨年度の実績と評価を以下に示します。

2015年度までに年間のCO₂排出量を5%以上削減する目標に対して、2013年度実績は、CO₂排出量26.3万トン、省エネ活動によるCO₂削減量0.3万トンでした。エネルギー見える化システムを活用した省エネ活動で目標達成を目指します。

当社のCO₂排出量と原単位の推移

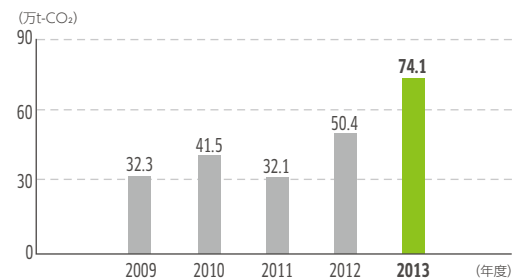


注1) 2013年度のCO₂の排出量はCO₂クレジット3.15万t-CO₂を償却した調整後の値です。
 注2) CO₂排出量原単位は、CO₂排出量を売上高で割った数値を利用しています。
 注3) CO₂排出量は、地球温暖化対策推進法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度による企業別公表値です。

製品貢献によるCO₂削減量

2013年度に納入した当社製品によって、年間74.1万トン（試算値）の削減に貢献しました。エネルギー関連製品、輸送関連製品、産業機器・その他製品によるCO₂排出削減量は、右上の表の通りです。削減効果の算出は、従来型式との比較や新技術による向上したエネルギー効率を利用して算出しています。

製品貢献によるCO₂削減量*



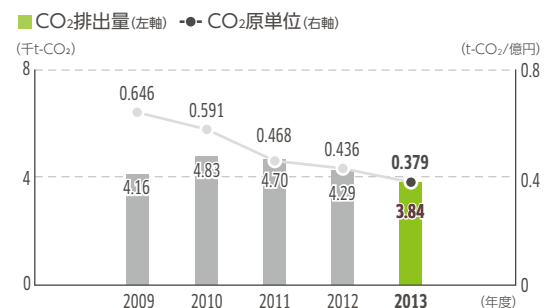
*納入実績より試算

注1) 電気・熱・燃料等のCO₂排出係数は、地球温暖化対策推進法のマニュアルを参考に設定しました。
 注2) 効率の向上によるCO₂削減効果は、リプレース前製品または標準的な既存製品との比較により算定しました。
 注3) 廃棄されていたエネルギーの利用、廃棄物のエネルギー利用については、得られるエネルギーのすべてをCO₂削減効果としました。

物流過程における環境配慮

当社は、物流過程におけるCO₂排出量削減に向けたデータ把握と省エネ活動の推進を実施しています。当社の貨物輸送は、輸送トンキロ（輸送重量×距離）で評価すると、トラックによる輸送が約半分、残りは環境負荷の少ない鉄道や船舶による輸送となっています。2013年度実績は、CO₂排出量3.84千トン、CO₂排出原単位0.379でした。今後もトラックによる輸送の積載率向上やトラックから鉄道等へのモーダルシフトを検討します。

物流過程のCO₂排出量



注1) CO₂排出量原単位は、CO₂排出量を売上高で割った数値を利用しています。
 注2) 物流過程のCO₂排出量は、省エネ法に基づく特定荷主として算出した数値を示します。
 注3) 2009年度は合併前の川崎造船などの数値は含まれていません。

太陽光発電設備導入

当社のグループ会社の川重商事(株)が、再生可能エネルギー固定価格買取制度の売電事業を開始しました。写真は岩岡発電事業所(1,500kW)で、年間発電量は約1,897MWhです。



岩岡発電事業所

エネルギー見える化システムの活用

当社では、事業所全体で年間に原油換算で約15万kℓのエネルギーを使用しています。中計2013では「低炭素社会の実現」に向けて、2015年度までに年間のCO₂排出量およびエネルギー使用量を5%以上削減する目標を設定しており、現在この達成に向け、全社にエネルギー見える化システムを整備し、CO₂ 排出量&エネルギー量の削減を進めています。

エネルギー見える化システムの導入の狙いは、全員参加による省エネです。

全社エネルギー使用量の70~80%を占める生産設備は、各工場に数百~数千もの台数がある上、非常に種類が多く特性や使用方法もさまざまです。これらの設備の省エネは限られた人数のエネルギー管理者では到底対応し切れません。そこで、これらの設備を普段使用している生産現場のメンバーに自分が使用している設備のエネルギーの使用状況がどのようなものかを見て、各自で省エネを進めてもらうことにしました。そのためにはどこにムダがありそうか一目で

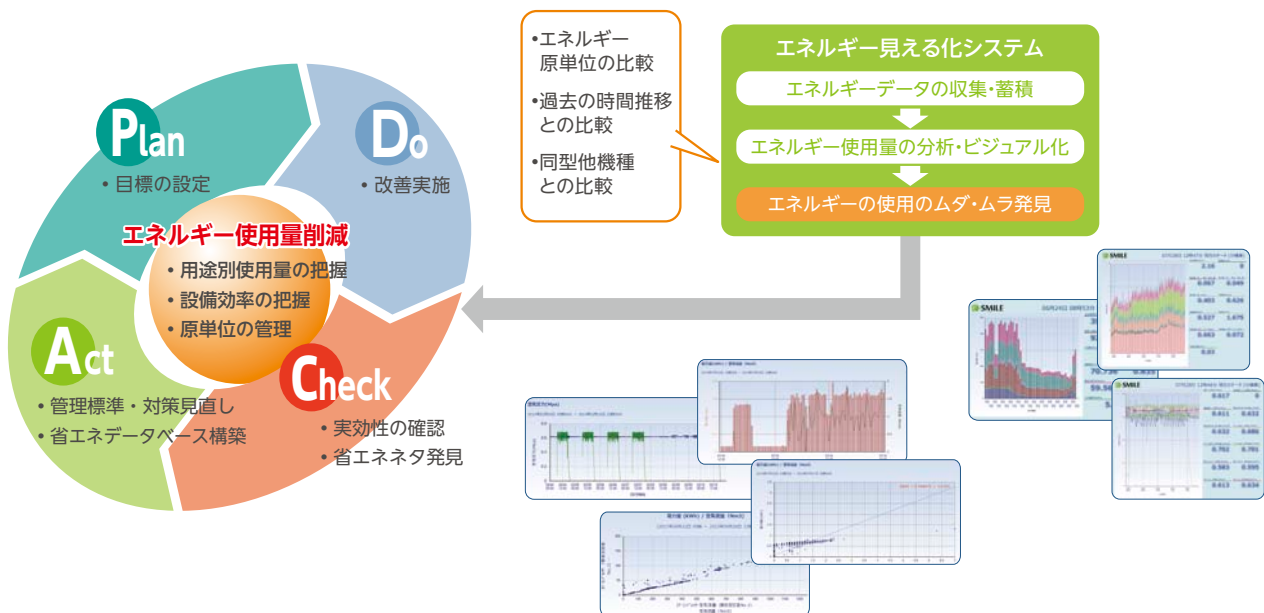
わかるようにする必要がありますが、これを実現するのがエネルギー見える化システムです。

2012年度に全工場に先駆けて加古川工場にエネルギー見える化システムを導入しました。このシステムを使って、同じ種類の機械や設備の稼働・待機時エネルギーを比較・分析することで、設定値や条件のズレを発見し、最適化することができました。また、圧縮空気使用量の継続的なデータ確認によるエア漏れなども発見できました。これらの省エネ対策によって、スタートから1年間で約10%のエネルギー使用量削減効果を得ました。

2013年度は主要工場ごとに、トライアルエリア(次ページ参照)を決めて導入しました。エネルギーの計測以外にも水流量などを計測しており、節水に注力した工場で、漏水や水使用量の適正化により使用量を大幅に削減しました。同様の対策を他の工場へも展開していきます。

さらに2014年度からは工場全域に計測エリアを広げる予定です。

省エネ改善活動のPDCA



1 エネルギー見える化システムを全社でトライ

低炭素社会の実現に向けて、省エネルギーによるCO₂排出量とエネルギー使用量の削減を進めています。
川崎重工グループは、エネルギー見える化システムをすべての主要工場に導入し、全員参加の省エネ活動を開始しました。

なぜ、エネルギー見える化システムが必要か？

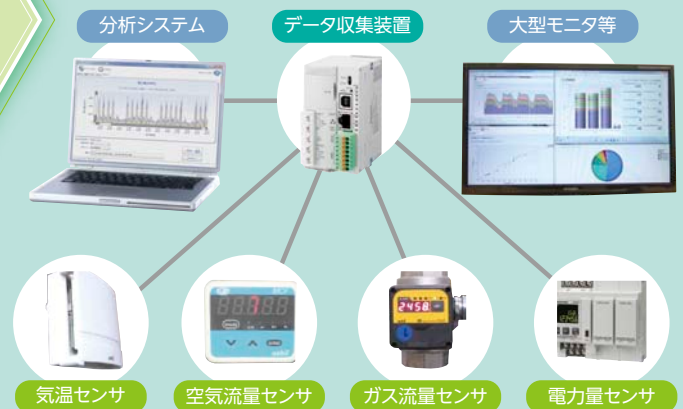
従来の省エネ活動は、工場の受配電・変圧設備、空気圧縮機、空調設備、照明などのユーティリティ機器を管理しているエネルギー部門を中心に、既に相当なレベルまで省エネ改善が進んできており、より一層の削減は難しい状況にありました。一方、全社エネルギー使用量の約7～8割を占める生産設備は、数百～数千もの台数がある上、非常に種類が多く特性や使用方法もさまざまです。省エネを進めるためには、どこに無駄があるかを一目で分かるようにする必要がありました。



全社エネルギー使用量の7～8割を生産設備が占める

“K-SMILE” 川崎重工グループの エネルギー見える化システム

エネルギー見える化システムは、工場で使用するさまざまなエネルギーの使用状況を“見える化”するもので、どこで、いつ、どのくらいのエネルギーが使用されているかといった情報を、リアルタイムで見ることができ、エネルギー使用のムダ・ムラを発見して、エネルギー使用量の削減に貢献するものです。



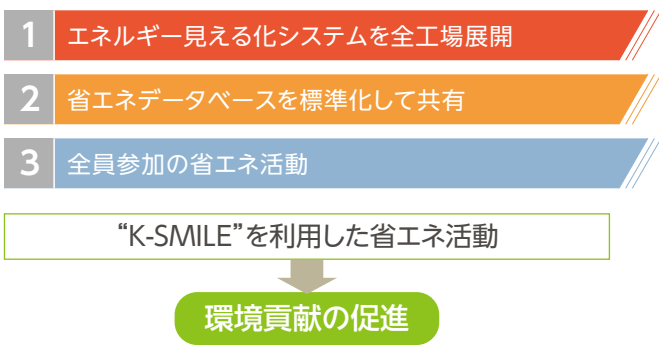
K-SMILEは川重テクノロジー(株)の登録商標です。

エネルギー見える化システム“K-SMILE”の開発

当社グループのエネルギー見える化システムとして、“K-SMILE”を開発しています。2011年3月の東日本大震災後の電力需給逼迫に対応するために各工場の電力デマンドを集計するシステムの構築から開始し、現在は、国内の主要工場の計測データを一覧する全社システムと、各工場で詳細な省エネ分析を行う工場システムを開発しています。

これは、CO₂排出量&エネルギー量を年間5%以上削減する目標達成に向けた施策の一つですが、工場の省エネ改善が進むことに合わせて、より高度な見える化システムの構築を目指しています。





エネルギー見える化システムの構築と合わせて、全社の活動ノウハウを省エネデータベースとして構築しました。これらを活用し、製造部門、エネルギー部門、管理部門等が連携した全員参加の省エネ活動を推進します。

当社グループの主要工場にシステムを導入



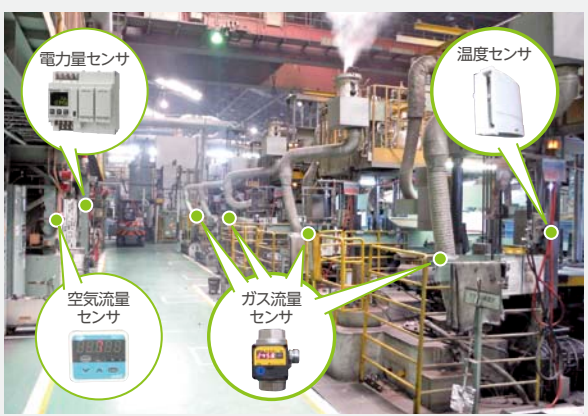
Close Up

加古川工場における検証と全社展開

加古川工場では、エネルギー見える化システムの導入効果を検証するために2010年度から同システムを活用した省エネ改善に取り組みました。

圧縮空気使用量の定期的なデータ確認によるムダ(エア漏れ)の発見や、同じ機械や設備のエネルギーを比較し分析することによるムダの発見と対策を行いました。それにより、1年間で利用する総エネルギー量の約1割を削減できる省エネ改善効果を確認しました。その結果を踏まえて、当社の主要工場に同システムを導入することを決定し、データ計測区域を拡大しています。

加古川工場の計測センサ (●印)設置イメージ



循環型社会の実現

廃棄物の排出量削減

省資源・3Rの推進

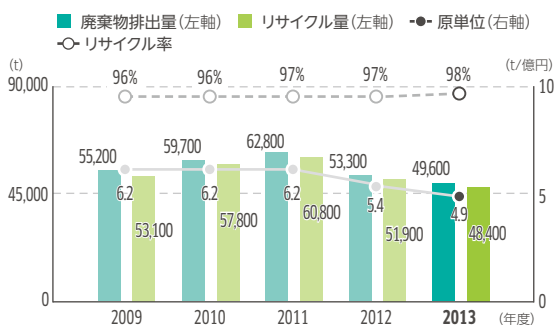
資源を無駄なく利用する製品とものづくりで有限な資源を大切に活かし切り、循環させるなどし、資源を有効に利用する設計を推進し、製品の軽量化や耐久性・リサイクル性などの向上を推進しています。また、生産活動での3R(廃棄物の発生抑制、再使用、再資源化)を推進し、全工場でのゼロエミッションの必達を推進しています。

ゼロエミッション活動・リサイクル率の向上

ゼロエミッションの定義を最終処分率1%以下と定義し、2013年度は当社主要工場において、ゼロエミッションを達成するとともにリサイクル率も98%と1ポイント上昇しました。

2013年度の総排出量は、4.96万トンと前年比約7%削減され、全社目標の売上高原単位において、前年より0.52ポイント改善され、全社目標を達成しました。

廃棄物排出量とリサイクル率



PCB廃棄物の適正処理

当社が保有しているPCB廃棄物は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理に関する特別措置法」に従い、所轄都道府県に毎年6月末日までに届け出るとともに「廃棄物の処理、および清掃に関する法律」および政省令に基づき、当該事業所に特別管理産業廃棄物管理責任者を選任し、保管基準に従い厳重に保管管理しています。

高濃度PCB廃棄物

高濃度PCB廃棄物については、2011年度から日本環境安全事業(株)により実施され、これまで約1,100台のコンデンサを処理しました。引き続き、適正処理を推進していきます。

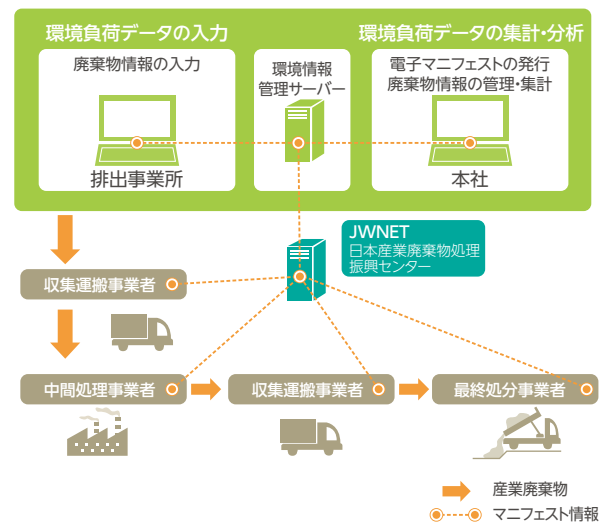
低濃度PCB廃棄物

低濃度PCB廃棄物についても処理費用を算出するとともに費用を確保し、処理事業者の低濃度PCB廃棄物処理認定状況や処理動向を見ながら、認定事業者で処理が適正に行われていることを現地で確認した上で、一部処理を開始し、これまで約180台のトランスを処理しました。引き続き、適正処理を推進していきます。

電子マニフェストの導入

当社は、(公財)日本産業廃棄物処理振興センターが運営する電子マニフェストシステムに連携した環境情報管理システム(ECOKEEP)を利用して、収集運搬事業者、処分業者に委託した産業廃棄物の処理の流れを自ら把握し、適切な処分を確認しています。2012年度から全社的な利用を開始しましたが、2013年度はすべての工場を導入を完了しました。

環境情報管理システム(ECOKEEP)



自然共生社会の実現

化学物質削減活動

当社は、地球環境に調和した製品とものづくりで、環境負荷を下げ、生態系の保全に貢献することを目指して化学物質削減などに取り組んでいます。化学物質の削減は、主要VOC（トルエン、キシレン、エチルベンゼン）、ジクロロメタン、および有害重金属について事業部門ごとの目標を設定し削減に取り組んでいます。

PRTR法*で定められた化学物質の排出、移動量のデータを示します。

*特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

主要VOC

主要VOCについては、水性塗料などの低VOC塗料への転換や静電塗装による塗着効率の向上、洗浄溶剤の削減のための溶剤回収装置の導入を行い前年度よりも排出量を削減しました。

ジクロロメタン

ジクロロメタンについては、塗装の剥離処理に多く使用されていますが、排出量は前年度よりも減少しました。今後、塗料剥離剤の代替化やジクロロメタンの回収効率の向上等に取り組めます。

六価クロム化合物

六価クロム化合物については、特殊な表面処理に利用していますが、六価クロム化合物を使用しない技術の導入に取り組んでいます。取扱量は前年度と同程度でしたが、計画的な削減を行います。

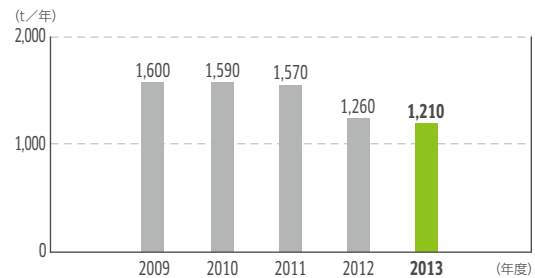
鉛

鉛については、塗料に踏まれる鉛が多く、鉛フリー塗料への切り替えなどに取り組んでいます。取扱量は特定の塗装を必要とする製品量が増加したことで前年度より増えました。

削減対象化学物質の排出・取扱量 (t/年)

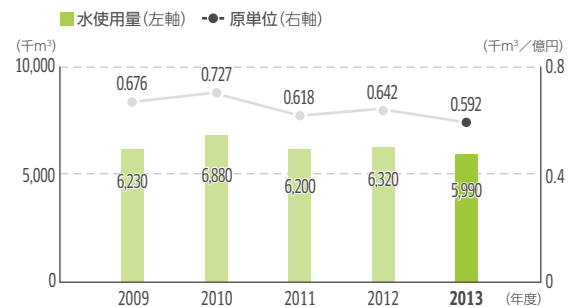
項目		2013年度の排出量 (取扱量)	2012年度比増減
主要VOC	トルエン	324	-19%
	キシレン	430	-20%
	エチルベンゼン	188	-8%
	合計	942	-18%
ジクロロメタン		42	-13%
有害重金属	六価クロム化合物	15	0%
	鉛	2	42%
	カドミウム	0.02	-78%

PRTR物質の排出量+移動量



水の省資源化

世界的に水リスクに対する関心が高まっています。水の適正な利用と使用量の抑制は、当社の事業活動の中でも重要な位置付けにあります。現在は、川崎重工の範囲で、毎年原単位を1%削減する目標を設定し使用量の抑制を確認しています。今後は、当社グループでの水使用量を正確に把握し、地域ごとの水リスクを想定した活動を検討しています。



生物多様性保全への取り組み

国の生物多様性国家戦略2010の短期目標「生物多様性の状況を分析・把握した上で保全に向けた活動を拡大」を具現化する取り組みとして、生物多様性保全の観点からも各事業所において下記の活動を推進しています。

各事業所の立地などの特性に応じて、構内緑地の整備などの活動に取り組んでいます。

事業活動に伴う環境負荷低減に向けた取り組み

- ① 温室効果ガス削減対策の推進
- ② 産業廃棄物最終処分量の削減
- ③ 排水・化学物質の環境負荷低減

事業活動以外での取り組み

- ① 事業所周辺の清掃活動等の推進
- ② 事業場内・周辺環境の生物多様性の状況を分析・把握して構内緑化などの活動を推進
- ③ 企業の森づくり活動など地域と協働した活動による生物多様性保全の推進

ELV指令^{※1}、RoHS指令^{※2}、REACH規則^{※3}などの海外の法規制への対応

2000年以降、EUにおいては、ELV指令、RoHS指令、REACH規則などにより化学物質に対する法規制が強化されてきました。ELV指令の対象は自動車で、二輪車は対象外ですが、モーターサイクル&エンジンカンパニーが（一社）日本自動車工業会の自主取り組みとして対応、精密機械カンパニーも一部の製品について対応しています。RoHS指令の対象は電気・電子機器類で、当社では、ロボットビジネスセンターを含む精密機械カンパニーが一部の製品について対応しています。REACH規則は、2007年6月から実施され、EUにおいて製造・輸入されるすべての化学物質に適用されます。年間1t以上の化学物質を製造・輸入する事業者は化学物質の登録が必要になります。当社の製品は、主に成形品であり登録の必要なものは限られますが、意図的に放出される物質および発ガン性を有するなどの高懸念物質についてはすべて登録や届出の必要があります。登録・届出以外にも、評価・認可・制限・情報伝達についての規制があり、サプライチェーン全体で自社の製品に含まれる化学物質の情報を把握するシステムが必要になります。

また、EUに限らず世界各国において化学物質の規制強化の動きが広がっています。国ごとに要求事項（対象物質、対象製品など）が異なるため、法令をよく理解した上で対応を進めていくことが必要と考えています。

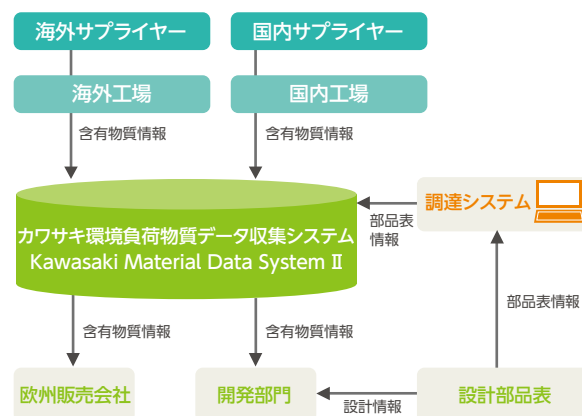
当社では、「CSR調達ガイドライン」（「Kawasaki Report 2014（フルレポート）」50ページ参照）を策定し、お客様からの化学物質の情報把握に関する要請に対応しています。また、モーターサイクル&エンジンカンパニーでは、IT化に取り組み、「カワサキ環境負荷物質データ収集システム（KMDSII）」^{※4}を構築し、REACH規則はもちろん、必要なその他の物質規制への対応体制を整備しています。



CSR調達ガイドライン

<https://www.khi.co.jp/csr/procurement/guideline.html>

モーターサイクル&エンジンカンパニーにおけるREACH対応



※1 ELV指令：廃自動車に関するEU指令（リサイクル／重金属使用制限等）

※2 RoHS指令：電気・電子機器に対する有害物質使用制限に関するEU指令

※3 REACH規則：化学物質の登録・評価・認可・制限に関するEU規則

※4 KMDSII：Kawasaki Material Data System II

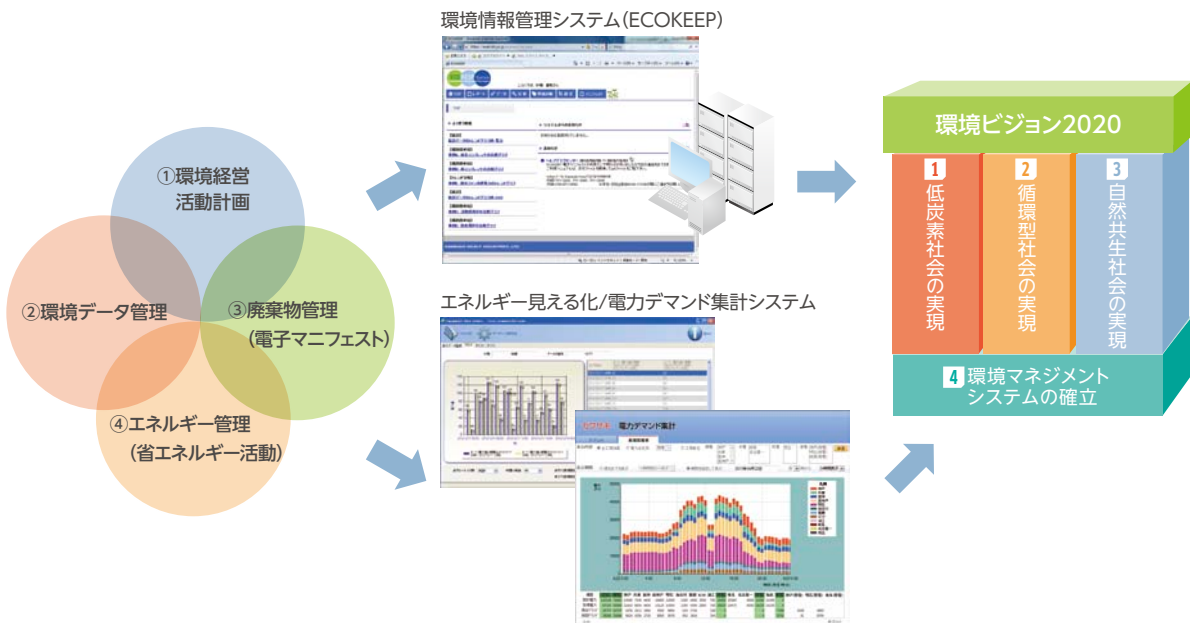
現在、IMDS (International Material Data System: 欧米日韓26社の完成車メーカーが加盟している自動車業界向け材料データシステム) に移行準備中

環境マネジメントシステム

ITシステムの活用

環境経営活動計画の目標値や環境データ、産業廃棄物の電子マニフェストの管理は、環境情報管理システム (ECOKEEP) を利用しています。また、省エネ活動等によるエネルギー使用の削減を目指したエネルギー管理は、

エネルギー見える化システム (K-SMILE) を利用しています。環境経営活動の取り組みは、事業活動の重要な要素の一つであることから、ITシステムを活用した定量的な評価を行いながら環境ビジョン2020の実現を目指しています。



川崎重工グループにおける環境管理体制 (EMS)

当社本体の国内生産拠点については、すべてISO14001を取得しています。

EMS構築対象としている国内連結子会社39社は、すべてにおいて、ISO14001取得、神戸環境フォーラムのKEMS等の簡易版EMS取得、もしくは自己宣言によるEMSの構築を終了しました。EMS構築済みの各社については、当社ECOKEEPによる環境データの収集、削減目標の設定などを推進していきます。

EMS構築対象としている海外関連会社25社中24社についてISO14001の取得もしくは自己宣言によるEMS構築を終了しました。残りの1社についてEMS構築を推進しています。

川崎重工のISO14001 (JIS Q 14001) 認証取得状況

事業所名	認証取得年月	審査登録機関	
船舶海洋カンパニー 神戸工場	2002年 8月	DNV GL	
	坂出工場	2002年 8月	DNV GL
車両カンパニー	2002年 2月	LRQA	
航空宇宙カンパニー	2002年 2月	BSK	
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年 3月	LRQA
	機械BC	2000年 12月	NK
プラント・環境カンパニー	1999年 11月	JICQA	
モーターサイクル&エンジンカンパニー	2000年 2月	DNV GL	
精密機械カンパニー	西神戸工場	1998年 2月	DNV GL
	ロボットBC	2011年 3月	DNV GL

*審査登録機関 LRQA : ロイドレジスター クオリティアシュアランスリミテッド、JICQA : 日本検査キューエイ(株)、BSK : (公財)防衛基盤整備協会、NK : (一財)日本海事協会、DNV GL : DNV GLグループ

関連会社のEMS構築状況

拠点数	国内 39社		海外 25社	
	製造拠点	非製造拠点	製造拠点	非製造拠点
	14社	25社	14社	11社
ISO14001	10社	11社	9社	1社
簡易版EMS	3社	7社	—	—
自己宣言	1社	7社	4社	10社
構築中	0社	0社	1社	0社
構築率	100%		96%	

法規制の遵守状況

国内における法規制遵守状況

2013年度は当社グループで行政処分を受けるという事案はありませんでしたが、工場内工事において、雨水を排水する際にpHの排水基準を超える排水を流したことによって所轄行政から注意を受けました。さらなる注意喚起を行うとともに、放流前のpHモニター基準を厳しくするなど再発防止に努めています。

リスクマネジメント

全社的なリスクマネジメントの仕組みを活用した取り組みに加え、環境法令等の遵守および法改正の周知徹底や環境担当者のレベル向上を図るため、事務局（地球環境部）を中心に当社グループの環境担当者と共に環境事故等を未然に防止するための「環境法令等遵守連絡会」を適宜開催しています。

2013年度は、コンプライアンスの徹底と違反時のリスク、水質汚濁防止法の一部改正とその後の動向、PCB廃棄物処理の現状と対応、環境リスク低減に向けた取り組みなどを議題に当社グループの環境担当者を集め開催しました。

環境コミュニケーションの推進

環境意識の向上

当社グループの従業員一人ひとりの意識の向上や啓蒙を目的とした広報活動を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動を行っています。



グループ報「かわさき」のエコマインド



社長メッセージ

環境eラーニング

当社国内グループ従業員の環境意識を維持・向上するために、国内連結子会社を含めた当社の新入社員に対する環境eラーニングを継続的に実施しています。2013年度の受講者は約1650名で、受講率は97%でした。

有資格者の養成

エネルギー環境マネジメント活動の充実のため、エネルギー環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。また、社内資格として、ISO14001内部監査員養成研修を行っており、2013年度は114人が受講し社内資格を得ました。

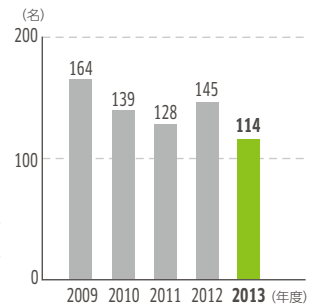
公害防止管理者資格者数

大気	76名
水質	75名
騒音・振動	44名
その他	83名
合計	278名

エネルギー管理士資格者数

エネルギー管理士	60名
----------	-----

内部環境監査員養成研修修了者数 (ISO14001)



外部への情報開示

当社では、CDP (カーボンディスクロージャープロジェクト) の投資家質問書「CDPジャパン500」、日経リサーチによる「環境経営度調査」、東洋経済CSR調査、DJSI (Dow Jones Sustainability Index) Asia Pacific、損保ジャパン日本興亜環境アンケートなど多数の外部評価機関に協力しており、情報公開に努めています。

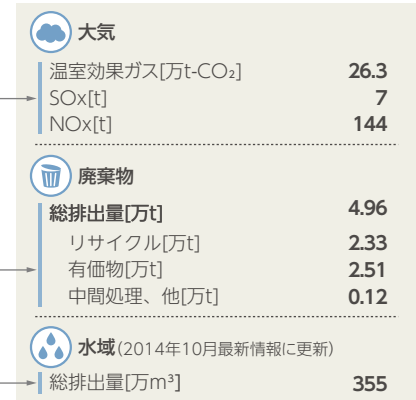
2013年度の事業活動のマテリアルバランス(環境負荷の全体像)

2013年度の事業活動における環境負荷についてまとめました。当社がさまざまな製品を製造する際に使用する原材料、エネルギー、水などの投入量と環境に負荷を与える物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。

INPUT



OUTPUT



2013年度の環境会計集計結果

集計に際しては、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。

項目		(百万円)			
		環境投資額	環境費用	経済効果	
事業エリア内 コスト	地球温暖化防止 (省エネルギー、温室ガス排出量削減、オゾン層破壊防止等)	1,055	3,332	省エネ費用削減 266	
	資源有効活用(原材料、水等)	49	137	省資源材料費削減 33	
	資源循環活動	資源循環活動 (再利用、再使用)	152	513	リサイクル収入 460
		廃棄物処理費用 (廃棄物処理)	9	391	廃棄物処理費削減 4
	リスク対応(公害防止、遵法対策)	206	652	0	
	小計	1,470	5,025	764	
	[前年度比]	80%	85%	87%	
上・下流コスト		36	2,801	0	
管理活動コスト		3	421	0	
研究開発コスト(製品、製造時などの環境負荷抑制)		108	9,152	0	
社会活動コスト		56	178	0	
環境損傷対応コスト		0	27	0	
	合計	1,673	17,603	764	
	前年度比	81%	100%	87%	

項目		(百万円)
項目	金額	
投資額の総額	62,497	
研究開発費の総額	39,124	

項目	割合	
環境投資割合 (環境投資総額 1,673 / 投資総額 62,497)	3%	
研究開発費割合 (環境研究開発費総額 9,152 / 開発費総額 39,124)	23%	

Kawasakiグリーン製品促進活動

グループミッション「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」の実現を目指し、川崎重工グループは広汎な領域における高度な総合技術力によって、地球環境との調和を図りながら豊かで美しい未来社会の形成に向けて新たな価値を創造します。

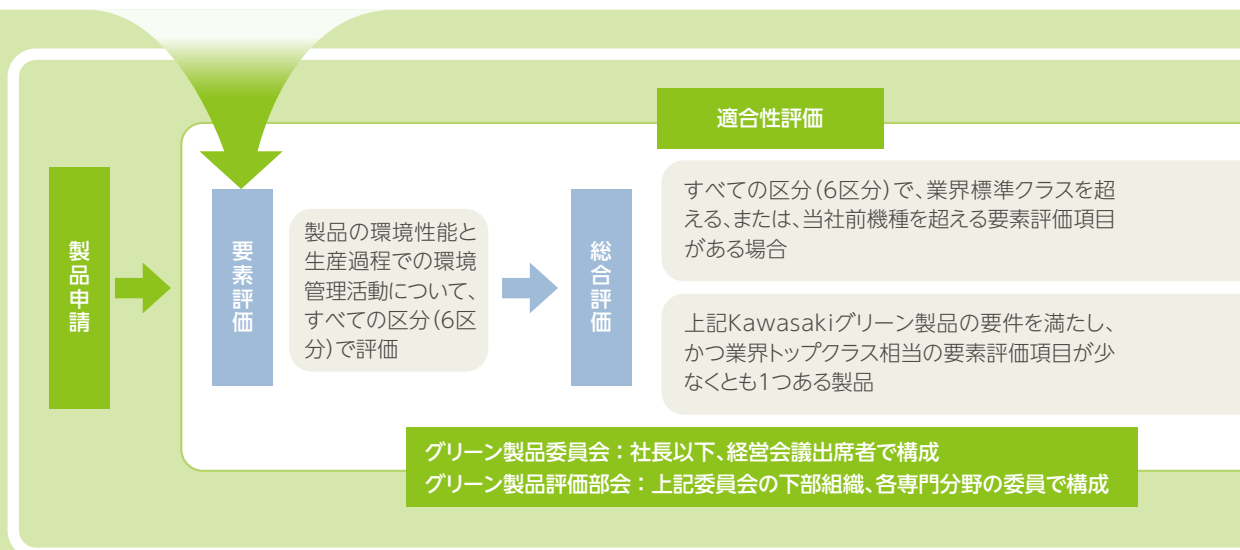
※Kawasaki Report 2014 ダイジェスト版およびフルレポート版の15-18ページもご参照ください。

製品申請・総合的な評価基準

当社の環境配慮製品、および環境ソリューション製品のうち、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の観点から特に優れた製品について全社からの申請を受け付けます。

地球環境で重視される「低炭素社会」、「循環型社会」および「自然共生社会」の3つの分野のそれぞれで、製品の環境性能と生産過程での環境管理活動の2つの面から、総合的に評価し、当社が事前に定めた基準を満たしていることを確認します。

要素評価6区分



製品や生産工程に込めた環境配慮への思いをシンボルマークに凝集しました。このマークは、川崎重工グループが「陸・海・空の輸送システム」、「エネルギー環境」、「産業機器」の主な事業分野で、革新的先進的な技術力によってそれぞれが確固とした1本の柱となり、これら3本柱が融合することで、地球環境を支えていこうという決意を表現しています。



Kawasaki Green Product Promotion Activity

シンボルマーク

製品申請・総合的な評価基準

各専門分野の委員で構成する部会で、詳細に評価した後、社長以下、経営会議出席者で構成したグリーン製品委員会にて製品の適合性を判定します。

製品は、環境への配慮が業界標準クラスを超える、または当社前機種製品を超える「Kawasakiグリーン製品」、かつ環境への配慮が業界トップクラス相当の要素を含む「Kawasakiスーパーグリーン製品」の2段階で評価します。

環境ラベル

適合性が認められた製品には、ISO14021に準拠し環境性能を明記した「Kawasakiグリーン製品ラベル」、もしくは「Kawasakiスーパーグリーン製品ラベル」を付与します。

環境ラベルには登録年を記載し、3年ごとに内容を確認し、更新を行います。

Kawasaki スーパーグリーン製品

環境への配慮が業界トップクラス相当の要素を含む製品

Kawasaki グリーン製品

環境への配慮が業界標準クラスを超える、または当社前機種製品を超える製品

(例)

Kawasaki スーパーグリーン製品



省エネ、高効率化によるCO₂削減
発電効率で業界トップクラスの〇〇%を実現。排出NOxも〇〇ppm以下と低環境負荷も実現しています。

Kawasaki Super Green Product
2014

Kawasaki グリーン製品



エネルギー代替によるCO₂削減
LNG燃料化によりCO₂排出量を〇〇%削減しました。また、排ガス中のNOxを〇〇%削減し、SOxの排出はゼロとしました。

Kawasaki Green Product
2014

>>> Kawasaki
グリーン製品

>>> Kawasaki
スーパーグリーン製品

登録

ISO14021とは

ISO14021とは、「環境ラベルおよび宣言—自己宣言による環境主張(タイプII環境ラベル表示)」のための国際規格です。環境ラベル基準のうち、組織が自ら基準を設け、これを満たすことでラベルを付与することができる基準で、組織による自己宣言となります。これに準拠する環境ラベルは、タイプII環境ラベルと呼ばれています。

第1回Kawasakiグリーン製品発表(2014年)

地上蓄電設備 (BPS)

Super

Kawasaki
Green Product



省エネ効果が高く、高周波発生のない新型高性能電池

ギガセル®を利用した地上蓄電設備(BPS)は、高い省エネ効果で、CO₂削減に寄与します。また、鉄道信号保安システム等に誘導障害を与える高周波が発生しないなど、環境に配慮した製品です。



ギガセル単体

製品紹介

制御装置を介さずに、き電線にニッケル水素電池「ギガセル®」を直結することで、高い負荷応答性能が要求される鉄道用システムに強みを発揮し、安全性に優れた蓄電システム

特長

- 導入効果
省エネ、ピークカット、回生失効対策、電圧降下対策、変電所代替、非常時走行
- システムの特長
き電線に直結(制御装置なし)、低コスト化、高い負荷応答性、高い充放電効率、ノイズ発生がない

BK117 C-2型ヘリコプタ

Super

Kawasaki
Green Product



世界で最も静かなヘリコプタ

航空法の機外騒音基準値から 6.7EPNdB のマージン(約 50%低減)を達成し、同クラスヘリコプタの中で世界トップクラスの低い機外騒音値を実現しました。



製品紹介

ドイツ AHD(エアバス・ヘリコプタ・ドイツ社)と高性能多用途双発ヘリコプタを共同開発。1982年国産ヘリコプタとして初の型式証明を取得した前機種を複合材一体成形の採用等による性能改善を実施したヘリコプタ

特長

- 世界トップクラスの低騒音、C-1型に比べ機外騒音を 3.8EPNdB 改善
- 複合材一体成形のキャビンフレームの採用による軽量化、C-1型に比べ単位面積当たり 25%軽量化
- 燃費向上、C-1型に比べ燃費 3%向上
- 環境負荷削減、クロムフリープライマーやシーラントの大幅採用

M1A-17D ガスタービン

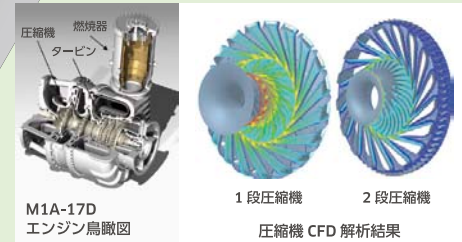
Super

Kawasaki
Green Product



総合技術で、クラス最高効率、NOx低減を実現

前モデルに比べて発電効率が2.4%向上し、クラス最高効率を実現するとともに、業界トップクラスのNOx排出量35ppm(O₂=0%)を達成しました。



製品紹介

圧縮機やタービンの流路形状変更や構造面での改善等による高効率化とともに、低NOx保証を実現するDLE (Dry Low Emission) 燃焼器を採用している発電用ガスタービン

特長

- 圧縮機やタービンの空力最適化設計による高効率化で、クラス最高性能を達成
- 燃焼器のバーナや流路形状の改善による低NOx化で、業界トップクラスの環境性能を実現
- 前モデルからの基本構造踏襲による高信頼性の確保

グリーンガスエンジン

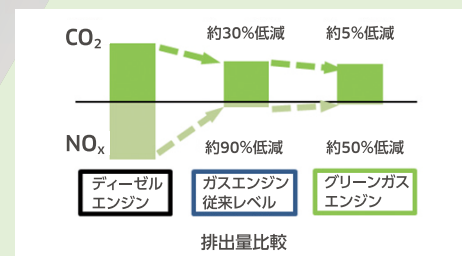
Super

Kawasaki
Green Product



クラス世界最高水準の発電効率

燃焼最適化に加えて可変ノズル型過給機、新型潤滑油の採用によりクラス世界最高水準の発電効率49.5%を達成しています。



製品紹介

クリーンな天然ガス燃料を使用し燃焼室形状の最適化、希薄燃焼化、制御システム最適化等の工夫によりクラス世界最高水準の発電効率、低NOx排出量を達成したガスエンジン

特長

- クラス世界最高水準 (2014年4月1日現在) の発電効率 49.5% を有する
- 排出ガス中のNOx(窒素酸化物)値は 200ppm 以下と低く、環境性能においてもトップクラスである
- 運転範囲は 30-100% と広範囲で、部分負荷においても高い発電効率を維持できる

MAGターボ

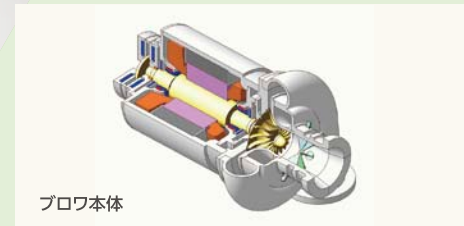
Super

Kawasaki
Green Product



磁気軸受の採用によって業界最高レベルの高効率、低環境負荷を実現

磁気軸受式高速電動機の採用により、総合効率は各風量域で下水道設備用の従来機種を上回ります。加えて、潤滑油も不要で、環境負荷も低減されます。



プロフ本体

製品紹介

インバータ制御式高速電動機のロータ軸端に羽根車を直接取付けた構造で、磁気軸受により浮上したロータが機械的に非接触状態で高速回転を行う、下水曝気用の新型プロフ

特長

インバータ駆動の磁気軸受式高速電動機を採用しているため、以下の特長を有する。

- 高効率(日本下水道事業団著「設計指針 機械設備編」に記載される従来機種の効率より最大約4ポイント向上)
- 潤滑油、冷却水が不要
- 低騒音、低振動

水冷媒ターボ冷凍機

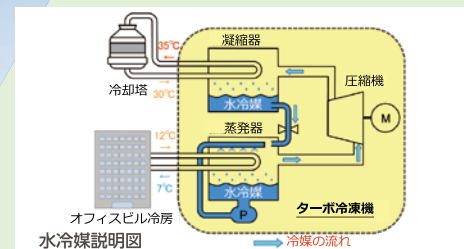
Super

Kawasaki
Green Product



画期的ノンフロン化の達成と高効率化で温室効果ガス削減

冷媒に水を使用したノンフロン冷凍機です。既存冷凍機並みの効率を達成すると共に、既存冷凍機との置き換えが可能なサイズにまでコンパクト化しています。



製品紹介

オゾン層保護および地球温暖化防止に貢献可能な冷媒として水を採用し、新型圧縮機および主要機器を自社開発して、既存冷凍機との置き換えが可能なサイズにまでコンパクト化したターボ冷凍機

特長

- 水冷媒
オゾン層保護および地球温暖化防止のため採用
- 高効率
高性能・高圧力比の新型圧縮機を開発
- コンパクト設計
主要機器を自社開発・小型化、既存冷凍機との置き換えが可能なサイズにまでコンパクト化

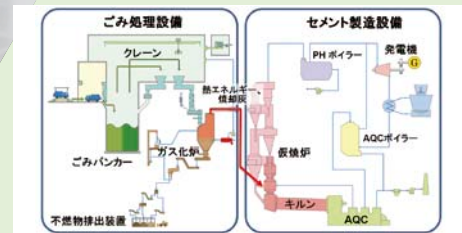
CKKシステム

Super Kawasaki Green Product 2014



廃棄物の有効利用で エネルギーと資源を節減

既設セメント製造設備にごみ焼却機能を追加。ごみ焼却設備の単独設置に比べ必要機器点数が70%低減でき、ごみが保有する熱エネルギーや焼却灰の有効利用によりCO₂も削減します。



製品紹介

CKK システム (Conch Kawasaki Kiln System) は、既存のセメント製造設備にごみ焼却設備を併設し、セメント製造工程とごみ処理工程を一体化させ、ごみが保有する熱エネルギーおよび焼却灰をセメント製造設備の燃料および原料として有効利用するシステム

特長

- 低燃費化
ごみ保有エネルギーの有効利用により、セメント焼成時の燃料費を5%低減
- 減容化
ごみ焼却設備の単独設置に比べ、排ガスおよび焼却灰を既設のセメント製造設備で処理できるため、機器点数を低減

Ninja ZX-6R

Kawasaki Green Product 2014



モデルチェンジでCO₂を削減・ リサイクル可能率も向上

2009年モデルから排気量を37cm³アップし出力を引き上げながら燃費は3%改善しました。リサイクル可能率向上などの環境性能にも配慮しています。



製品紹介

レースでも好成績を収めている前モデルから排気量をアップして低～中速域の性能向上と燃費率向上とを両立させたエンジンと、先進のサスペンション・車体系の電子制御・環境負荷の少ない外装との組み合わせで、安心して高性能を楽しむモーターサイクル

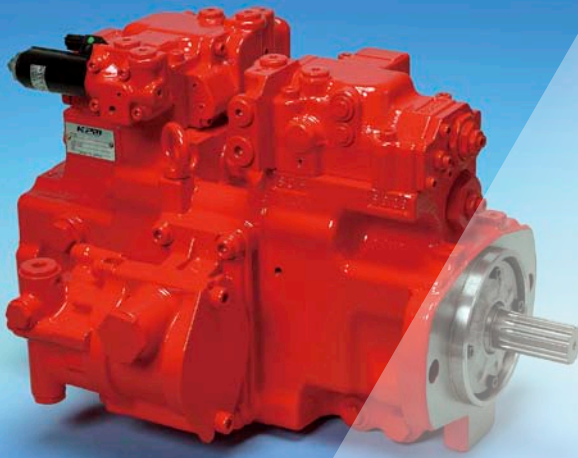
特長

- 低燃費化
性能向上と燃費率向上とを両立
CO₂ 排出量も低減
- 環境負荷低減
リサイクル可能率向上
表面処理見直しによる塗料使用量の削減
- 安全性向上
トラクションコントロール・スポーツ走行対応 ABS を装備

ショベル用油圧ポンプ (K7V)

Super

Kawasaki
Green Product

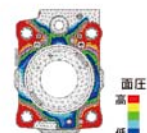


高効率化、低騒音化を追求し、
世界トップクラスの環境性能を実現

市場で好評を得ている前モデルK3Vシリーズ
から、さらにポンプ効率を1.5ポイント向上、
騒音レベルを3dB (A)低減し、いずれも世界
トップクラスの環境性能を実現しています。



変形量



面圧
高
低

ポンプケーシングの変形解析

製品紹介

油圧ショベルを中心に建設機械に
広く採用され、近年の市場要求で
ある高効率、低騒音、コンパクト、
高信頼性を実現した油圧ポンプ

特長

- 各摺動部での漏れの低減、トルク損失の低減により効率を向上
- 急激な圧力変動の抑制、ケーシングの高剛性化により騒音、振動を低減
- 寸法諸元を全面的に見直し、全長を短縮
- 軸、軸受の強化により長寿命化を実現

スポット溶接ロボット (BX200L SE22)

Super

Kawasaki
Green Product



業界トップクラスの軽量、スリム、
コンパクトで高密度設置を実現

業界同クラスでは、設置面積が最小、総重量
は最軽量を実現しています。さらに配線、
配管材を手首の中に内蔵した結果、ロボットの
干渉領域が小さくなり、ロボットを従来に
増して高密度で配置できます。



製品紹介

生産設備コストを低減するために生産効率向上、
高密度設置を追求し、高速、コンパクト、軽量化を行い、
手首部のケーブル内蔵を実現した省エネ・省資源型の
スポット溶接ロボット

特長

- ケーブル内蔵
中空手首採用により配線、配管の干渉領域を削減
- コンパクト化
設置面積は、業界同クラス製品比 60% 以下を実現
- 軽量化
最適設計、部品点数削減により業界同クラス最軽量

その他の取り組み

製品アセスメントの実施

当社は、新規開発・設計製品や特に重要な製品に対して、省資源、省エネルギー、リサイクルなどについて製品アセスメントを実施し、製品のライフサイクルでの環境負荷の低減を目指しています。製品の種類によって具体的な評価方法が異なるため、事業部門ごとに「製品アセスメント規程」を作成し、製品特性に合った対応を可能にしています。製品アセスメントの主な評価項目は右の通りです。

- ①製品の減量化
- ②製品の省エネルギー化
- ③製品の長寿命化
- ④製品の安全性と環境保全性
- ⑤製品の廃棄・リサイクルへの対応
- ⑥トラブルなどの緊急時の環境影響
- ⑦使用・メンテナンスなどのための情報の提供
- ⑧法規制への対応

Focus

2 モーターサイクル&エンジンカンパニーにおける取り組み

排出ガスのグリーン化

2013年度も、世界レベルで二輪車の排出ガスのグリーン化に取り組み、吸・排気系の改良により、欧州排ガス規制に適合し、高い環境性能を実現した「スーパースポーツモデルの魅力と実用的な機能を兼ね備えたNinja 1000 (Z1000SX)」の販売を開始しました。吸気系には、デュアルスロットルバルブ*1を装備したフューエルインジェクション(電子制御燃料噴射)により、あらゆる運転条件に合わせた精緻な燃料コントロールを行うことで優れたエンジン性能を確保しつつ、排気系の触媒とともに排出ガスの清浄化を実現しています。



Ninja1000(Z1000SX)

*1 デュアルスロットルバルブ：電子制御で動くスロットルと手動のスロットルが連動し、吸入空気量を最適にコントロールする装置

3Rの推進

二輪車国内メーカー4社、輸入事業者12社が2004年10月から共同で運用している自主取り組みの「二輪車リサイクルシステム」において、2013年度の実績は、リサイクル率97.1%に達しています。なお、2011年10月から、廃棄時のリサイクル費用のお客様負担を、完全無料化しました。また、新型二輪車では開発段階からリデュース・リサイクルなどの環境配慮設計に取り組み、設計/試作/量産の各段階の前で3Rへの取り組みの事前評価を行っています。特に、リサイクルしやすい材料の採用などによりリサイクル

性の向上に努め、(一社)日本自動車工業会が公表している「新型車のリサイクル可能率の定義と算出方法のガイドライン(1998年自工会)」に基づき算出したリサイクル可能率は、全機種90%以上を達成し、大半の機種は95%以上を達成しています。

環境負荷物質の廃止・削減

国内販売の新型二輪車は、既に(一社)日本自動車工業会が定めた自主削減目標を達成して販売していましたが、その他の継続販売している二輪車でも自主削減の目標を達成しました。なお、国内販売の新型二輪車の環境負荷物質(鉛、水銀、六価クロム、カドミウム)の廃止・削減状況は、当社Webサイトの「車種別環境情報」で公表しています。

汎用エンジン・ジェットスキーなどには(一社)日本自動車工業会の自主削減目標のような重金属の国内規制はありませんが、二輪車に準じて廃止・削減に取り組み、鉛、水銀、カドミウムの目標は2007年度までに達成しました。さらに、ごく一部の部品で残っていた六価クロムについても、2008年度に廃止を完了しました。

(社)日本自動車工業会における新型車の「環境負荷物質削減目標」

削減物質	削減目標
鉛*2	2006年1月以降、使用量は60g以下(210kg車重車)
水銀	2004年10月以降使用禁止 (交通安全上必須な部品*3の極微量使用を除外)
六価クロム	2008年1月以降使用禁止
カドミウム	2007年1月以降使用禁止

*2 使用済みバッテリーは既に回収されており、目標値の対象外

*3 コンビネーションランプ、ディスチャージヘッドランプ等

環境データ

全社環境負荷データ(2013年度)

			単 位	全 社	前年比
INPUT		エネルギー合計(原油換算)	kℓ	152,496	102%
		購入電力量	MWh	352,866	113%
		燃料使用量	TJ	2,492	91%
		再生可能エネルギー量	MWh	1,887	106%
		原材料	万t	11	79%
		水資源量	千m ³	5,991	95%
OUTPUT	大気	エネルギー起源CO ₂ 量	t	262,599	92%
		SO _x	t	7	85%
		NO _x	t	144	85%
		ばいじん量	t	2	110%
		PRTR対象物質排出量	t	864	82%
	水域	排水量	千m ³	3,545*	91%*
		COD	t	9	88%
		窒素	t	20	69%
		リン	t	0.1	136%
		PRTR対象物質排出量	t	1	120%
	廃棄物	総排出量	t	49,578	93%
		リサイクル	t	48,410	93%
		中間処理	t	1,032	89%
		最終処分量	t	136	70%
		特別管理産業廃棄物(内数)	t	1,461	78%
		PRTR対象物質排出量(内数)	t	231	101%
その他	貨物輸送に伴うCO ₂ 量	t	3,837	89%	

廃棄物等の排出量と再資源化量(2013年度)

(t)

廃棄物の種類	総排出量	再生利用 (マテリアルリサイクル)	再生利用 (サーマルリサイクル)	リサイクル率(%)	中間処理	最終処分
一般廃棄物						
紙くず	2,421	1,843	578	100%	0	0
木くず	656	402	254	100%	0	0
その他	308	289	19	100%	0	0
小 計	3,384	2,533	851	100%	0	0
産業廃棄物						
汚泥	2,114	1,753	189	93%	93	78
廃油	6,432	2,402	4,024	100%	7	0
廃酸	203	190	13	100%	0	0
廃アルカリ	469	440	29	100%	0	0
廃プラスチック類	3,122	643	1,589	71%	889	0
木くず(パレットなど)	3,221	1,620	1,601	100%	0	0
繊維くず	179	0	179	100%	0	0
金属くず	1,001	1,001	0	100%	0	0
ガラス・コンクリート・陶磁器くず	256	256	0	100%	0	0
鋳さい	2,591	2,438	96	98%	0	57
がれき類(建設廃材)	40	40	0	100%	0	0
ばいじん	0	0	0	100%	0	0
その他	10	10	0	97%	0	0
小 計	19,637	10,792	7,719	94%	989	135
特別管理産業廃棄物						
廃油	572	431	141	100%	0	0
廃酸	520	498	16	99%	9	0
廃アルカリ	211	180	31	100%	0	0
感染性廃棄物	0.5	0.1	0	20%	0	0.4
有害産業廃棄物	158	117	7	100%	35	0
小 計	1,461	1,226	195	97%	43	0.4
有価物(金属スクラップ等)	25,094					
合 計	49,578	39,645	8,765	98%	1,032	136

化学物質の排出・移動量(2013年度)

(t)

政令番号	物質名	排出量				移動量	
		大気	水域	土壌	小計	下水道	廃棄物
第一種指定化学物質：年間取扱量1t以上							
053	エチルベンゼン	188	0	0	188	0	10
080	キシレン	430	0	0	430	0	68
086	クレゾール	0	0.14	0	0.14	0	1
087	クロム及び三価クロム化合物	0	0.02	0	0.02	0	10
144	無機シアン化合物	0	0.01未満	0	0.01未満	0	1
186	ジクロロメタン	42	0	0	42	0	2
238	水素化テルフェニル	0	0	0	0	0	0.8
240	スチレン	0.2	0	0	0.2	0	0.3
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	11	0	0	11	0	0.4
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	4	0	0	4	0	0.3
300	トルエン	324	0	0	324	0	71
349	フェノール	0	0	0	0	0	1
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	0.3	0	0	0.3	0	13
412	マンガン及びその化合物	1	0	0	1	0	13
特定第一種指定化学物質：年間取扱量0.5t以上							
088	六価クロム化合物	0.01未満	0.01未満	0	0.01未満	0	4
309	ニッケル化合物	0	0.01未満	0	0.5	0	7

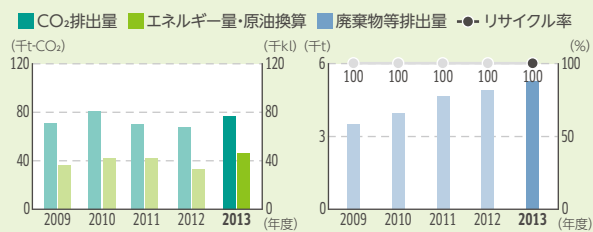
事業所別環境負荷データ(2013年度) 1/2

		単位	岐阜工場	名古屋第一工場	神戸工場	兵庫工場	西神戸工場	
INPUT	エネルギー合計(原油換算)	kℓ	35,435	10,855	11,911	5,834	16,635	
	購入電力量	MWh	71,242	41,733	32,332	18,341	59,903	
	燃料使用量	TJ	678	16	148	46	62	
	再生可能エネルギー量	MWh	0	998	28	30	588	
	水資源量	千m ³	3,984	46	326	98	148	
OUTPUT	大気	エネルギー起源CO ₂ 量	t	61,596	16,628	23,438	11,213	31,604
		SOx	t	1	0.1未満	6	0	0
		NOx	t	52	0.5	80	0.5	1
		ばいじん量	t	0.6	0.1未満	2	0.1未満	0.1未満
		PRTR対象物質排出量	t	133	4	88	127	47
	水域	排水量	千m ³	2,335*	9	120	98	45
		COD	t	7	0.2	0.1未満	0.1未満	0.3
		窒素	t	17	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.7
		リン	t	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
		PRTR対象物質排出量	t	1	0	0	0	0
	廃棄物	総排出量	t	4,794	536	8,530	4,310	4,967
		リサイクル	t	4,794	536	8,465	4,310	4,967
		中間処理	t	0	0	0	0	0
		最終処分量	t	0	0	58	0	0
		特別管理産業廃棄物(内数)	t	132	15	215	128	44
		PRTR対象物質排出量(内数)	t	57	2	22	44	29

岐阜工場(名古屋第一工場を含む)

所在地 〒504-8710 岐阜県各務原市川崎町1番地

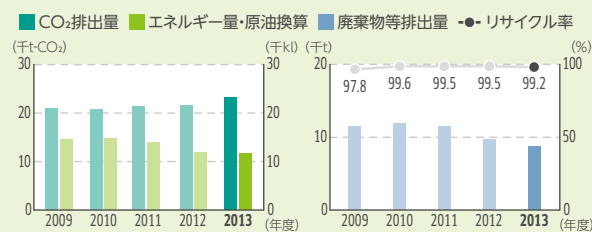
主要製品 輸送機、各種ヘリコプター、各種航空機の主要構成品



神戸工場

所在地 〒650-8670 神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

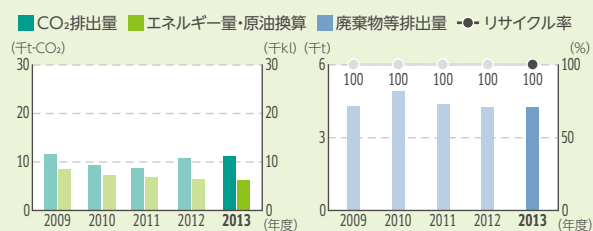
主要製品 船舶、海洋機器、陸・船用蒸気タービン、ディーゼル機関



兵庫工場

所在地 〒652-0884 神戸市兵庫区和田山通2丁目1番18号

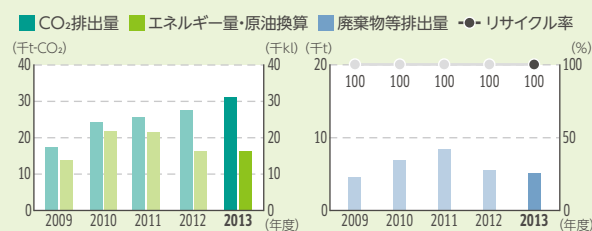
主要製品 鉄道車両、新交通システム、プラットホームドア



西神戸工場

所在地 〒651-2239 神戸市西区榎谷町松本234番地

主要製品 各種産業用油圧装置、船用機械、精密機器装置



(注) CO₂排出量は、電力係数の影響を受けています。

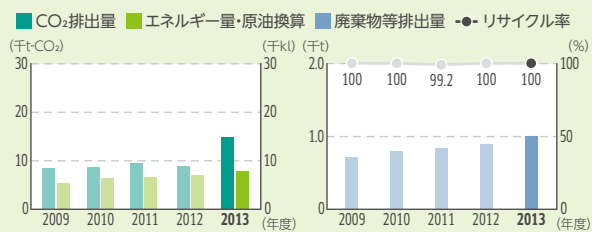
事業所別環境負荷データ(2013年度) 2/2

		単位	西神工場	明石工場	加古川工場	播磨工場	坂出工場	
INPUT	エネルギー合計(原油換算)	kℓ	7,809	47,559	3,894	4,292	7,541	
	購入電力量	MWh	24,602	52,549	7,402	13,575	27,113	
	燃料使用量	TJ	64	1,334	79	33	27	
	再生可能エネルギー量	MWh	0	170	0	5	68	
	水資源量	千m ³	83	901	11	76	318	
OUTPUT	大気	エネルギー起源CO ₂ 量	t	14,949	97,588	7,544	8,229	19,350
		SOx	t	0	0	0	0	0
		NOx	t	1	9	0	0.2	0.1未満
		ばいじん量	t	0.1未満	0.1未満	0	0.1未満	0.1未満
		PRTR対象物質排出量	t	8	98	0	42	317
	水域	排水量	千m ³	63	561	5	41	268
		COD	t	0.5	1	0.1未満	0.1未満	0.3
		窒素	t	0.6	1	0.1未満	0.1未満	0.3
		リン	t	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満	0.1未満
		PRTR対象物質排出量	t	0	0.2	0	0	0
	廃棄物	総排出量	t	1,000	9,053	1,934	3,984	10,433
		リサイクル	t	1,000	9,047	1,929	3,984	9,328
		中間処理	t	0	0	0	0	1,032
		最終処分量	t	0	6	0	0	73
		特別管理産業廃棄物(内数)	t	124	717	0	0	43
		PRTR対象物質排出量(内数)	t	2	61	0	3	11

西神工場

所在地 〒651-2271 神戸市西区高塚台2丁目8番1号

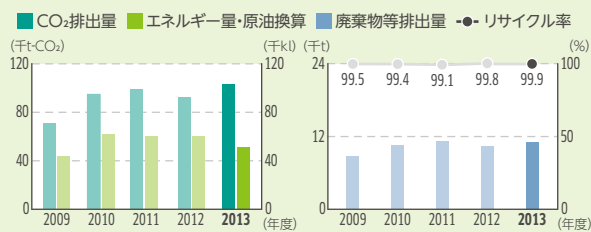
主要製品 ジェットエンジン・ガスタービン部品



明石工場(加古川工場を含む)

所在地 〒673-8666 兵庫県明石市川崎町1番1号

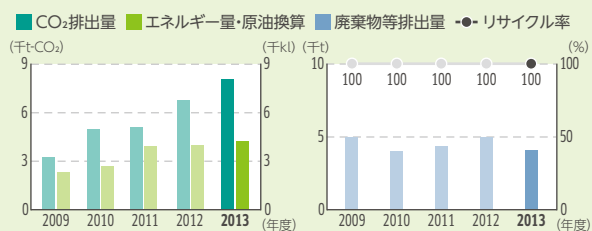
主要製品 二輪車・汎用ガソリンエンジン、ロボット、ジェットエンジン、ガスタービン



播磨工場

所在地 〒675-0155 兵庫県加古郡播磨町新島8番地

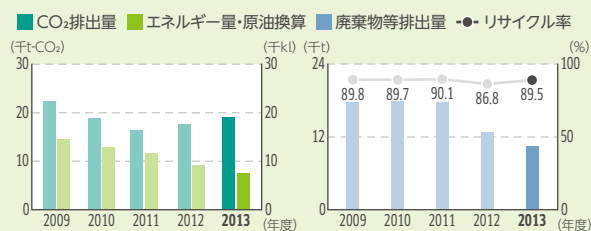
主要製品 プラント・環境保全設備、ボイラ、土木建設機械、鉄構、鉄道車両



坂出工場

所在地 〒762-8507 香川県坂出市川崎町1番地

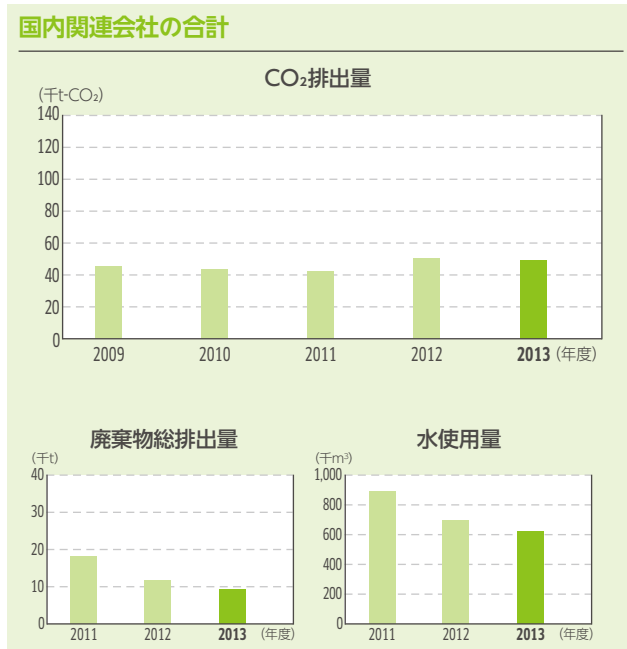
主要製品 船舶・海洋機器(LNG船、LPG船、タンカー、バルクキャリア、コンテナ船等)



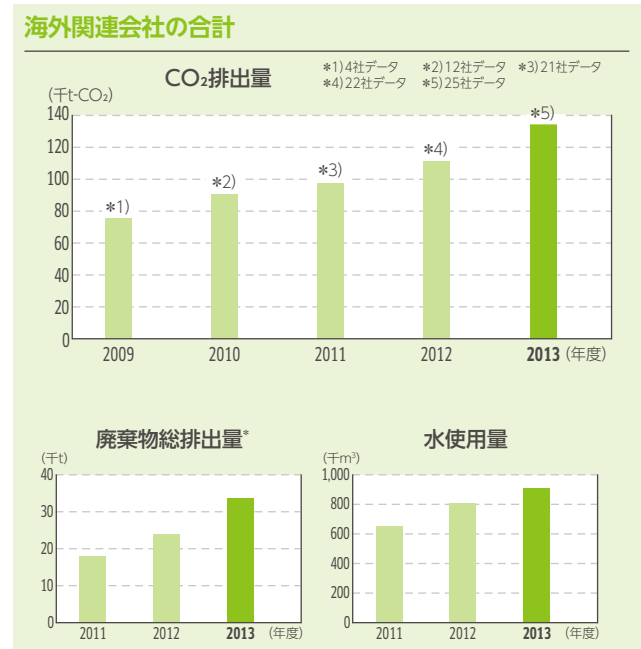
(注) CO₂排出量は、電力係数の影響を受けています。

関連会社の環境データ

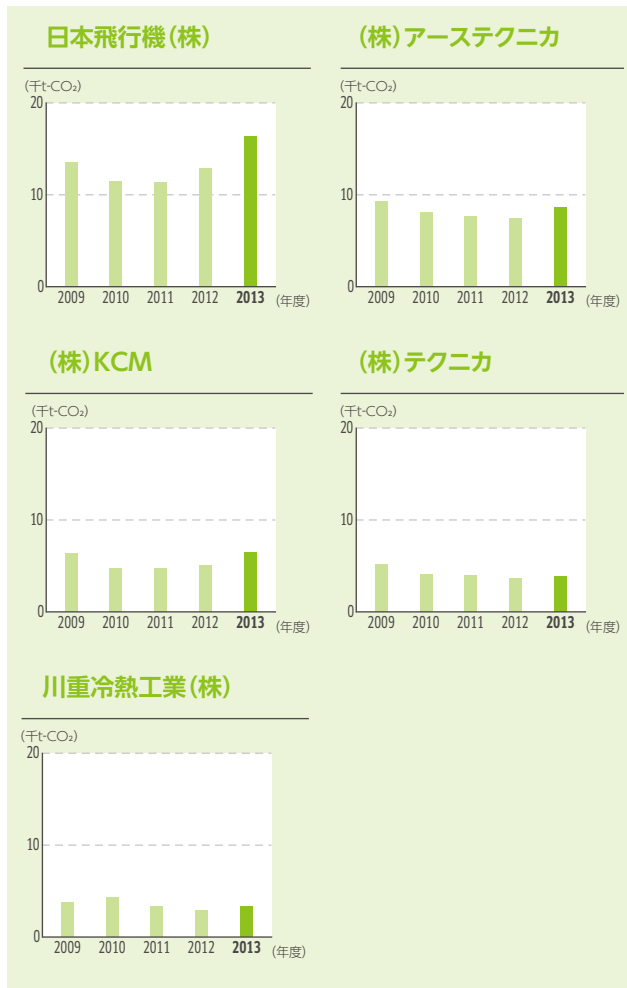
国内



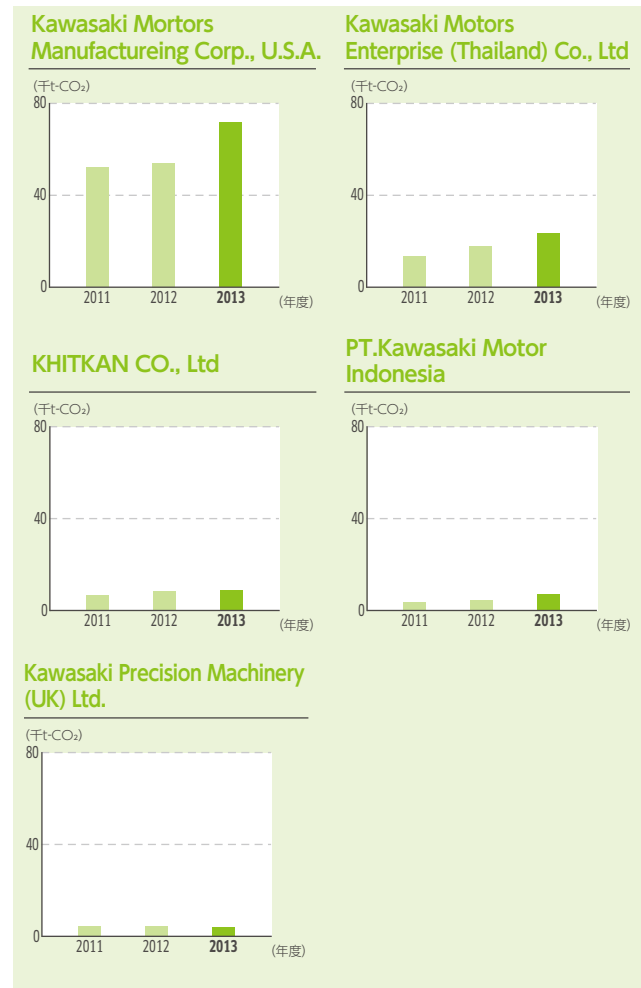
海外



主な国内関連会社のCO₂排出量



主な海外関連会社のCO₂排出量



(注)各グラフでは原則として以下のCO₂排出係数を使用しています。
 ●環境省HP：報道発表資料：各年度排出係数等の公表について
 (http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=17512)
 ●海外の電力使用によるCO₂排出係数はGHG プロトコルの公開値を採用しています。
 *2014年10月最新情報に更新

5 社会貢献

社会と未来につながる貢献の輪を広げます



川崎重工グループは、事業外の社会貢献活動においても、「世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する」というグループミッションに立脚し、自社の強みを活かしつつ社会の期待に応える取り組みに注力していきます。

目指す姿

地域社会・日本社会

地域社会と共生・連携し、未来の夢のテクノロジーを担う次世代の育成を支援します

国際社会

世界の国々の文化を尊重し、技術や人財の育成を通じて豊かさの実現に寄与します

中期経営計画「中計2013」(2013～2015年度)期間中の目標・施策とアクション

目標・施策

- グループとしての社会貢献ビジョン、基本方針、重点領域を明確化し活動を推進している
- 社会貢献自主プログラムを推進している

アクション

- ビジョン、基本方針、重点領域、各組織の役割の具体化・明確化
- 社内体制の構築、活動強化、当社への期待の把握と活動への反映

2013年度の取り組み総括

2013年度は、次世代育成支援活動において、実験工作教室の開催地域を東京地区に拡げ、新しいプログラムを開発するとともに、推進体制も強化しました。

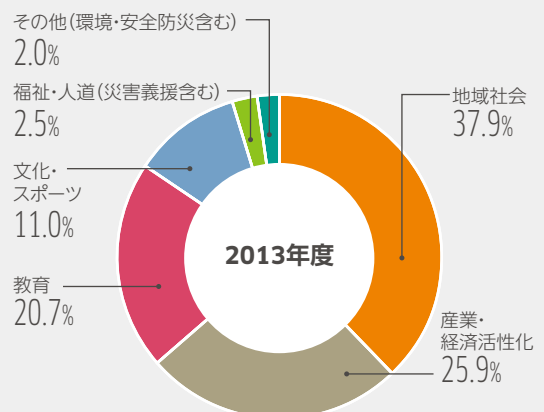
また、これまでに引き続き、各地への災害義援金のほ

か、企業ミュージアム「カワサキワールド」の運営、主に子どもを対象とした各種のイベント開催、文化・スポーツへの協賛、地域経済振興への協力、森づくり活動などを行いました。

社会貢献支出状況

個別領域	2011年度	2012年度	2013年度
地域社会	226	223	239
産業・経済活性化	142	137	163
教育	164	194	131
文化・スポーツ	55	65	69
福祉・人道(災害義援含む)	190	20	16
その他(環境・安全防災含む)	19	48	13
計	796	687	631
当年度経常利益	63,627	39,328	60,505
対経常利益率	1.25%	1.75%	1.04%

単位：百万円



- 寄付・協賛金、現物給付、社外組織への協力依頼に関わる費用、社外組織に派遣した従業員の労務費(当社負担分)等を含みます。
- 従業員の内部労務費・施設使用に関わる経費は含みません。

Focus

1 「マイクレーン車をつくろう!」

南三陸町で実験工作教室を開催

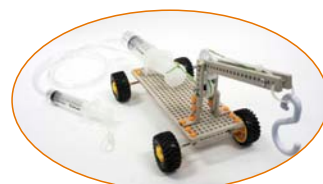
2013年11月5日、宮城県南三陸町立志津川小学校の6年生児童を対象に、「マイクレーン車をつくろう!」というプログラムで実験工作教室を開催しました。

当社では2011年度より、次世代育成支援ならびに東北地区の復興支援といった社会貢献活動の一環として、本教室を開催しています。前回(2012年度)の「マイヘリコプターをつくろう!」に引き続き、今回は油圧製品の仕組みを活かしたプログラムです。

「大きなものを動かす小さなチカラ」をテーマに、大小2つの注射器を使って押し合いをすると、小さな注射器が大きな注射器に押し勝つことから「パスカルの原理」を体験したり、クレーン車の模型を組み立て、大小2つの注射器をつなぎ、持ち上げる力の違いを実験したりと、「ものづくりの楽しさ」や「科学技術のすばらしさ」を体験してもらいました。



実験工作教室の様子



マイクレーン車

Focus

2 フィリピン台風被災支援

2013年11月、フィリピンは台風30号により深刻な被災に見舞われました。

当社グループは、この台風による被災者および被災地への支援として、義援金1,000万円の寄付とあわせ、救援物資として当社製二輪車 [KLX150] 10台と [Bajaj CT100] 10台を寄贈するなど、総額1,380万円相当の支援を行いました。

また、被災地での支援活動として、フィリピンにおける二輪車の製造・販売拠点であるKawasaki Motors (Phils.) Corporationでは、従業員が救援活動を行うとともに、タクロバン市のサービスセンターで被災した二輪車の無料修理キャンペーンを実施しました。

支援の輪は米国にも広がり、Kawasaki Motors Corp., U.S.A.では従業員有志が、被災地に一刻でも早く支援食糧を送り届けるために、約150,000人分もの食料の発送準備を一致団結し短時間でを行いました。



サービスセンターでの無料修理キャンペーン



Kawasaki Motors Corp., U.S.A.の従業員有志

東日本大震災復興支援2013

ジェットスキーの寄贈

2014年3月、岩手県宮古市および山田町、ならびに宮城県女川町のそれぞれの市町に、復興支援と今後の緊急時の備えとして、ジェットスキーを1艇(ジェットスキー (STX-15F))と牽引トレーラーを1台ずつ寄贈しました。今後も引き続き被災地の支援を実施してまいります。



寄贈の様子(宮城県女川町)

Focus 3 地域社会交流会(明石工場)

2013年11月4日、近隣地域の小中学生とその家族計102名をお招きし、バスツアーでの明石工場見学と企業ミュージアム「カワサキワールド」の見学を開催しました。

工場では、岡本事務所長から明石工場の歴史や仕事についての紹介とあわせて「地域とともに発展する工場でありたい」との挨拶をしました。お昼は工場の食堂で従業員と同じ工場食を食べて頂くなど、交流を図るよい機会となりました。

カワサキワールドでは、ロボットの正確で素早い動きのパフォーマンスに驚きの声が上がったり、また、新幹線やヘリコプターの実物などに直接触れ、特に新幹線の運転席では運転手になった気分でみんな楽しそうでした。



工場紹介(明石工場)



本物のヘリコプターに搭乗(カワサキワールド)

Focus 4 「青少年のための科学の祭典2013全国大会」に出展

2013年7月27日～28日の二日間、「青少年のための科学の祭典2013全国大会」に出展しました。初出展の今回は、「マイヘリコプターをつくろう!」という当社オリジナルの実験工作教室プログラムを二日間で6回実施し、約140名の子どもたちに参加頂きました。

高校生スタッフと当社スタッフが一体となってコーチを行い、子どもたちはヘリコプター本体とローターを組み立てながら、ローターの揚力を測定したり、本体の回転を止める技術などを試したりと、休憩時間も忘れ取り組んでくれました



実験工作教室の様子

参加者の声

スタッフとして参加しました

元気いっぱいの子どもたちが、作業が進むにつれて自分のヘリコプターをいかに綺麗に高く飛ばすかに集中していくのを感じました。

このヘリコプターづくりが、子どもたちの夢や目標のきっかけになれば本当に嬉しいことだと思います。



マーケティング本部
海外総括部 海外一部

尾上 社司

Focus 5 「サイエンスフェア in 兵庫」に出展

2014年2月2日、兵庫県内外の高校生や高専生が、理数分野での日頃の研究活動を発表するとともに、大学・企業・研究機関などとも交流する「第6回サイエンスフェアin兵庫」に出展しました。

当社は第2回から毎年出展しており、今回は当社が重点的に取り組んでいるエネルギー環境分野より、非食用の稲わらからバイオエタノールを製造する技術について紹介しました。

このような交流を通じて、多くの高校生や高専生が科学への興味や関心を深め、「将来の自分探し」のヒントにしてくれたらと考えています。



熱心に聞き入る学生たち

参加者の声

プラントの新技术をPRしてきました

当社では他にもエネルギー・環境分野の製品を多く取り扱っていますが、今回を機に、プラントのスケールの大きさを知ってもらうと同時に、当社の製品を身近に感じてもらえる良いきっかけになればという思いが伝わったと思います。



プラント・環境カンパニー
化学・低温貯槽プラント総括部
化学プラント部 設計二課

小原 遼二

Focus

6 米国での社会貢献基金の運営

Kawasaki Good Times Foundation

川崎重工グループは、モーターサイクル・鉄道車両・ロボット・精密機械・建設機械などの事業拠点を米国に設置しています。これらの拠点は、それぞれ単独に、また相互に連携して、米国社会に根付いた活動を行っています。

その活動の一つが1993年に設置された「Kawasaki Good Times Foundation」。これらの拠点が毎年の

利益の一部を基金に積み立てています。

この基金は当社の米国現地法人であるKawasaki Heavy Industries (U.S.A), Inc.が管理・運営し、メトロポリタン美術館などの芸術・文化施設や各種慈善事業、ならびに教育・医療・科学の振興活動や被災地支援活動などに寄付されています。

Focus

7 「第3回神戸マラソン」ゼッケンスポンサーとして協賛

当社は、「感謝と友情」をテーマに開催される神戸マラソンに、第1回から男子のゼッケンスポンサーとして協賛しています。

2013年11月17日に開催された「第3回神戸マラソン」では、従業員の有志(139名)が沿道での給水ボランティアとして、神戸の街を駆け抜けた約2万人のランナーを応援しました。



給水ボランティア

Focus

8 森づくり活動を通じた自然共生社会実現への取り組み

当社グループは、自然共生社会の実現を目指して、高知県、兵庫県、宮城県の3カ所で、森づくりを中心とする生物多様性保全活動に取り組んでいます。

最初の活動地である高知県仁淀川町では、2007年より企業と地元自治体が協働して森林の再生に取り組む高知県「協働の森づくり事業」に参画し、毎年、新入社員が間伐などの森林保全活動を行うとともに、地域の方々との交流も深めています。

兵庫県では、2008年より兵庫県「企業の森づくり事業」に参画し、多可町の「川崎重工西谷なごみの森」と名付けた活動地で、春と秋に社内で参加者を募り、植樹や枝打ち・間伐および自然観察会などを行ってきました。2013年10月までの5年間で約1,000名の従業員と家族が活動に参加し、整備した森林が吸収したCO₂の量は61.6t-CO₂となり、多可町から交付された「CO₂吸収量認証書」で認証されています。

また、宮城県では2011年から震災被災地での地域貢献活動として、仙台地区に事業所を置く当社グループの従業員と地元の有志が参画し、仙台市内の里山で枝打ち・間伐などの森林整備活動を行っています。

各地での森づくり活動を地域社会と協働して推進することで、人と自然の共生の実現に貢献していきます。



[高知県] 新入社員による間伐作業



[兵庫県] 従業員による森林整備活動



[宮城県] 当社グループ従業員と地元有志による森林整備活動

「人権とビジネス」

川崎重工グループは、ステークホルダーそれぞれとの個別の対話のほか、直接の接点が少ない「一般社会」の代表者としての有識者とのダイアログを行っています。

2013年度は、企業の社会的責任の中で、「人権とビジネス」をテーマとして3度のダイアログを行いました。ダイアログに参加したのは、本社部門の本部長や、全社各部門のCSR責任者・担当者です。世界的な人権NGOおよびCSRを専門とするNPOの方から人権問題の本質やグローバルレベルの現状などをお話し頂く場と、企業の中でグローバルな人権課題に取り組みまれてきた方からご経験・課題意識などをお聞かせ頂く場を設け、それぞれディスカッションを行いました。



開催概要・ダイアログご講演者

第1回

2013年
10月24日

BSR日本代表 永井 朝子氏 ご講演

「いま人権・労働分野において世界で起こっていること」

当社出席者：CSR推進本部長、本社およびカンパニーCSR担当



BSR (CSR分野における世界最大のNPO法人) 日本代表
前ソニー (株) CSR部マネージャーとしてCSR方針や戦略の策定、外部ステークホルダーとのコミュニケーション業務、サプライチェーンマネジメント全般を担当

第2回

2013年
12月5日

公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本 事務局長 若林 秀樹氏 ご講演

「ビジネスと人権」

当社出席者：松岡副社長、高田副社長、本社各本部長



アムネスティ・インターナショナル (世界最大の人権NGO) 日本事務局長
電気連合中央執行委員として社会保障政策、労働時間制度等を担当後、在アメリカ日本大使館一等書記官として政府開発援助、日米協力を担当。
参議院議員、戦略国際問題研究所、日本国際フォーラム研究員を経て現在に至る

第3回

2014年
2月4日

株式会社国際社会経済研究所 代表取締役社長 鈴木 均氏 ご講演

「グローバル化時代のCSR (企業の社会的責任) —企業と人権—」

当社出席者：本社各本部長



(株) 国際社会経済研究所 代表取締役社長
(元日本電気 (株) CSR推進部長)

*肩書は当時のものです。

有識者の皆様から頂いた主なコメント

人権に対して取り組む責任範囲の特定

企業が、グローバルに事業を拡大していくには、サステナビリティ課題についてもグローバルな視点で考え、取り組んでいかなければなりません。今後、世界的に重要になってくるとされる課題は、健康、人権、水、経済問題、気候変動、生物多様性、教育、安全と平和の8つがあります。日本企業は「環境」については先進的な取り組みをしていますが、「人権」については文化的背景もあり、認識が遅れており大きなリスクが潜んでいます。本来、人権は国が取り組むべき責務ですが、新興国では対応が遅れているため、企業が人権への対応をしなければならなくなっています。

そこで、企業は何をどこまで行うのか、責任範囲を決め取り組みを行うことが求められています。具体的には、人権に対する体制や方針を策定し、その影響評価を行い、従業員への教育も必要とされます。一方、人権課題の解決に資するようなビジネスを展開することができれば、企業にとって、大きなチャンスにもなります。

BSR日本代表 永井 朝子氏

世界で人権を守る“Global Kawasaki”へ

人権は労働問題だけではなく、環境やコミュニティなど、あらゆる問題のベースになるもので、世界では「人間が人間らしく尊厳を持って生きる不可侵の権利」として捉えられています。人権を理解するには、自分たちの伝統や価値などの中に人権の考え方を取り入れ、国際人権基準に基づき進化、発展させていく必要があります。

企業は、事業活動を通して周囲にさまざまな影響を及ぼしています。直接的には人権侵害をしていなくても、サプライチェーンで人権侵害があった場合、そのサプライチェーンから原材料や部品を調達している企業が責任を問われる時代になってきています。だからこそ、「加担の回避」という新しい概念を理解し、企業トップの理解と経営に落とし込んだ全社的な取り組みが不可欠です。

川崎重工グループには、本業を通じて社会課題を解決し、世界で人権を守る“Global Kawasaki”への取り組みを期待しています。

公益社団法人アムネスティ・インターナショナル日本 事務局長 若林 秀樹氏

グローバル基準の人権マネジメントの必要性

経済のグローバル化が進んだ結果、強制労働や児童労働、環境破壊などのマイナスの影響が大きくなってきました。そのため、企業の評価軸は、経済的側面だけではなく、環境やガバナンスの取り組みや社会性を重視する考え方が広がっています。

具体的にはバリューチェーンがある途上国を中心に人権や環境などの問題がクローズアップされ、NGOによる問題提起や従業員からの訴訟などのリスクが顕在化しています。

グローバル企業は、CSRの根源的問題として「人権」があることを認識するとともに、グローバル基準の人権マネジメント（デューデリジエンス）を強化していかなければなりません。そのためには、上流から下流までのバリューチェーンの業務プロセスで人権リスクを洗い出し、従業員の人権意識を高めながら、継続的に評価を行う必要があります。そして、その基となる人権方針と問題発生時の対応方針を社内外に公表し、ステークホルダーとの間で共通の理解を作っていくことが大切です。

(株)国際社会経済研究所 代表取締役社長 鈴木 均氏

ダイアログを受けて

限られたメンバーではありましたが、グローバルな人権課題の状況と企業の関わりについての共通認識ができました。これをベースに、当社グループの各機能やビジネスと人権課題との関わりを再度整理し、社内理解の促進を図るとともに、人権に関わる従来からの取り組みをさらに強化していきます。

役員紹介 (2014年6月26日現在)

取締役



(代)取締役社長
村山 滋



(代)取締役副社長
松岡 京平



(代)取締役副社長
高田 廣



(代)常務取締役
井城 讓治



(代)常務取締役
井上 英二



(代)常務取締役
金花 芳則



常務取締役
牧村 実



(代)常務取締役
村上 彰男



(代)常務取締役
石川 主典



(代)常務取締役
肥田 一雄



(代)常務取締役
紀山 滋彦



常務取締役
富田 健司



社外取締役
森田 嘉彦

監査役



監査役
村上 雄二



監査役
芝原 貴文



監査役(非常勤)
岡 道生



監査役(非常勤)
藤掛 伸之

常務執行役員

衣斐 正宏

執行役員

田中 信介

小牧 博一

前田 正美

大畑 健

河野 行伸

中林 志郎

岩崎 宏治

成松 郁廣

中川 雅文

久山 利之

門田 浩次

浅野 剛

河部 香

阿部 元一

橋本 康彦

三村 利行

小河原 誠

太田 和男

渡辺 達也

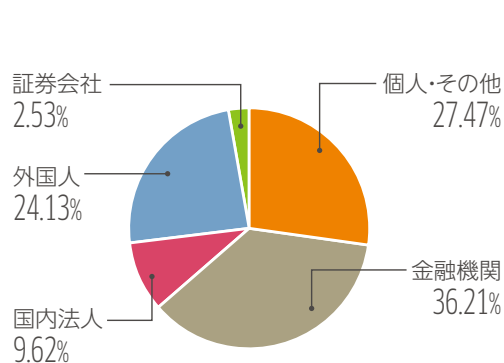
猫島 明夫

上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所(第一部)
発行可能株式総数	3,360,000,000株
発行済株式総数	1,671,892,659株
株主総数	128,248名
定時株主総会	6月

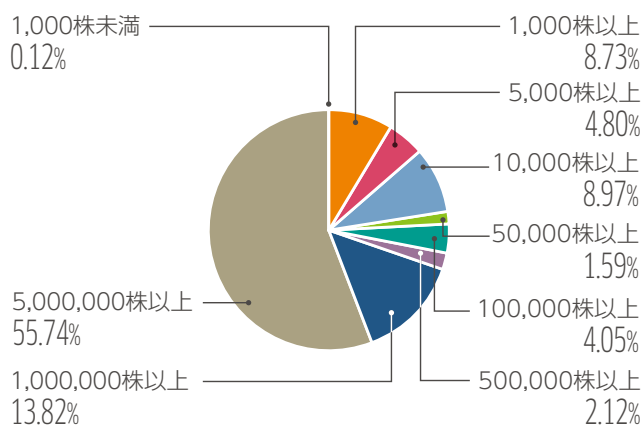
大株主の状況

株主名	所有株式数	比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	108,666,000株	6.49%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	79,989,000株	4.78%
株式会社みずほ銀行	59,207,773株	3.54%
日本生命保険相互会社	57,516,659株	3.44%
JFEスチール株式会社	56,174,400株	3.35%
川崎重工共栄会	34,871,192株	2.08%
川崎重工業従業員持株会	30,975,217株	1.85%
東京海上日動火災保険株式会社	27,838,589株	1.66%
株式会社三井住友銀行	26,828,453株	1.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	21,465,000株	1.28%
(上位10位)合計	503,532,283株	30.11%

所有者別株式保有状況



所有株数別株式保有状況



国内事業所

神戸本社
東京本社
技術開発本部
北海道支社
東北支社
中部支社
関西支社
中国支社
九州支社
沖縄支社

国内生産拠点

岐阜工場
名古屋第一工場
名古屋第二工場
神戸工場
兵庫工場
西神工場
西神戸工場
明石工場
加古川工場
播磨工場
坂出工場

国内主要関係会社

(株)KCM
(株)KCMJ
川重商事(株)
川崎油工(株)
(株)カワサキライフコーポレーション
川重テクノロジー(株)
ベニックソリューション(株)
日飛興産(株)
川重サービス(株)
(株)ケイキャリアパートナーズ
(株)川重ハートフルサービス
北海道川重建機(株)
(株)川重サポート
川重マリンエンジニアリング(株)
カワサキテクノウェーブ(株)
川重ジェイ・ピー・エス(株)
アルナ輸送機用品(株)
川重車両テクノ(株)
川重車両コンポ(株)
関西エンジニアリング(株)
札幌川重車両エンジニアリング(株)
(株)日本除雪機製作所
日本飛行機(株)
川重岐阜エンジニアリング(株)
(株)ケージーエム
川重岐阜サービス(株)
日飛スキル(株)
川重冷熱工業(株)
(株)カワサキマシシステムズ
川重明石エンジニアリング(株)
川重原動機工事(株)
川重艦艇エンジンサービス(株)
(株)アーステクニカ
川崎エンジニアリング(株)
KEE環境サービス(株)
KEE環境工事(株)
川重ファシリテック(株)
(株)アーステクニカM&S
スチールプランテック(株)
(株)カワサキモーターズジャパン
(株)テクニカ
(株)ケイテック
ユニオン精機(株)
(株)オートポリス
カワサキロボットサービス(株)
(株)メディカロイド

海外事務所

北京事務所
台北事務所
バンコク事務所
デリー事務所
モスクワ事務所

海外主要関係会社

KCMA Corporation
Kawasaki Trading do Brasil Ltda.
Kawasaki do Brasil Indústria e Comércio Ltda.
Kawasaki Heavy Industries (U.S.A.), Inc.
Kawasaki Heavy Industries (U.K.) Ltd.
Kawasaki Heavy Industries Middle East FZE
Kawasaki Heavy Industries (Singapore) Pte. Ltd.
川重商事(上海)商貿有限公司
川崎重工管理(上海)有限公司
川崎重工(大連)科技開發有限公司
Enseada indústria Naval S.A.
南通中遠川崎船舶工程有限公司
大連中遠川崎船舶工程有限公司
Kawasaki Motors Manufacturing Corp., U.S.A.
Kawasaki Rail Car, Inc.
青島四方川崎車両技術有限公司
Kawasaki Gas Turbine Europe GmbH
Kawasaki Gas Turbine Asia Sdn. Bhd.
同方川崎節能設備有限公司
Kawasaki Heavy Industries (Europe) B.V.
Kawasaki Heavy Industries (H.K.) Ltd.
武漢川崎船用機械有限公司
KHI Design & Technical Service Inc.
川崎重工産業機械貿易(上海)有限公司
安徽海螺川崎裝備製造有限公司
安徽海螺川崎工程有限公司
安徽海螺川崎節能設備製造有限公司
上海中遠川崎重工鋼結構有限公司

Kawasaki Motors Corp., U.S.A.
Canadian Kawasaki Motors Inc.
Kawasaki Motores do Brasil Ltda.
Kawasaki Motors Europe N. V.
Kawasaki Motors Pty. Ltd.
Kawasaki Motors Enterprise (Thailand) Co., Ltd.
KHITKAN Co., Ltd.
PT. Kawasaki Motor Indonesia
Kawasaki Motors (Phils.) Corporation
India Kawasaki Motors Pvt. Ltd.
PT. Kawasaki Motor Sales Indonesia
Kawasaki Componentes da Amazonia Ltda.
常州川崎光陽發動機有限公司
Kawasaki Precision Machinery (U.S.A.), Inc.
Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd.
Flutek, Ltd.
Wipro Kawasaki Precision Machinery Private. Ltd.
川崎精密機械(蘇州)有限公司
川崎精密機械商貿(上海)有限公司
川崎春暉精密機械(浙江)有限公司
Kawasaki Robotics (U.S.A.), Inc.
Kawasaki Robotics (UK) Ltd.
Kawasaki Robotics GmbH
Kawasaki Machine Systems Korea, Ltd.
川崎機器人(天津)有限公司
川崎機器人(昆山)有限公司

(2014年3月31日現在)

以下に列挙するものは川崎重工株式会社の登録商標です。

「カワサキPU」、「NINJA」、「Ninja」ロゴ、「MAGターボ」、「Green/グリーン」ロゴ、「efWING」、「EFSET」、「efSET」ロゴ、「ジェットフォイル」、「KLX」、「ジェットスキー」、「Jet Ski」、「jet ski」ロゴ、「STX」

Ninja **GREEN** *efSET* *jet ski*
グリーン